

政策学部
総合政策科学研究科

ハンドブック

2025

安達晃史
足立光生
藤本哲史
畑本裕介
伊川萌黄
井口貢
入江容子

柿本昭人
川口章
川井圭司
川上敏和
川浦昭彦
風間規男
小谷真理

久保真人
真山達志
武藏勝宏
中原慧
中島恵理
中尾祐人
根岸祥子

新見陽子
野田遊
野間敏克
岡本由美子
大島佳代子
多田実
田中秀樹

田中宏樹
富樫耕介
辻優太郎
月村太郎
吉田徹



教員の紹介	
安 達 晃 史	2
足 立 光 生	4
藤 本 哲 史	6
畑 本 裕 介	8
伊 川 萌 黄	10
井 口 貢	12
入 江 容 子	14
柿 本 昭 人	16
川 口 章	18
川 井 圭 司	20
川 上 敏 和	22
川 浦 昭 彦	24
風 間 規 男	26
小 谷 真 理	28
久 保 真 人	30
真 山 達 志	32
武 藏 勝 宏	34
中 原 慧	36
中 島 恵 理	38
中 尾 祐 人	40
根 岸 祥 子	42
新 見 陽 子	44
野 田 遊	46
野 間 敏 克	48
岡 本 由美子	50
大 島 佳代子	52
多 田 実	54
田 中 秀 樹	56
田 中 宏 樹	58
富 樫 耕 介	60
辻 優 太 郎	62
月 村 太 郎	64
吉 田 徹	66

学びを豊かにするために	
・ オフィスアワー（※データでは提供しておりません）	
・ 小ワラスの授業に臨む心構え	70
・ 小ワラスの授業のために	71
・ 利用要領	72
・ 育英奨学金について	73
・ 父母懇談会について	73
・ 政策学会講演会の案内	74
・ Campus Map	76

政策学部の新入生のみなさん、ならびに総合政策科学研究科の新入生のみなさん、ご入学おめでとうございます。みなさんはいま新しい生活への期待で満ち溢れていることと思います。

さて、このハンドブックを気の向くまま、ぱらぱらと捲ってみてください。さっと目を通すだけでも政策学部ならびに総合政策科学研究科の多彩な側面が感じとれると思います。

政策学部の新入生のみなさんは、まず教員一人ひとりの顔写真の横にある「研究分野（学部）」と書かれている大きめの文字の言葉を、読んでみてください。みなさんは既に、政策学部での学びの柱は政治、経済、法律、組織の4分野であり、それらが学部全体で連携していることを確認していると思います。ただし、教員一人ひとりのページを眺めると、研究対象は実に細分化されており、豊かなバリエーションが広がっていることがわかります。また、右側のページにも写真があれば、そちらも見てください。授業風景、研究室の様子、フィールドワーク、合宿、企業見学、学外コンテスト、その他たくさんの光景が見えるでしょう。これらはみなさんがこれから政策学部で体験する日常の風景です。みなさんは教室で授業を受けることに加えて、仲間とグループワークやディベートを行い、フィールドに出かけ、そして現場感覚に触れながら、自分自身の研究を深めていくのです。みなさんがおそらく今までに体験したことのない、新しい学びのカタチがそこにはあります。ぜひ政策学部の学びに主体的に取り組んでください。

さて、総合政策科学研究科の新入生のみなさんは、予定指導教員の「大学院科目－研究演習－について」や「研究演習を志す方へ」等におそらく最初に目を通すことでしょう。ただし、大学院で研究を始める出発点として、少し視野を広げてみるためにも、いま想定している研究分野とは関係のない教員のページにも目を通してみましょう。特に、教員名の横に書かれている「Profile」を手あたり次第読んでみてはいかがでしょうか。そこには教員が自らの研究の出発点や現在取り組んでいる研究等を紹介しています。こうした紹介文は淡々と綴られているように見えて、実は力強く、興味深いストーリーが秘められていることにも気づくでしょう。いうまでもありませんが、どんな教員でも生まれたときから研究者を志していたわけではありません。その研究をおこなう醍醐味を味わったからこそ、研究の世界に飛び込んだ筈です。エピソードに共鳴することがあれば、いつでも教員に話しかけてみてください。おそらく、そこには書ききれなかった研究への熱意、そして研究をおこなう喜びを伝えてくれると思います。

政策学部は2024年に設立20周年を迎えました。そして総合政策科学研究科は2025年に30周年を迎えます。これらの節目を迎えるにあたり、これまで以上に教員と学生が同じ志を持って、より充実した政策学部や総合政策科学研究科を目指して邁進していきましょう。みなさんの学生生活が素晴らしいものとなることを祈っています。

2025年4月
政策学部長・総合政策科学研究科長 足立 光生



あ だち こう じ
安達 晃史
(准教授)

主な担当科目
【学部科目】地域政策
【大学院科目】地域政策論研究
研究室 溪水館 228

研究分野（学部）

交通政策・組織の効率性・地域政策

Profile

1990年生まれ尼崎市出身。中学・高校の6年間は京都の洛南（最後の男子校時代）で過ごしました。1年の浪人生活を経た後、大学・大学院の9年間は神戸大学でお世話になり、そのまま研究者の道を歩み始めました。
中学・高校ではバレーボール、大学・大学院では合唱に熱中し、チームで活動することの面白さや難しさを学びました。ひとりっ子の私は、独りで居るよりも、常に他の誰かと過ごすことが好きだったので、「チームワーク」が求められる活動に惹かれたのかもしれません。こうした経験が糧となり、現在は様々な分野の研究者との共同研究を通じて「どうすればチーム（組織）がより良く（効率的に）なるのか？」という問いについて取り組んでいます。私企業よりも、空港や自治体といった公的性質の高い組織を対象とすることが多く、それらの活動がどうすれば効率化するのか、そして効率化することによって周辺地域がどう変わるのかについて日々研究しています。
二児の父として子育てに奮闘中。最小単位の組織（家庭）の効率化は永遠の課題です。

研究の関心（研究内容を含む）

私の研究のキーワードは、「交通・組織・地域」の3つです。

一つ目の関心は、「交通政策」です。交通とは、人や物の移動であり、交通を把握することで様々な経済活動が理解できます。例えば、コロナ禍では、移動制限やテレワークの進展により、都市交通の需要は大きく変容しました。さらに、世界規模での港湾労働者不足による輸送停滞は、資材不足だけでなく様々な価格高騰といった形で我々の生活に大きく影響をもたらしました。交通政策は、大小様々な移動を規定し、社会の在り方や人々の暮らしにも直結する重要な分野です。経済学に基づく実証研究をベースに、交通政策に関わる諸問題にアプローチしています。

二つ目の関心は、「組織の効率性」です。プロフィールにも書いた通り、空港をはじめとする交通関連事業者や自治体といった公共性の高い組織の効率化と、それによる周囲（地域）への影響について研究しています。例えば、近年導入され始めた空港コンセッションでは、航空系活動（主に航空機の離着陸に関わる業務）と商業系活動（主にターミナルビルの運営）の分業によって生じていた非効率を、一体運営によって解消し、さらに機能も強化されるようになりました。非効率の要因を探るだけでなく、こうした政策の効果検証などについても定量的にアプローチしています。

三つ目の関心は、「地域政策」です。「交通」と「組織の効率性」の研究を進めるなかで、「交通事業者と周辺地域との関わり・協働」や「行政サービス向上による地域活性化」についても研究するようになりました。例えば、沿線人口減少の影響を受ける地方鉄道では、沿線住民・地元企業・自治体との協働を通じて地域の公共交通ネットワークの維持に取り組んでいます。さらに、近年では観光列車を導入し、交流人口拡大による地域経済へ

の貢献などでも注目されています。また、少子高齢化・過疎化の進んだ交通空白地域では、公共交通サービスの維持が困難であるため、新技術を駆使したライドシェアの導入検討などが進められています。こうした交通の諸問題は地域社会の在り方を考える上で、大変重要な視点の一つです。一方、東京一極集中によって拍車がかかった人口減少の影響で税収が減り、効率的な行政サービスの維持が困難な地方自治体も数多く存在しています。こうした自治体は、PFI等による公共施設の維持管理・DX（デジタルトランスフォーメーション）・子育て支援・企業誘致など様々な取り組みを通じて、行政サービスの効率化と地域経済の活性化を目指しています。

「交通」と「組織」の二つの研究軸が、「地域」という枠組みでつながっています。以上の研究分野に関心がある方は、ぜひ私のresearchmapをご覧ください。

https://researchmap.jp/koadachi_24



講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

講義は、「地域政策」「社会調査入門」を担当しています。少人数クラス（ゼミ）では、ディスカッションを通じて、地域政策や交通政策に関連する問題意識を共有し、自分たちでリサーチクエストを立て、その問いの答えを自力で模索します。設定する問いに応じて、フィールドワークや実地調査なども行い、学生主体の学びを促します。希望があれば、外部のコンテストや懸賞論文への投稿なども積極的にサポートします。

【大学院科目】

講義は、「地域政策論研究」「定量分析Ⅰ」を担当しています。少人数クラス（ゼミ）では、各自の問題意識に沿った研究内容について発表・ディスカッションを交えながら、研究を進めていきます。



▲物流倉庫の現場見学



▲インタビュー調査
@えちごトキめき鉄道



▲データ分析の指導



▲観光列車のフィールド調査

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

幼い頃、私は弁護士を目指していました。しかし、中学受験も大学受験も第一志望の学校に合格できず、とうとうそれは夢のまた夢となってしまいました。行く先々で必ず素敵な出会いがありました。数々の出会いに救われ、今の自分が居ます。そうした経験から、一つ一つの出会いは、成長の機会を与えてくれるものだ確信しています。

「袖振り合うも多生の縁」という言葉があります。これからの大学で出会う様々な人との「ご縁」を大切に、ご自身の可能性を無限に広げ、キャンパスライフを謳歌して下さい。



あ だ ち み つ お
足立 光生
(教授)
学部長・研究科長

主な担当科目
【学部科目】資本市場政策
【大学院科目】金融経済教育
研究室 湊水館 215

研究分野（学部）

投資、市場、企業、 ならびに金融経済教育

Profile

1968年大分市生まれ。京都の大学生活にあこがれて同志社大学経済学部に入學しました。同志社大学の4年間は、「自分探し」に明け暮れる毎日で、生涯忘れることのない日々となりました。1992年に大学を卒業して、外資系の銀行に就職。その後、同系列の外資系証券会社に転籍して資産運用の世界に触れ、大きな衝撃を受けました。デリバティブの価格付けを戦略に行うにはどうしたらよいか、資産価格を予測する技術をいかに開発するかといった戦略や技術への関心、さらには市場がその機能を十分発揮するためには何が必要かといった大局的な関心に至るまで、様々な関心を会社から帰った後で自分なりに研究していくようになりました。研究の醍醐味を知った私は大学院で体系的に研究したいと考え、1996年に京都大学大学院経済学研究科に入學しました。京大大学院の5年間はとことん研究に没頭できて楽しかったです。

2001年に京都大学より博士（経済学）の学位を取得して、京都大学大学院経済学研究科博士後期課程を修了しました。大学院博士後期課程修了と同時に名古屋商科大学専任講師となり、同大学助教授、阪南大学助教授を経て、2007年より同志社大学にもどってきました。同志社の先輩として後輩の指導に全力を傾けるつもりです。

研究の関心（研究内容を含む）

私が研究を開始するきっかけとなったのは、外資系金融機関で働いていた時の実務的関心、たとえば金融派生商品（デリバティブ）の戦略的プライシング、あるいは資産価格を予測する技術に関心を持ったことでした。ただし、どんなに卓越した戦略や技術が編み出されたとしても、「土俵」である市場がその機能を十分に発揮できなければ意味がありません。市場は時には制御できないほどの機能不全に陥る場合があり、さらにそれは社会全体の機能不全に直結します。より高い視点から「市場を保護する」政策が必要とされています。そうした解決への一つのアプローチとして「多くの人が十分な金融リテラシーを享受すること」すなわち「適切な金融経済教育を受けること」とも考えるようになりました。市場を構成している投資家はあくまでも「人」だからです。最新の戦略や技術を追求しながらも「人」を重視し、「人」を尊重した政策への模索が始まりました。

また、近年の関心は（資本市場から俯瞰的に眺めることができる）ビジネス全般へと及んでいます。投資家視点から最適な企業の経営戦略を講じることはもちろんですが、ビジネスの新しい基盤技術（AIやブロックチェーン等）の応用展開にも大いなる関心を持っています。そして、このような多様な領域においても重要なのは「人」であることに間違いありません。市場であれ、ビジネスの世界であれ、少数の勝者の下に多数の人が犠牲となっている事実こそ重視する必要があるのではないのでしょうか。そのようなことをふまえ、私は現在「持続可能な社会を真に実現するESG経営」という研究テーマに取り組んでいます。さらに最近では、大学のSDGsプロジェクト研究のなかで「サステナブル投資によるサプライチェーンの透明化－人権デューデリジェンスの視点から－」という「ビジネスと人権」に関する研究テーマにも取り組みました。持続可能な社会の実現に向けて、「人」を基軸とした「投資」「市場」「企業」に関する研究を今後も続けていきます。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

学部での講義科目

「キャリアデザインⅠ（実践的キャリア論）」、「ベンチャー政策」、「資本市場政策」を担当しています。特に「キャリアデザインⅠ」では、様々な業界で活躍される社会人のお話をうかがいながら、受講生それぞれがキャリアについて考えていきます。また、大学院に進学してキャリアの幅を広げることについても紹介していきます。

学部での演習

私が担当している演習Ⅰ～Ⅲでは、「企業とは何か」「投資とは何か」「市場とは何か」について、やさしい基礎事項から着実に学習していくことで、受講生が現代の課題を発見し、より高い視点から政策研究を行うことを目指します。

（学部ゼミでは企業見学、投資ゲーム、ディベート大会などとともに対外コンテストにもチャレンジします。

以下は足立ゼミ生がコンテストで全国の頂点に立った事例です。）



▲足立ゼミ生が「キャリアゲートウェイ2023」ビジネスコンテストで「最優秀賞」を受賞！（2024年1月）



▲足立ゼミ生がキャンパスベンチャーグランプリ全国大会で「経済産業大臣賞・ビジネス大賞」を受賞！（2022年2月）



▲足立ゼミ生が日銀グランプリで「最優秀賞」を受賞！（2020年12月）

【大学院科目】

研究演習とともに、講義では「金融経済教育」、「起業論」、「資本市場研究」を担当しています。たとえば「金融経済教育」では持続可能な社会の実現に向けて、国民ひとりひとりが的確な金融リテラシーを持つための金融経済教育のあり方について考えていきます。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：企業戦略、企業と市場の政策、金融経済教育

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

持続可能な社会の実現に向けて、企業にも様々な変革が求められています。今後、企業はどのような戦略や行動をとるべきでしょうか。また、付随して必要とされる経済政策とは何でしょうか。それらを考えていくことはもちろん、的確に判断する方法についても研究していきましょう。特に株式市場は情報の宝庫であり、株式市場からの分析の可能性についても検討します。また、これから社会を担う人々が世の中の仕組みを正確に理解する「金融経済教育」についても考えていただくと嬉しいです。

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

皆さんには、時代や社会に迎合することなく、自分だけの信念（そして、良心）を持ち、自分にしか出来ない事をやれる人になってほしいと願っています。そのために在学期間は「自分とはいったい何か」を追求する時間であってほしいと思います。本当の自分を見つけることは簡単ではありませんが、あせることなく、様々なものに一つひとつトライしてください。有意義な学生生活を送れるよう、心より期待しています。



ふじもとてつし
藤本 哲史

(教授)
研究科専攻教務主任

主な担当科目
【学部科目】 ジェンダーと社会構造
ワーク・ライフ・バランス研究
【大学院科目】
研究 室 新創館 205

研究分野（学部）

ワーク・ファミリー・バランス

Profile

大学を卒業したあと民間企業に勤めましたが、僅か1年半ほどであっけなく脱落しました。その後日本を飛び出してアメリカの大学院で博士号（社会学）を取得しました。若い頃に日本の企業で働いた経験やその時に感じた組織に関するさまざまな疑問が現在の私の研究テーマへとつながっています。同志社大学に赴任する前は名古屋の私立大学で教えていました。ある年、ゼミの学生と海沿いの小さな町に夏合宿に出かけたとき、岬に立つ灯台の周りを飛び海鳥を見たひとりの学生が何気なく言った「鳥人間コンテストに出てみたいなあ…」の一言がきっかけとなりゼミ生一同奮起。苦勞に苦勞を重ねて学生と一緒にヒコークを作り、その翌年の大会に出場しました（飛行記録は秘密です）。ライト兄弟初飛行100周年記念と銘打ったプロジェクトでしたが、一生に一度の、大切な、大切な経験になりました。鳥コンは、滋賀県の琵琶湖・松原水泳場で開催されますが、湖岸から約50メートルの位置に、高さ約10メートルのプラットフォームを設営し、その上からヒコークを飛ばします（テレビで見たことがあると思います）。そのプラットフォームの上から見た、遠くまで広がる琵琶湖の景色は今でもはっきりと脳裏に焼き付いています。自他ともに認める筋金入りのヒコークマニアです。出来るものなら、もう一度鳥コンにチャレンジしてみたいです！

研究の関心（研究内容を含む）

私の専門は社会学（社会心理学・労働社会学）で、「働く人々の家族生活と仕事の関係」が研究テーマです。

「ワーク・ファミリー・バランス」という言葉をご存じでしょうか。近年「ワーク・ライフ・バランス」という言葉は頻繁に聞きますが、実は、かなり前に日本でも「ワーク・ファミリー・バランス」という言葉が使われていた時期がありました。正直なところ、私は「ワーク・ファミリー・バランス」の方が重要だと考えています。私にとって「ワーク・ライフ」という言葉がしっくりこないのは、「ワーク・ライフ・バランス」というと、働く本人だけに関心が向けられているように感じるからです。つまり、「その人のワーク」と「その人自身のライフ」をうまくバランスさせて、いかに「その人」を幸せにするか、仕事のパフォーマンスを上げるかに関心が偏っているような気がするのです。そうすると、その人に関わる周りの人々、特に子どもや配偶者などの「重要な他者」の存在が見えにくくなり、その人たちが幸福な生活を送っているのか、という点が置き去りにされてしまうように思えてなりません。本人だけではなく、周りの人々も幸せにならなくてはいけないと思うのですが、どうも「ワーク・ライフ」という言葉からは本人以外の人々の姿がはっきり見えてこないのです。

私があえて「ワーク・ファミリー」の研究にこだわるのは、家族、特に子どもを幸せにすることは今の日本にとってとても重要な課題だと思うからです。日本の将来を支える子どもたちの育成を「個人の問題」「それぞれの家族の問題」と片付けてしまわず、いま社会としてどのような取り組みが求められているのか、しっかり考える必要があるように思います。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

「ジェンダーと社会構造」では、ジェンダーやセクシュアリティに関わる社会現象・社会問題を取り上げ、それらがどのように社会のしくみに埋め込まれているかを分析し、政策による問題解決の可能性を探ります。授業では、家族、労働、性的マイノリティ、性暴力、貧困の女性化などの問題に加

えて、メディアによる最新の報道や、私たちが日常生活の中で経験する身近な事柄などもテーマとして取り上げ、現代社会におけるジェンダーやセクシュアリティの構造について考えます。

【大学院科目】

「ワーク・ライフ・バランス研究」では、ワーク・ライフ・バランス社会の実現のために、個人、家族、コミュニティ、企業はどのような課題を乗り越える必要があるかを考えます。「組織心理学」では、モチベーション、職務満足、組織コミットメント、ストレス等の問題を取り上げます。レクチャーとは別に、働く人々の心の働きに関する文献を読み、受講者間での意見や感想の交換を通して、職場における「こころの現象」とその影響について考えます。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：仕事と家族、女性労働、組織心理

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

大学院の演習では、学生の研究テーマをもとに《研究の進め方》を重点的に学びます。「勉強」と「研究」は異なります。既にわかっていることを学ぶのは「勉強」ですが、「研究」では必ず「新規性（オリジナリティ）」が求められます。「研究」をするためには、まず、これまでに蓄積されている先行研究を批判的に吟味し、「すでに何がどこまで明らかにされていて、何が未だ明らかになっていないのか」をはっきりさせる必要があります。研究で大切なことは【まだ解決されていない問題や、答えが出ていない問いに対して解決策や答えを導くこと】にあります。ただし、立てた問いに対して答えを導くためには一定の「お作法」に従うことが重要で、我流では良い研究は出来ません。演習では研究をはじめめるにあたって考えておくべき基本的なポイント（なぜ、何を、どのように、どこまで探るか）や、「問い」（リサーチ・クエスチョン）の立て方、概念モデルの作り方、研究方法の選択等について学びます。



▲学部ゼミの授業風景



▲データ分析



▲学部・大学院ゼミの交流発表会

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

学部や大学院での学びの時間はあっという間に過ぎていきます。「まだ十分時間があるから…」と思っているうちに卒業・修了の時がやって来ます。かつての指導生が卒業後私のところを訪ねて来ると「在学中にもっと勉強しておけばよかった」とよく言います。もちろん、卒業後でもいろいろなことが勉強できます。しかし、学生だからこそ「じっくりものごとを考えること出来る」という現実があると思います。今は考えるのが面倒なことも、いつか本当に考えたいと思った時にはもうそのための時間がないということはよくあります。学生のうちに考えましょう。考えてもよくわからないこと、答えが出ないことは仲間や先生と話してみてください。大学にはそのための環境があります。そして、自分のアイデアを試すために行動してみましょう。



はた もと ゆう すけ
畑本 裕介
(教授)

主な担当予定科目
【学部科目】社会政策
【大学院科目】生活保障論研究
研究室 漢水館 219

研究分野（学部）

現代生活の在り方、社会福祉(行政)の政策分析

Profile

1971年生まれ、福岡県出身です。出身大学、大学院は慶應義塾大学ですが、博士号は熊本大学から論文博士をいただきました。大学院に入ってから一貫して学問の道を進んできましたので、あまり派手な経歴もないままに全国を転々としてきました。最初は東京の大学で勤務しましたが、その後は山口県の山口学芸大学、山梨県の山梨県立大学と移り、現在は同志社大学という旧国名でいうところの山城国にある大学に赴任しました。なぜか山の付く名前の地域にご縁があるようです。

主な社会貢献としては、試験委員の仕事はかなり長期にわたって担当してきました。国家公務員総合職専門試験委員は5年、社会福祉士・精神保健福祉士国家試験試験委員は6年担当しました。振り返ってみるとちょっと長すぎたかなと、仕事を断れない性格を反省しています。学会の役職としては、社会政策学会幹事（雑誌編集担当副委員長）や福祉社会学会理事を担当してきました。

研究をするには、本を読んで理論を固め、実証のために現場のお話を聞きに行く、データを分析するという地味な作業を繰り返していく必要があります。その延長に着実な成果が生まれるはずであると信じて日々過ごしております。

研究の関心（研究内容を含む）

これまで私は、社会学の立場から社会保障や社会福祉の諸問題について研究してきました。これは社会政策学の一つの立場であると思います。また、政策の背景となる生活構造まで視野に含めた研究をしてきたつもりです。

最初に出版した著書は、社会理論の研究書でした。アンソニー・ギデンズの再帰性理論の立場から、今後福祉国家の在り方はどのように変わっていくのかを示すため、生活を導く原理や社会状況の変化を描き出したものです（『再帰性と社会福祉・社会保障』（単著 生活書院））。人々の選択のぶつかり合いであるライフスタイルの政治が先鋭化した社会では、貧困状況に訴えかける言説が通しなくなり、新しい統合の言説が必要になると分析しました。

その後、次第に関心が移行し、社会政策学者・福祉社会学者として、より具体的な制度の仕組みや原理、および社会の問題についての考察を中心に研究を行うようになってきました。

2012年に出版した2冊目の単著である『社会福祉行政論：行財政と福祉計画』（法律文化社）は、社会福祉行政や社会福祉の政治について「学」もしくは「論」として体系化を試みた内容となっています。社会福祉行政・政治の仕組みや問題点について出来るだけ包括的に分析することを目指しました。この著書は2021年に『新版社会福祉行政：福祉事務所論から新たな行政機構論へ』（法律文化社）として新版を出しております。

現在は、社会福祉行政の理論的諸論点について一つ一つ取り上げ、整理していく作業を行っています。この作業を終えた後に、論考をまとめて4冊目の単著にしたいと考えています。同時に、生活構造論の伝統を受け継ぎ、その視点を社会政策論に反映させるための研究にも乗り出したいと考えています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

演習では、社会保障・社会福祉の領域にこだわらず、消費生活や生活問題にかかわる広い領域において関心を持つ学生に門戸を開いています。「演習Ⅰ」では、1) 課題図書の輪読、2) 福祉を中心

とした生活保障についての映像資料の視聴、3) 前週の映像資料についてのディスカッション＋生活構造調査の報告、を1セットとして繰り返していく形式で導入教育を行います。

「演習Ⅱ」や「演習Ⅲ」の時間を使って政策コンテストに出場する準備をすることで対外活動としています。自由放任というよりは、政策立案について一から学び、コンテストの発表内容まで一緒に作り上げるような教育方針です。

担当している主な講義は、「社会保障政策」と「社会政策」です。

【大学院科目】

演習においては、以下のような比較的広い分野について対応が可能です。

社会政策学／社会福祉政策・行政研究／福祉社会学／その他社会政策関連分野（社会保険、社会福祉の政策やそれらを取り巻く社会環境についての研究等）／生活構造論

「生活保障論研究」では、前年度に公刊された社会保障や生活保障に関する新書を3、4冊ほど輪読し、生活保障の現在を確認する内容となっています。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：社会政策論、社会保障論、生活構造論、福祉社会学

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

博士前期課程では、比較的広い研究分野の学生を受けいれています。私自身の専門分野である社会保障や社会福祉の政策や生活構造論の研究を志す学生以外でも、隣接分野であれば問題ありません。

博士後期課程でも、研究内容を一方的に指定することはありません。そうした意味では比較的広い分野の研究ができます。しかし、志す研究の内容によっては、外部研究機関の研究プロジェクトへの参加を斡旋すること等が可能な場合がありますので、自分の研究を進める資源の一つとして私のことを活用していただければと思います。

私の指導スタイルは、綿密な相談を繰り返しながら一緒に研究を作り上げていくというものです。このように自由放任ではありませんが、押しつけは嫌いですので、適度な距離を取ることを心がけています。



▲「フィリピンのコミュニティ・ソーシャルワークの視察にて」



▲「これまでに出版した単著」

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

【学部生向け】

夏目漱石が講演で、生涯の仕事では「自分の鶴嘴（つるはし）で掘り当てる所まで進んで行かなくっては行けないでしょう」（『私の個人主義』）と述べています。どの道に進んでも間違いということは全くありません。しかし、どちらに進むにしても自分だけにしか進めない道を探り当て、ああ生きたなと実感の持てる人生が良いのではないかと勧めます。皆さんの鶴嘴を用意できるのは皆さんだけです。大学生活はこれから鶴嘴でもって進んでいく礎となります。ぜひ、納得のいく鶴嘴を手にするために、無駄にすることなくひたすらに生活を送ってください。

【大学院生向け】

皆さんは自らの研究をまとめ上げるために大学院に進学されると思います。研究自体価値あるものですが、多くの方にとっては、研究を進める中でももの見方が深まり、様々な関連知識が増えていくことにも意義があるのではないのでしょうか。修論や博論を書かないといけませんから締め切りは常に意識しないといけません。とはいえ、あまり合理的に考えすぎず、時には回り道をしながら自らの成長の機会とすることを心掛けてください。

また、研究とは新しい「発見」を行うものです。とはいえ、発見とは何かその定義はありません。研究では自分なりの発見の定義から始めないといけませんから、出発点から試行錯誤が重要です。やはり、合理的になりすぎないことが必要となるのではないのでしょうか。



い がわ も え ぎ
伊川 萌黄
(助教)

主な担当予定科目
【学部科目】アカデミック・スキル2
【大学院科目】公共事業論研究
研究室 新創館 206

研究分野（学部）

環境／エネルギー／ 貧困問題に関する実証研究

Profile

東京都郊外の緑豊かな土地で育ち、自然はいつも自分を温かく包んでくれるような存在でした。小さい頃から空想癖があり、ものごとをあれやこれやと考えることが大好きでした（よく授業中に話を聞かずに叱られました笑）。
「社会に存在するマイナスの部分を、ゼロかプラスに変える仕事がしたい」、そう初めて思ったのは17歳のときでした。いわゆる思春期、だったのでしょうか。人生はなんのためにあり、何が自分にとっての幸せなのか。そんなことを高校の通学の帰りに、電車のなかでかばんに頭を突っ伏して半ば半泣きで考えていました。そうして出た答えがこれで、いつか自分は死んでしまうけれど、自分が生きていた世界と、（仮に）生きていなかった世界、前者が後者よりも良くなること、自分が生かされている意味なのかと、当時の自分は答えをだしたのです。さて、時は約その倍経ちましたが、その想いを実現するためにいろんなことに取り組みました。学生時代のフェアトレード活動、大学院での経済学の勉強、民間企業での調査・研究業務、そして博士課程での研究活動。途中でたくさんの寄り道や、もう頑張るのを辞めてしまおうかなの気持ちもあり、今となっては高校生の頃の初心とはちょっと違うモチベーションで働いていますが、なんだかんだとって、やっぱりやることは同じ、ようで、、、。腐らずに、しかし肩肘はらずに頑張りたい今日この頃です。

研究の関心（研究内容を含む）

環境／エネルギー／福祉の問題に関連する実証研究をしています。環境経済学という学問分野が最もあてはまる専門分野です。環境経済学は、現代の社会・経済システムの下でいかに環境問題が発生するのか、また、限られた資源制約の下でいかに環境問題を解決できるか、という点をを解明しようとする学問分野です。私の博士課程在学時～直近の興味関心は、気候変動対策としての脱炭素移行過程をより公平なものにするために必要な政策を考えることです。脱炭素のためには再エネ導入に加えてエネルギー消費量の削減が重要になりますが、日本含む世界では、健康維持に必要な最低限のエネルギーサービス（暖房・冷房など）を享受できない人たちがたくさんいます。そういった人たちを置き去りにすることなく、いかにしてエネルギーの利用を効率化し、限られた予算下で無駄なく、環境に負荷のかからない生産・消費形態に移行できるか。そのために、どのような政策が効果的なのか。そもそも、現状エネルギー利用でどれほどの人がどの程度の困った状態に置かれているのか。具体的には何に困っているのか。意外と、分かっているようで分かっていることがたくさんあります。そういった事柄を、公的統計やフィールド実験で取得するデータを用いて、統計学的因果推論の手法を通じて調査・研究しています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

アカデミック・スキル2（イシュードリブン）

2年次生を対象としたアカデミック・スキル2では、「エネルギー貧困」と「公正なエネルギー移行」をテーマにした講義を行います。エネルギー貧困とは、「社会的・文化的に必要なエネルギーを、家計を圧迫せずに使えない状態」のことを意味します。例えば、生活費が足らずに冷暖房を節約せざるを得ない状況が該当します。現在、日本含む各国で再エネ推進のための化石燃料への課税などが進められていますが、こうした環境政策は何らかの補償的な措置とともに取られない場合、エネルギー貧困を悪化させてしまいます。「公正なエネルギー移行」は、こうしたエネルギー貧困層を取り残さずに、いかにして持続可能なエネルギーシステムに移行できるかを検討する視点です。これらの問題は、エネルギーの問題でありながら、社会保障政策や住宅政策など複数の政策領域に関連しています。受講生の皆さんには、こうしたトピックの学習を通じて、学際的な学びを深めていってほしいと思います。

なお講義は英語で行われます。海外のバックグラウンドがない学生は「英語でのスピーキングは難しい」と思ってしまうかもしれませんが、事前のプレゼン準備をしっかりと行うことで、徐々に英語力も向上します。英語の文献には日本語では得られないような多くの新しく有益な情報があることも、本講義を通じて体感してもらいたいと思います。



新入生へのメッセージ（学部・大学院）

一応、「教員」という立場ではありますが、私は研究者としてはとんでもない未熟者ですし、年齢が上であればより多くのことを知っているのか、というと、そうでもない気がしています。むしろ、こんなに変化の速い時代で、これまで得た知識や価値観にあぐらをかいていたら大変なことになってしまいそう。そんなわけで、自分より若い人から学ぶことはとても多いだろうと思っています。新入生のみなさんと私が同志社大学という場でお会いするのも大切なご縁ですね。ともに成長させていただければ嬉しいです。どうぞよろしくお願いいたします。



井口 貢
(教授)

主な担当予定科目
【学部科目】文化政策
【大学院科目】文化政策・まちづくり観光論研究
研究室 溪水館 223

研究分野（学部）

文化・観光政策の要諦としての人文知の所在

Profile

1956年2月滋賀県米原市（旧：米原町）生まれの水瓶座。現在本学部と研究科では、「文化政策」と「観光政策」をベースとした講義とゼミを担当しています。僕が何故こういう領域に関心を持つようになったのかということをお話したいと思います。一言でいえば「三つ子の魂百まで」に尽きるかと思います。僕は凡人なので「桐槽は双葉より芳し」では決してないのですが、「三つ子の魂」を心のなかで大切にしてきたからということになるのではないのでしょうか。「自分史」を回想しつつ、エポックメイキングな「自省誌」を何点か記しましょう。

①小学校4年生の時の担任のT先生からもらった一言。
②中学校3年生の時の国語（A先生）と音楽の先生（K先生）との出会い。
③高校生の時に会った英語（T先生）と倫理社会（N先生）の先生の影響。
④学生時代の教養課程・英語担当のY先生（シェイクスピアの研究者）と経済学者Y先生（「マルクス経済学原論」を担当、のちに「レギュラシオン理論」研究の泰斗に）から知己を得るかのごとく接していただいたこと。

直截的には、何ら今僕が担当していることと関係なさそうですがそれが自己のなかで深く通底しています。

研究の関心（研究内容を含む）

プロフィールに示しました内容を参照しながら読んでください。①での担任のT先生の一言「本当に1+1は2なのだろうか?」、これに惹かれた僕は絶えず、世の中の正解はひとつでないと感じ始めました。すなわち、ステレオタイプで思考しないということでこれを大前提としながら「文化政策」と「観光政策」について考えてきました。大学教員となって久しくなりました。教員となっただけの頃は、管見によればですが、わが国の大学教育の世界にはカリキュラム上「観光政策」も「文化政策」も皆無かそれに近かったと思います。「文化経済学会（日本）」という学会組織が誕生したのは1990年代の半ば以降、おそらくわが国最初の「観光学部」が立教大学に誕生したのは1990年代の末期です。そして2003年の小泉内閣による「観光立国宣言」、ここでいっきに大学教育の世界でも「観光」や「文化」にも注目が集まるようになりました。そしてその後、国交省の外局として観光庁が生まれます。こうした流れのなかで、「観光は経済政策である」「文化は経済政策である」というステレオタイプのような捉え方も跋扈していくことに、言い知れぬ違和感を覚え一貫してその違和感への問いをいくつかの拙著や講義のなかで示してきたつもりで、以降もその思いを変えずに進めています。そう考えるに至った原点は②にあったと思います。そして単純に「一般教養」と訳してはいけない「リベラル・アーツ」の大切さも、無意識のうちにもそこで学んだ気がします。「リベラル・アーツ」とは「自由な発想で学び、思考する技能」だと思います。少なくとも「観光」と「文化」の政策の底流は「リベラル・アーツ」だと思いその学びを進めてきたつもりであるし、それをさらに追い求めたいと思います。②で僕が、中学3年生の時にその名を知った柳田國男（1875～1962）。文人の文体で書かれた彼の政策科学の処女作は「遊海島記」（1902）であり、学生たちと共に愛読し続けています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

地域社会という視点から、文化や観光を見詰めることを通して、日本をそして世界を俯瞰することができればよいのではないかという想いのなか、どの科目においてもそうした視点から考えています。

【大学院科目】

総合政策科学という視点から、学んでいく必要性を鑑みたとき、とりわけ「文化」と「観光」をテーマとする以上、上記してきたような視点、すなわちリベラル・アーツ、人文知への顧慮を忘れることなく考えていきます。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：人文知を大切にして考える文化政策と観光政策の所在—公共政策とパブリック・フォークロア、あるいは柳田國男の政策思想と宮本常一のソーシャル・イノベーション

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

プロフィールの④で記した二人のY先生。英語のY先生の講義は、W.シェイクスピア（1564洗礼日～1616）の『ハムレット』の原典、すなわち初期近代英語の講読でした。最終試験の問題は、「To be or not to be. これを和訳して下さい。」の問いだけでした。行間を読み、いかに創造性のある解答をしなければならないか。これはまさに、リベラル・アーツではないでしょうか。まるで、戦前の旧制高校の時代のような話ですが・・・。

また経済学者のY先生は、難解なK.マルクス（1818～1883）の思想をととても平易なご自身の言葉で講じてくれました。優しいことを難しくいう、偉い思想家の言葉を受け売りする、西欧の思想を日本の社会に換骨奪胎化する、これらはとてもやさしい作業です。難解なことでも優しい言葉で記述しそして語ることができる、それは難しいことです。しかしそれができるように心がけ、共に学んでいきましょう。ここで経済学者Y先生については実名を記しましょう。山田鋭夫先生（1942～）、最近のご著書『ウェルビーイングの経済』（藤原書店、2022）は皆さんにとって大きな学びとなるに違いありません。また山田先生が敬愛されていた経済史家の内田義彦（1913～1989）に『作品としての社会科学』（岩波書店、1981）という著作があります。若い頃山田先生に勧められて読みました。心に残る一節は「社会科学的暴力」と「底辺としての文学」でした。これについては皆さん、読んでからのお楽しみとしてください。



▲飯田市（長野県）のまちつむぎの事例発表風景

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

直前でその名を記した柳田と宮本はともに旅と文化の思想、あるいは旅を通して自己の思想を自己の文化として涵養することの必要性を説いた人です。彼らは自ら行った旅を年輪のように重ね合わせてきました。一方で、彼らは稀代の読書家であり文筆家でした。僕たちはその足元にも及ぶことができないでしょう。しかし、SNSや電子書籍に翻弄されことなく、活字で記された近現代の古典ともいべき文庫本を一冊抱に入れて、旅に出て下さい。それは、おしゃれなカタカナ語や難解そうな言葉から自らを開放してくれる処方箋となるのではないのでしょうか。例えばコロナ禍のなかで観光業界が苦肉の策のように一時流行らせ、瞬く間に使われなくなってしまった「マイクロ・ツーリズム」などという言葉は記憶にあるでしょう。しかしその本意については孔子（BC552～479）がすでに述べている、そんなことを発見するのも楽しい作業でしょう。



いり え よう こ
入江 容子
(教授)
学生主任

主な担当予定科目
【学部科目】行政組織論
【大学院科目】行政組織論研究
研究室 湊水館 207

研究分野（学部）

地方自治体の組織的問題 ー構造・管理・政策ー

Profile

京都市生まれ。同志社大学法学部政治学科卒。学生時代はもっぱらスポーツ中心ののびのびとした学生生活を送りました。学部卒業後は民間企業に就職したのですが、たまたま担当した仕事が公共事業だったことから公共事業のあり方、実施主体としての自治体組織の抱える課題などに直面しました。こうした問題について研究面から解決の方向を探りたいという思い（若い）憤りから退社し、その頃まだ開設されて間もない総合政策科学研究科に入学しました。当時一人暮らしをしていた私の元に同志社大学の広報誌が届き、その中に「総合政策科学研究科が開設されます」という記事がなければ、今の私はありませんでした。人生何があるかわからないものです。2003年に愛知大学法学部に講師として着任し、准教授、教授を経て、2021年より母校に戻ってきました。

研究の関心（研究内容を含む）

私の研究関心は、地方自治体の組織にかかる様々な問題についてです。地方自治体を研究対象とする際には、その活動のアウトプットとしての政策を扱う場合や、そこを主な舞台とした政治的営為としての地方政治を扱うものなど様々なアプローチがありますが、私は地方自治体を1つの組織体として捉えた時に、どのような課題があるのかという視点から研究を行っています。

具体的には、自治体組織を中心に考えた場合、外的な関係性としては、その時代時代の社会経済環境や様々な法的・制度的環境、中央地方関係、ガバナンスといったものが影響を与える要因となります。また、内的な要素としては組織構造や組織編成、職務構造、組織内ルール、人的資源管理といったものが存在します。こうした外的要因と内的要素の関係性や相互作用などについて、ミクロとマクロの視点を接合させ、理論と現場をつなぐような研究を志しています。

こうした私の研究関心は、私がかつて大学を卒業した後に会社員として働くなかで、公共事業や自治体行政について感じたいくつもの「？」に端を発しています。その時の「？」の感覚をこれからも大事にし、研究活動を通して少しでも自治体行政の現場に貢献できることがあればと考えています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

学部の演習では自治体組織を中心としてその内外における課題を発見し、様々な角度から解決策を探っていきます。内的課題としては人事・組織管理、働き方や職務分担などが、また外的課題としては中央地方関係や住民との関係、活動のアウトプットとしての各種政策などがあります。まずはテキストで基礎知識を習得し、そのうえで主にグループによる課題設定と解決策の検討を行っていただきます。最終的な目標として学術論文としてまとめてもらうほか、皆さんと相談の上、政策コンペへの出場や地域との連携事業などにも取り組むことがあります。

【大学院科目】

大学院の演習で扱うテーマは基本的には学部と同様ですが、より受講生の関心に沿った指導を行います。まず論文を書くための基礎知識をしっかりと身に付けてもらいます。その上で皆さんの問題関心にに基づいたテーマを選択してもらい、学術的にどのようなアプローチができるのかということと一緒に考えながら分析・考察を深めていく作業を行います。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：地方自治体の組織的問題 ー構造・管理・政策ー

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

研究演習では、2年間ないし3年間の学習の成果を修士・博士論文にまとめるという目標に向かい、そこへ到達するために必要な要素を一つ一つ詰めていく作業・指導を行います。論文を書くために最も必要なことは、皆さん自身の問題関心です。問題関心がない分野で論文は書けません。ぜひ社会の問題に目を凝らし、疑問を感じて下さい。そしてその疑問を基にさらに深い思考と考察、学術的検討を加え、研究を進めていきましょう。



▲『自治体組織の多元的分析』 ▲『地方自治入門』



▲2022年度8大学合同ゼミでの発表風景

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

失敗するのが怖い、下手なことを発言して白い目で見られたくない…クラスの中での活動で、自然とこうした考えを持ってしまいませんか。皆さんはデジタル・ネイティブ世代ですから、生まれた時から周囲にネット環境があり、良くも悪くもSNSなどと付き合いながらこれまでの学生生活を過ごしてこられたことと思います。

政策学部・総合政策科学研究科では、そうした心配や自分自身を守ろうとする殻をぜひ破ってほしいと思います。初めからうまくできる人なんてそうそういません。大いに色々なことにチャレンジし、経験値を増やしておいて下さい。失敗も、学生のうちにしておけばいいのです（大学ではそれを失敗とは言いません）。例え初めはうまくできなかったとしても、できるようになるためにトレーニングを積み重ねて下さい。私たち教員は皆さんの知的トレーニングのコーチとして、全力でサポートします。

ぜひ、学生時代に何か一つでも、自信をもって「これに打ち込んだ」といえるようになって下さい。



かきもと あきひと
柿本 昭人
(教授)

主な担当科目
【学部科目】政策思想
【大学院科目】政策価値論研究
研究室 溪水館 226

研究分野（学部）

近代社会の思考システムを歴史的に探求する

Profile

大学の学部は京都大学文学部に入学しました。専攻は現代史です。卒業論文では加藤正をとりあげ、三木清との対比から1930年代の思想状況を再度整理するという試みでした。そこでは「科学」というものがどのように社会に埋め込まれているのかが私自身のなかで新しい問いとして浮上しました。「歴史学」という枠組みのなかでは、この問いを続けることが難しいことが判明し、大学院は京都大学経済学研究科に進みました。修士課程と博士課程を通じて、19世紀のコレラ流行を対象として、当時の医学と経済学が交差する衛生学が病気をどのように捉え、人々をどのように訓育し、その結果がどのように現在の私たちの世界と地続きとなっているかを明らかにしました。その成果が『健康と病のエピステーメ——19世紀コレラ流行と近代社会システム』（ミネルヴァ書房、1991年）であり、これにより京都大学博士（経済学）の学位を得ました。1992年から大学に職を得て、ゼロ年代半ばに至るまでは『現代思想』（青土社）を中心に文章を世に問うてきました。2003年の秋に同志社大学政策学部設置準備室教員となり、2004年春に政策学部教員として現在に至っています。ゼロ年代の半ばからは、強制収容所、認知症、大人／子供と対象は様々ですが、科学の言説とそれに巻き取られていく人びと、そして「顔の见えない誰か」をつねに異物や生の外部として遇する世界について考え、現在に至っています。

研究の関心（研究内容を含む）

近代社会システムにおいては「所定の時簡に・所定の場所で・所定の動作を」を軸に「生きて・生産し・富を生み出す」側と「生きてはいるが・生産もせず・富も生み出さない」側との分割を施していきます。もちろん、このシステムを更新する者とシステムを維持点検する者を必要とします。19世紀のコレラ流行は、このシステムが短期間に集中的に作動している姿を見せてくれます。二度の世界大戦では「総力戦」という思想のもとに、このシステムに人びとは全面的に巻き取られます。ナチスによる強制収容所は、単なる暴力と殺戮の場所ではありません。大量の人間を労働力としてヨーロッパ中から計画通りに移動させ、計画通りに栄養失調で労働力が更新される仕組みでした。強制収容所の現場では、収容された人びとから、管理運営する者が選抜されます。医師や歯科医、ドイツ語を学んだ科学者や学者もその候補となって、そうではない者たちよりも圧倒的に生き永らえる可能性が高かったのです。ナチズムは力によって打倒されましたが、思想や議論によって打倒されたものではありません。ナチスの強制収容所のシステムは、私たちが生きているこの世界でも日々作動し、それを目にすることができます。世界は「仕組みを作る」者とその仕組みを維持管理する者の側と生きていることそれ自体を「情報」として前者の側に提供する「資源」の側に分断されています。前者の側は「優秀な者がAIを使って世界の効率的な運営こそが新時代を開く」と主張し、市民社会の原理である自由と平等そして民主主義は時代遅れの悪弊であると嘯きますが、「資源」と見なされた側が今度もまた巻き取られてしまうのかに関心を持っています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

講義科目では講義内容を正確にトレースする能力をまずは身につけてほしいと思います。そのためには「誰が、誰に、いつ、どこで、何を、どのように……」といった疑問詞を常に用意して、講義内容を掘り取って、その上で講義内容を一つのストーリーとして自分のものとしてください。その上で、身の回りの出来事とそのストーリーと対比して齟齬を見いだしてください。少人数クラスでは、講義の前提となる最小限のリテラシーとスキルについて伝達します。演習では、講義科目と少人数クラスの前提に立って、「こうなってほしい」と「これが現状である」との乖離を自分自身の「問い」として見いだせることを目標としています。

【大学院科目】

大学院では、自分自身の「問い」を出発点に、乖離の距離と立ちはだかるハードルが何かを見いだしながら、実現可能性を考えながらゴールとしての解決策が見いだせるように講義・演習・少人数クラスにおいてアドバイスをしていきます。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：考える《手》と触知の地平の探求

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

私が大学院生になったときに、恩師の一人にこう諭されました。「研究というのは、孤独で寂しい。それでも耐えられるのは自分の問いへの情熱だけなんだ」と。自分自身の「問い」を見いだすこと、そしてその「問い」への情熱を私も必要だと考えています。その一方で思いばかりが先行して、空回りしては研究を形にすることはできません。「対象」を一刻も早く確定する必要があります。ですから、対象にまつわる先行研究の文献をまずは虱潰しに渉猟してください。そうすれば、対象についての研究史を概観することになり、現在のその対象についての経路と到達点を見定めることができます。そうして初めて、自分自身が対象についての研究の「新しい」一歩をどこに、どれほどの歩幅で踏み出せるかが見えてきます。そしてその新しい一歩が研究の価値ということになります。この作業が完遂できるように力添えをしていきます。



▲ゼミ終わりの《日常》



▲割り当てられた教室で



▲ガジェットだらけなのに落ち着く研究室



▲ゼミの聖地はやっぱり研究室

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

未来のこと誰にも分かりません。この瞬間の一挙手一投足が、生きているというイベントツリー（確率でやった「樹形図」のことです）を書き換えてしまいます。だからこそ、未来は未定であり、未決であり、すべてに対して開かれていることになります。そうであるなら、分母と分子が確定していなければ測定不能な「コスパ」や「タイパ」を口にするなら、コマが三つ進むと何が起きるか記してある「人生ゲーム」のように、その人の生は確定していることになってしまいます。私たちが生きてるのであれば、分母と分子は常に変動すれば、測定する物差しの目盛りも変わってしまいます。ならば「こうしてみたい」「こうなってみたい」という思いがあるなら、その思いに従って一歩踏み出してみてもどうでしょう。そして次の一歩が踏み出せないとなれば、そこに摩擦があって、私たちは考えはじめます。「どうしたらいいのだろう」と。そこで誰かに「正解はどれですか」と尋ねたら《考える》はどこかに雲散霧消してしまいます。あーでもない、こーでもないというグズグズとした時間を過ごしますが、それが《考える》ということに他なりません。そういう時間を大切にしてください。



かわぐち あきら
川口 章
(教授)

主な担当科目
【学部科目】 人的資源管理
【大学院科目】 雇用政策論研究
研究室 漢水館 212

研究分野（学部）

ワーク・ライフ・バランスとジェンダー平等

Profile

1958年、香川県生まれ。大学生になってはじめて京都で一人暮らしを始めました。受験勉強から開放された気楽さからか、入学して最初の3年間はほとんど勉強せず、サークル活動とアルバイトに精を出しました。おかげで成績は、今の制度でいうとDとFばかり。GPAの得点が0点台の学生を見ると、当時の自分の姿と重なってしまいます。何度目かの挑戦でやっと大学院に入りましたが、なかなかやりたい研究テーマが見つからず、悶々とした学生生活が続きました。

転機は、オーストラリアの大学への留学です。向こうでは言葉の壁もありましたが、広々とした大地と抜けるような青空を見ると、いやなことはすぐに忘れてしまいました。「ジェンダーの経済分析」というその後ライフワークとなるテーマもみつき、だんだん研究が楽しくなってきました。

結局、オーストラリアには計7年半滞在し、そのうち3年半はメルボルン大学で教員として勤務しました。その後追手門学院大学に10年間勤務しました。2004年、政策学部設立と同時に同志社大学へ。暇をみつけては、大好きな京都の街を散策しています。

研究の関心（研究内容を含む）

ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランスとは、仕事と私生活の調和のことです。仕事もしたいし、家事も子育てもしたい。でも両立が難しいので、夫は仕事中心、妻は家事・育児中心というのが、わが国の一般的な家庭です。どうして両立が難しいのだろう、どうすれば両立が可能になるのだろう、ということを研究しています。

1970年頃までは、どこの国も日本と同じような性別分業が行われていました。しかしその後、多くの国では徐々に性別分業が崩れ、結婚して子どもができて女性も職業生活が続けるのが当たり前になっています。ところがわが国では、第一子出産後に仕事をしている女性は6割くらいしかいません。仕事と育児の両立が難しいからです。

私は、仕事と私生活の調和が難しいのは、日本独特の雇用制度のためだと考えています。これまで日本企業は、「24時間企業のために働ける人」を採用し、そのような従業員を前提とした経営を行ってきました。「24時間企業のために働く」とは、企業が要求すれば、夜中でも休日でも働き、企業の命令一つでどこにでも出張するという意味です。このような働き方ができるのは、家に専業主婦がいて、家事も育児もしなくていい男性です。

ところが、最近では、このようなやり方を続けていては十分な競争力を維持できないと考える企業が増えつつあります。多様な価値観をもった人材の活躍なしに企業の発展はありえないことに気づきはじめたからです。企業はいかにして、従業員の仕事と私生活のバランスをとろうとしているのでしょうか、政府はそれに対してどのような政策をとるべきでしょうか、そんなことを研究しています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

講義は、「ジェンダー政策」と「人的資源管理」を担当しています。演習でも、これらに関連するトピックを扱います。研究をする上で重要なことは、独創性のある発想、論理的思考力、意見を伝えるための表現力です。これらを身に付けるために演習では、3分間スピーチ、ディベート、統計解析、プレゼンテーションなどを行います。また、3年生の時は、他

大学との合同ゼミを企画したり、研究大会やビジネスコンテストに出場したりします。

【大学院科目】

大学院の講義は「雇用政策論研究」を担当しています。毎回、トピックを1つ取り上げ、それに関連する論文を2つ読んで議論します。トピックの多くは、ジェンダーや人的資源管理にかかわるものです。受講生は、授業までに、論文を読んでレポートを提出します。成績評価は、そのレポートと授業中の議論への貢献度によって行います。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：ジェンダーまたは人的資源管理

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

大学院の演習は、受講生が自分の研究テーマに関連のある論文を読んで報告し、参加者全員で議論します。研究テーマが決まっていない場合は、私がジェンダーまたは人的資源管理に関連する論文を選びます。

優れた研究をするためには、優れた論文をたくさん読む必要があります。ジェンダーや人的資源管理に関連する優れた論文のほとんどは、英文ジャーナルに掲載されています。演習で取り上げる論文は、英文ジャーナルに掲載されたもので、報告と議論は原則として英語で行います。ただし、受講生自身の研究発表は日本語で行います。

また、受講生の研究のために統計ソフトSTATAの使い方を教えます。事前に統計の知識を持っている必要はありませんが、演習で初歩的な数学や統計学を学ぶ意欲のある学生を求めます。



▲インドでの海外フィールドワーク



▲演習でのディベート

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

【学部生向け】

大学での生活が、それまでの生活と大きく違うのは、自由だということです。授業に出席しなくても、単位さえ取っておけば、誰からも小言を言われることはありません。有り余る自由な時間を活用し、勉強、課外活動、アルバイト、恋愛、趣味等々、いろいろなことにチャレンジしてください。うまく行くことより、行かないことの方が多いかもしれません。私自身を振り返っても、失敗ばかりの恥ずかしい大学生活でした。でも、失敗を恐れてチャレンジしないよりは、失敗から学ぶことの方が、その後の人生を豊かにすると思います。

【大学院生向け】

大学院の前期課程と後期課程は、別の世界です。前期課程からは、民間企業や公務員への就職という選択肢がありますが、後期課程に進むと、研究者以外の進路はほとんどありません。文科系の場合、後期課程に進むと大学教員以外の進路はほとんどなくなります。ところが、少子化が進む日本では、大学は斜陽産業です。大学教員の需要は少なく、求人の大半が有期雇用です。運と努力と能力の三つが揃わなければ大学で無期雇用の教員となることはできません。後期課程は、「三度の飯より研究が好き」という人にふさわしい場所です。



かわ い けい じ
川井 圭司
(教授)

主な担当科目
【学部科目】 スポーツ法政策
【大学院科目】 スポーツ法政策研究
研究室 溪水館 233

研究分野（学部）

スポーツの法と政策

Profile

1969年京都の宇治生まれ。その後も、同志社大学法学部を卒業し、法学研究科を修了するまで京都で過ごしました。大阪府の私立大学に6年間勤務した後、2004年の政策学部創設にあわせて母校で教鞭を執る幸運に恵まれました。学生時代はラグビーに明け暮れ、学業面はかなりの低空飛行でしたが、指導教授の薦めでスポーツ法学と出会い、その重要性和意義を強く認識し、同時に研究の楽しみを見出しました。その後、アメリカ留学の経験などを経て、スポーツ法の国際比較プロジェクトに従事し、現在、国際比較の観点からスポーツ法や政策課題を研究対象にしています。主な著書に『プロスポーツ選手の法的地位』（成文堂）、Glenn M. Wongとの共著で『スポーツビジネスの法と文化 ―アメリカと日本―』（成文堂）。

研究の関心（研究内容を含む）

スポーツに関わる社会問題を広く対象とし、特に法と政策の観点から研究を進めています。

このような問題が認識され、学問対象として検証され始めたのは30数年前のことで、スポーツ法政策はまだ発展途上の学問分野です。しかし、この20年間で、社会科学の視点からスポーツを検証し、より望ましい形を模索することは、ますます重要になっています。2004年にはプロ野球において労使紛争が勃発し、選手会によるストライキが70年というプロ野球の歴史において初めて行使されました。こうした動向は選手側と球団側のまさに法的な権利義務をめぐる争いが顕在化したものといえます。また、2003年に「日本スポーツ仲裁機構」が日本に設立されました。最近では、ロシアのフィギュアスケーター、ワリエワ選手のドーピング疑惑をめぐる問題を扱ったスポーツ仲裁裁判所（Court of Arbitration for Sport = CAS）がマスコミで一躍注目を浴びました。こうしたスポーツをめぐる紛争を解決する機関として日本国内にも仲裁機関が設置されているのです。そして、2011年には、スポーツ基本法が制定されました。この法律は、スポーツに関する基本理念を定め、国および地方公共団体の責務、そしてスポーツ団体の努力義務等を明らかにしています。スポーツ振興が国の責務であるとしたこのスポーツ基本法の成立、そしてTOKYO2020をめぐる様々な問題を受けて、今後、より透明で公正なスポーツ政策の展開が要請されると同時に、日本スポーツの在り方について、一層の議論が求められているのです。

このようにスポーツ法政策は、スポーツに関わる法的問題について広く対象としています。私の目前にも、研究すべき課題が山積しているのですが、目下、プロスポーツの労使関係、学校スポーツ、競技団体の意思決定、スポーツ事故補償の在り方などについて国際比較の観点から研究を進めています。

講義・演習・少人数クラスについて

「スポーツ法政策」（講義）では、受講生との対話やディスカッションを通じて学びを深めていきます。社会的に話題となったスポーツの問題（体罰・部活動の地域移行・ドーピング・ジェンダー・人種問題・TOKYO2020をめぐるスキャンダル等）や今後重要となる問

題を取り上げて、そのバックグラウンド等を説明した上で、受講者の意見や考え方等を共有します。自由でオープンなディスカッションの中で、様々な考え方や、ヒントを得ることを目的にしています。そのうえで、スポーツ法やスポーツ政策での議論や国際的な動向等を紹介していきます。

少人数クラスのゼミでは、学生が自らの問題意識に基づいてリサーチした内容のプレゼンテーションを行い、参加メンバーからの質問や指摘、意見等を受けて、さらに考察を深めます。授業担当者である私は、ファシリテーターの役割を心がけます。様々な経験やバックグラウンドを持つ学生らとの自主的で活発なディスカッションによって、自分とは異なる考え方を知り、自らの思考を深め、視野を広げていただきたいと思います。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：スポーツの法と政策についての国際比較研究

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

研究演習では、スポーツに関する法的あるいは政策的課題について、実務家や研究者の助言や意見を得ながら、ディスカッションベースで進めます。

スポーツ事故の法的責任と補償、部活動の地域移行、スポーツ賭博、オリンピック、国際協力、ジェンダー、基本的人権、競技団体の意思決定、プロリーグの労使関係、その他スポーツに関わるホットイシューについて掘り下げて検討します。また、研究演習では、英語でのディスカッションも実施します。英語と日本語を交互に織り交ぜるなどして、英語が得意な人もそうでない人も議論に参加できるように工夫します。海外の文献に触れ、各論点を客観的、そして多角的に考察できるように心がけます。さらに、海外からのゲストスピーカーもお招きしますので、国際的な視野を広げる機会にしたいと思います。



▲ビクトリア大学とのスポーツ問題に関する学術交流
英語でのプレゼンテーション、議論を実施しました。



▲甲子園でのフィールドワーク
野球は初めてという豪州の学生がほとんどで、お互いに多くを学びました。



▲インド海外フィールドワーク（スポーツを通じた国際交流）
夢線に触れる経験をしました。

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

【学部新入生のみなさんへ】

学生時代に真剣に取り組む事柄を見つけ出し、失敗を恐れず、ぜひチャレンジしてください。むしろ多くの失敗の中から、それ以上のことを学んでいただきたいのです。心と体を動かし、問題を直感的に肌で感じ、脳を活性化させ、問題解決に向けた原動力を創造してください。チャレンジに伴う失敗には大きな意義があります。学生時代にこうしたチャレンジを繰り返すことは皆さんの可能性を広げるだけでなく、人としての成長にも繋がると思います。

【大学院新入生のみなさんへ】

これからの研究生生活で様々な考え方や経験等に触れることで、これまでの自分の当たり前を疑い、見えないものに対して想像力を働かせてください。自分と異なる意見や考えに直面すること、時に不快感や違和感を持つことがあると思いますが、なぜそう感じるのかをしっかりと分析することで、これまでには見えていなかった境地に達することができます。異なる経験やバックグラウンドを持つ同窓メンバーと共に、大学院という高度な学びの場を存分に活かし、ぜひかけがえのない時間を創造してください。



かわ かみ とし かず
川上 敏和

(教授)
研究科専攻教務主任

主な担当科目
【学部科目】 経済学入門
【大学院科目】 政策分析研究

研究室 溪水館 218

研究分野（学部）

ゲーム理論の応用、 人や主体間の協力行動

Profile

同志社大学経済学部を卒業後、筑波大学社会工学研究科に進学し、ゲーム理論とゲーム理論の応用分野として産業組織論などを研究した。特に、大学院時代は企業間の協調について論文を書いた。その当時執筆した主な論文は以下の通りである。

Furusawa, T. and Kawakami, T. (2008) "Gradual Cooperation in the Existence of Outside Options," Journal of Economic Behavior & Organization Vol. 68, pp. 378-389.
Kawakami, T. (2010) "Collusion and Predation under the Condition of Stochastic Bankruptcy," The Japanese Economic Review Vol. 61, pp. 408-426.

卒業後は福島大学経済学部就職し、7年間勤めた後、2004年同志社大学政策学部の開設に伴い母校で教鞭をとることになった。転勤後、学部性格に合わせ、学際的な分野に研究のフィールドを移し、社会において、規範や慣習の力を借りながら、協力が実現することを説明する研究を進めている。近年執筆を進めている論文は以下の通りである。

Toshikazu Kawakami (2020) "Norm Equilibria in Random Matching Games with Imperfect Public Monitoring: A Study of Numerical Examples," ITEC Working Paper Series20-03.

研究の関心（研究内容を含む）

我々の社会においては、自分の行動が相手に影響を及ぼし、また逆に相手の行動も自分に影響を及ぼしあうという相互依存関係を至る所に見つけることができます。そのような状況を戦略的状況と言います。戦略的状況下の人や経済主体などがどのように行動するかを予測する理論がゲーム理論です。ゲーム理論では様々なテーマが研究されていますが、私が研究しているのは、人と人や経済主体間の協力行動の分析です。最近では、都市部のような匿名的な社会において、人間関係が流動的に変化していくような協力が実現しにくい状況下においても、規範や慣習を手掛かりとして、人々が協力行動をとることを示すという研究を行っています。また、経済学やゲーム理論のモデルでは、人々は同じ選好を持つという仮定を置くのですが、直近の研究では、人々が多様な選好を持つ状況を考察しています。実は多様な選好を持つ人々の協調は難しいのですが、それが実現するポジティブな結果が導かれることが示しています。

また近年、環境問題や気候変動問題にも関心を持っています。世界全体的な気候変動対策が実現するかどうかについては、ゲーム理論の協力行動の分析を応用することによって考えることができます。気候変動対策は各国が協力して行う必要がありますが、個々の国は他の国が実施してくれる対策にただ乗りするインセンティブを持ちます。これをフリーライダー問題と呼びます。このフリーライダー問題をどのように回避するかについては、ゲーム理論を用いた分析により、解決策が導けるのではないかと考えています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

主な担当講義は、「経済学入門」、「ミクロ経済学と人間行動」です。政策学部の経済学科目ですので、必要最低限の内容を勉強し、それをなるべく広い具体例に適用することにより経済の見方を習得してもらうスタイルを取っています。また、ゼミや外書購読では、近年の関心の高まりに合わせて、環境や気候変動をテーマにしています。その他に、ゼミではExcelを使って統計学を勉強しています。近年、エビデンスベースドポリシーが謳われていますが、そのためにデータを見る力を養

うことは重要と考えます。また、大島先生と合同ゼミを実施しています。法律と経済学の学際的考察がこの合同ゼミの目標です。

【大学院科目】

主な担当講義は、「政策分析研究」です。システム分析をテーマにしています。システム分析の基本的な考え方を学びながら、内容についてExcelを用いたシミュレーションで確認するというスタイルを取っています。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：ゲーム理論の応用、環境問題、気候変動問題

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

ゲーム理論を用いた研究をしたい人はもちろんですが、経済学的なディシプリンに基づいて研究を進めたい人は歓迎します。テーマは問いませんが、環境問題や気候変動問題に関心のある諸君については特に歓迎します。環境問題や気候変動については、経済学的な観点からも研究は可能ですが、様々な切り口が可能と思われ、研究の手法も様々にあって良く、私の力量の範囲であれば対応します。私の専門分野が経済学の理論によっているので、研究演習を志望する人には、できれば学部レベルのミクロ・マクロの理論を理解しておくことが望ましいです。また数学が使えれば研究の選択肢は大きく広がるので、数学に抵抗がない方が望ましいと思います。



▲経済学入門の授業風景



▲政策分析研究の授業風景

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

近年、社会の専門分化が進み、自分の専門分野には詳しいけれども、分野外のことについては余り明るくないといったタイプの人が増えています。一方で、複数の分野をまたいでそれらを繋いだりファシリテートしたりという能力を持つ人材は不足しています。けれども社会が高度化すればするほど、後者のような人材は重要性を増すでしょう。私は政策学部ではそのような人材の育成を担うべきだと考えていて、微力ながらそのような人材育成のための講義や授業を実施しています。

そのような試みの一つが、政策トピックス「コロナ禍とその後の社会について学際的に考える」という講義です。この講義は、本学部の教員が中心となったリレー講義形式の授業です。同一のテーマについて様々な分野の教員がそれぞれの専門家の立場から講義を行います。それを受けて、学生さん同士でディスカッションをしてもらい、議論を深めていきます。このような過程を通じて、学問分野の垣根を越えて、多角的に社会問題を整理し、考えることを体験してもらいます。このような講義は他の社会科学系学部ではあまり行われていない類のものであると自負しています。皆さんにもぜひ、受講して貰い、分野横断的な知識のあり方を体験して欲しいと思います。



かわ うら あき ひこ
川浦 昭彦
(教授)

主な担当予定科目
【学部科目】 マクロ経済指標
公共経済学
【大学院科目】 公共選択論研究
研 究 室 新創館 204

研究分野（学部）

公共選択

Profile

名古屋市に生まれ、学生時代まで名古屋で過ごしました。名古屋城天守閣にそびえる「金のしゃちほこ」の実物にこの手で触ったことがあるのが、名古屋人としての小さな誇りです。名古屋大学経済学部卒業後に、イギリスのサセックス大学に留学して開発経済学修士号を取得し、新日本製鐵（現・日本製鉄）株式会社に入社しました。配属は名古屋製鉄所の経理部門となり、予算管理業務に携わりました。その後ハワイ大学で経済学博士号を取得し、タイ・バンコクの国連アジア太平洋経済社会委員会（UN-ESCAP：エスカップ）において域内加盟国の経済社会白書を担当しました。さらに米国・ワシントン特別区の世界銀行に移り、ブータン・パングラデシュなどの南アジア地域担当の融資部門でエコノミストとして勤務しました。帰国後、北海道の小樽商科大学の教員を経て、現在の同志社大学での勤務に至っています。

研究の関心（研究内容を含む）

民主主義と公的資源配分に関する研究を行っています。これまでは、日本・米国・タイでの国政選挙の「一票の格差」と与党議員の存在が地域別予算配分に与える影響や、タイの軍事クーデターが防衛関連予算の規模に及ぼす影響などを扱いました。現在では日本の地方議会議員の行動と選挙結果の関係を分析しています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

私が担当する講義科目「マクロ経済指標」では一国の経済を把握するための枠組みを理解します。「公共経済学」では政府の存在意義、政府の活動を支える予算の仕組みなどについて解説します。また「演習」ではデータ収集・分析の手法を身に付けて、社会に関する自分なりの「仮説」を検証します。

【大学院科目】

「公共選択論研究」を担当しています。人々が政府を作って共同的意思決定を行うようになった過程についての古典的教科書の輪読をします。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：民主主義と公的資源配分

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

学部よりも進んだレベルの研究を行うことができるように個別指導を行います。自分が興味のあるテーマについて文献調査からデータ収集、そして仮説検証までを経験します。



▲ハロウィンの週のゼミ後の風景



▲タイ経済も研究対象です



▲お気に入りのお寺です



▲ワシントン勤務時代

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

皆さんが社会に出て直面する問題は、「正しい」答えがどこかに用意されているという性格のものばかりではありません。そのため、解決すべき課題について自ら主体的に考え、その解決策を顧客・納税者・同僚・上司などに明確に説明する能力が必要となります。大学・大学院で学ぶうちに、実社会に出る準備として、皆さんが現代社会の様々な問題について論理的に考え、自分の意見をもつことが出来るようになれば嬉しく思います。研究者を志望する場合には、自らの独自の視点から社会の課題を見つけ、学術的な分析に基づいて新しい解決策を提示できるようになって欲しいと思います。



かざ ま のり お
風間 規男
(教授)

主な担当科目
【学部科目】政策過程論
【大学院科目】政策過程論研究
研究室 溪水館 211

研究分野（学部）

政策をめぐるネットワークの役割についての研究

Profile

政策学部創設時のオリジナルメンバーです。学部愛の強さは誰にも負けません。もっともっと学部や研究科の魅力が社会に伝わるにはどうしたらいいのか、日夜真剣に考えています。政治学の立場から、政策が形成され実施されるプロセスを研究してきました。現在、「ガバナンス・ネットワーク」の理論的な研究に取り組んでいますが、残念ながらゼミ生たちのほとんどは、私の論文を読んだことはありません。学部のゼミでは、「政策立案工房」と銘打って、リアルな政策現場に採用されるような政策を構想する活動を展開しています。趣味は、音楽鑑賞です。高校生の頃は音楽ジャーナリストになりたいと思っていましたが、どうすればなるのかわかりませんでした。ジャンルを問わず、5000枚以上のCDを所有しています。最近はおっぱらApple Musicで世界中の音楽を楽しんでいます。椎名林檎を偏愛し、グレン・グールドとたわむれ、マイルス・デイヴィスに憧れ、ジョン・レノンを人生の師と仰いでいます。ボブ・ディランと同じ誕生日なのが自慢です。学生たちとは、文学・芸術・思想・哲学について語り合いたいと思っています。キャンパスで見かけたら、ぜひ声をかけてください。

研究の関心（研究内容を含む）

もともとは、行政学者として、官僚制を民主的にコントロールするにはどうしたらいいのかを研究していました。しかし、1995年の阪神淡路大震災を経験して、「なぜ、これほど豊かな国において、震災によって6000人以上の生命が失われたのか」ということに疑問を持ち、以来、政治学の立場から政策を研究しています。2011年には、東日本大震災により、20000人以上の生命が失われ、原子力発電所の過酷事故が発生し、多くの人が避難生活を余儀なくされました。

このような大規模災害には、特定の「犯人」がいるのではなく、その政策領域において形成されている関係性＝ネットワークに原因があると考えています。以上のような問題意識から、防災政策をめぐるネットワーク、原子力政策をめぐるネットワークについて研究しています。

同時に、政策現場において自分の研究成果を役立てたいという思いを抱いています。「政策形成研修」を通じて、自治体の職員に対して、クオリティの高い政策を形成するための具体的なプロセス、そこで重視すべき視点や採用すべき手法を指導しています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

講義科目は、「政策過程論」と「政策形成論」を担当しています。一流大学の授業にふさわしいレベルの講義を心がけています（少し難しいかもしれません）。演習では、日本最大

の政策立案コンテストに出場し政策提言を行うプロジェクト、国際活動や商品開発を行うプロジェクトを展開しています。

【大学院科目】

「政策過程論研究」では、政策の学術的な研究に求められるモデルの適用方法を、研究の実践を通じて体得してもらうことを目的に指導しています。研究演習では、各人が研究テーマを深掘りできるように議論を重ねるスタイルをとっています。修士論文・博士学位論文に求められる研究姿勢や論理構成などを伝授しています。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：ガバナンス・ネットワークの機能と構造に関する研究

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

研究者としては、政治学者のアイデンティティを大切にしていますが、研究指導にあっては、政治学の方法論にこだわりはなく、これまでも様々なアプローチで研究する大学院生を指導してきました。研究対象に真摯に向き合う姿勢を持っている方であれば、どのような研究テーマであろうと歓迎します。一方的に指導するのではなく、対話を重ねながら、一緒に知識を吸収し、思考を深めていく関係を作っていきたいと思っています。



▲2019年12月15日 大学コンソーシアム京都「京都から発信する政策研究交流大会」にて



▲2020年12月5日 京都の宇治における「観光資源を発見するフィールドワーク」

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

【学部生向け】

同志社大学の政策学部は、発足以来、全国の政策系学部をリードしてきました。教員と学生の距離がとて近く、質の高い指導を受けることができます。歴史豊かな京都という街で、全国から集まってくる学生たちと出会い、刺激し合うことで、社会で活躍するための「力」を付けていって欲しいと思います。

【大学院生向け】

研究科は、多様な背景、多様な世代が集まり、切磋琢磨する「場」です。知的な刺激を受ける授業が多数用意され、多様な問題関心に対応する指導体制が作られており、最適な環境のもと、研究を深めることができます。理論と実践の往来により、充実した研究生活を送って欲しいと思います。



こ 谷 ま り
小谷 真理
(准教授)
研究主任

主な担当科目
【学部科目】行政法1(総論)
【大学院科目】現代行政法研究
研究室 溪水館 224

研究分野 (学部)

環境基準の正統性、行政裁量の統制、気候変動と法政策

Profile

高校時代までを山口県下関市で過ごしました。関西学院大学法学部、法学研究科と進み、10年余りを関西で過ごした後、福岡大学法学部に在職して3年間、教育・研究に携わりました。神戸も福岡もよいまちでしたが、縁あって同志社大学政策学部の教員となり、14年目を迎えます。政策学部では、学生と共に積極的にフィールドワークに出るなど、法学部とは異なる経験を楽しんでいます。各種行政委員の経験やゼミ生と取り組むまちづくり活動等を通じて、地域の歴史や文化に親しむ機会を得て、地域の方々との交流にいつも刺激を受け、京都のまちの多彩な側面に魅了されています。自分自身がスポーツをすることは年々減りつつありますが、スポーツ全般が好きで観戦にはよく出かけます。また、演劇鑑賞などが趣味です。

研究の関心 (研究内容を含む)

行政法・環境法を専門分野としています。行政法学では、行政の活動による私人への不当な侵害をどのように食い止めるか、という古典的な課題があります。また、現代的な課題として、環境保護や公害規制などのために積極的な行政の取組みを必要とする場合に、その活動をいかに求めるか、あるいは、行政活動の機動性を維持しながら、これを適正に統制するために必要な事前・事後手続とは何か、さらには「公正で透明で安上がりで、しかも有能」な行政府の構築・維持などが探求されます。

研究対象とする行政基準は、行政が上記の活動をする上で自らの活動指針とするルールです。大気汚染防止のために規制対象物質の種類やその許容濃度は、行政基準である政令で定められます。生活保護受給者や児童扶養手当の受給資格者についても同様です。行政基準の内容がどうあるかは、私たちの生活環境や社会保障の内容に大きな影響を与えるものです。

これまでの研究では、行政基準の内容が適切なものかを問う仕組みを研究してきました。最近では、行政基準のほかにも計画その他行政の活動指針に関わる規範の定立に当たって、ステークホルダーの意見が適切に踏まえているのか、ステークホルダーの中に例えば地域住民であったり、環境保護団体であったり、適切な主体が含まれているのか、について関心を深めています。

具体的な環境問題の分野では、土壌汚染、ごみ屋敷、空き家対策、エネルギー政策などに関心をもっています。これらの問題に共通するのは、私たちが安心して快適に暮らせる環境、まちづくりにかかわる問題である点です。環境分野の問題は時に正解が一つとは限りません。地域の歴史背景や事情等によるところも大きく、それ故に、政策の内容が関係者の意見を踏まえ、議論を重ねた上でのものといえるのか、その正統性の担保が重要であると考えています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

「行政法1(総論)」、「環境法」、「演習Ⅰ」などを担当しています。法はそもそも問題解決のための手立ての一つですが、行政法の世界では、交通事故や食中毒といった困った事態が生じることを防ぐために、行政が事前にチェックをする仕組みとして法律に基づき免許や許可といったシステムが作られ、時には私人に対して行動規制を敷いて問題解決を図ります。「行政法1(総論)」では、行政にはどのような手立てが与えられているのか、またその権限の濫用防止のための仕組みについて考察します。環境の分野でも、人間の活動によって環境に負荷がかかり問題が発生していれば、それを解決

し、またその発生を予防するシステムとして環境法政策が機能しています。「環境法」の講義では、環境問題の変遷、対象の拡大を意識して、法制度や規制のあり方、またその理念、原則、政策手法の発展・変化について、具体的な事例を取り上げながら検討します。演習では、特に環境政策の分野を中心に、具体的な社会課題の解決を、実践を交えて模索します。

【大学院科目】

「現代行政法研究」では、行政法の基礎的な知識を習得し、公共政策の策定・実施過程において必要な法律的な思考能力や政策法務ツールを活用する能力を身につけることを目的とします。

「防災・気候変動」では、「気候変動」に関わる部分を担当し、IPCCによる気候変動の現状認識を報告書の輪読を通じて把握し、緩和策と適応策の違いを確認して、適応を巡る法政策を公法学的視点、法制度の展開、気候変動影響評価、気候正義と訴訟の観点から理解します。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ (大学院)：環境基準を中心とした行政基準の正統性、行政裁量の統制、気候変動を巡る法政策

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

「公共」的な課題・問題に対処するため、あるいは社会をより望ましい状態にするために行政が施策や計画を講じることで実現される「公益」と、それにより損なわれるおそれのある「個人の権利・利益」とを調整することが、行政法学の任務です。行政活動の中でもとりわけ住民参画を基本とするまちづくりにおいて、ジェンダーを含む多様性の担保が具体的な制度や政策決定においてなされているか否かは重要な論点であり、SDGsの目標16に掲げる公正性の観点からも行政過程に求められるところです。法律や条例に定める参加の手続的な保障制度や自治体レベルで進む条例による参加手続の充実や社会の多様性を反映した制度の導入などの具体的な政策事例を素材に、前提となる利害状況を明らかにしながら、公共政策の策定と実施過程における行政法の機能の研究に関心のある人の履修を期待します。



▲フィジー南太平洋大学でエコツーリズムの講義を受講



▲海ごみゼロウィーク・イベントとして50名以上が参加する鴨川清掃を企画



▲TOYOTA SOCIAL FES!! presents「京都みどりのまちづくりプロジェクト」を開催

新入生へのメッセージ (学部・大学院)

学生時代とは、圧倒的な自由を与えられている一方、何をするのか、どのような道に進むのか、選択の連続でもあります。いろんなことに積極的に挑戦してみたいと思います。新しい環境の中で、様々なことに取り組むとき、何かを得られるかは、それを得ようとする意思を持つかどうかです。新約聖書に「求めなさい。そうすれば、与えられる。探しなさい。そうすれば、見つかる。門をたたきなさい。そうすれば、開かれる。(マタイによる福音書7章7節)」という有名な一節があります。あきらめずに挑戦し続ければ、道が開かれるという激励の言葉と一般に認識されているところですが、私はこれを「誰かから与えられるのを待つのではなく、自分から求めていくことが大切である」という意味に自分なりに理解しています。何もしなくても得られるものはありますが、自ら求めることによってこそ、初めて得られるものは多くあるように思います。感動や達成感といった生きていく上での大きな喜びも、また人との出会いも生まれます。まず能動的に取り組むこと、そして楽しみましょう。成果として実を結ぶことができないことも多くあるかもしれませんが、挑戦することこそが、皆さんの可能性を広げ、人生を豊かなものとしてくれると思います。



く ぼ ま こ と
久保 真人
(教授)

主な担当予定科目
【学部科目】人と組織
【大学院科目】組織行動論研究
研究室 涙水館 213

研究分野（学部）

働きやすい組織と個人のウェルビーイング

Profile

大学では心理学を専攻しました。なぜ心理学を勉強しようと思ったか、今思えばさしたる理由もなく適当に決めていました。心理学と言え、夢分析とかカウンセリングなどを想像する人が多いと思いますが、私もそんな感じでした。しかし、入ったところはイメージとは全く違う、データと統計学が必須の研究室でした。それでも他の専攻に変わることなく心理学をやり続けているのは、ありふれた言い方になりますが、おそらく「人」を観るのが好きのためでしょう。心理学には、いろいろな分野がありますが、私が選択したのは社会の中で人は何を考え（感じ）、どう行動するかに関わる研究です。現在は「組織」という“社会”に関心を持っています。「組織が人をどう変えるか」あるいは逆に「人が組織をどう変えるか」を研究しています。

出身は兵庫県伊丹市です。その後転居を繰り返していますので故郷と呼べるところはありません。話し方にも特に「××弁」という特徴はないようですが、イギリスにいたときに、ある人から関西なまりの英語を話すと指摘されたことがあります。せめて日本語なまりの英語が話せるように勉強する必要があるようです。

研究の関心（研究内容を含む）

人が人にサービスを提供することで報酬を得るサービス職の組織に関心を持っています。サービスがやり取りされる現場では、すべての仕事がマニュアル通り進むわけではありません。スタッフ個人の力量により成果が大きく左右されます。近年いろいろなところで上げられることの多いバーンアウト（燃え尽き症候群）が頻発するのもこの職場です。仕事への熱意、やりがいはバーンアウトと表裏の関係にあります。また、サービス職の中でも医療、福祉、教育などの公共サービスの組織では、自己犠牲のうえに成り立つ職業倫理が求められることも少なくありません。熱意ある誠実な人ほど消耗感を経験せざるをえません。これらを個人の「適性」の問題と考えることは簡単ですが、それは問題の本質を見誤ることにつながります。組織ひいては社会のあり方について目を向けていく必要があると考えています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

組織について2つの視点から講義をしています。1つは個人の視点から見た組織です。人の行動傾向を理解した上で、人と組織をどうつなげていくか、ばらばらな個人が組織として機能するためには何が必要かを考えることができます。しかし、組織のふるまいは個人の意思の単純な加算で決まるわけではありません。そこには組織独特のメカニズムが働いています。また、組織によっては独特の文化が根付いていることもあります。組織に所属することで、その人の行動や価値観そのものが変わってしまうことも少なくありません。これが2つ目の視点です。

【大学院科目】

組織における人の行動をエビデンスをもとに考察していきます。講義では、その基礎となる統計的手法について、PCを使った実習形式で学びます。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：働きやすい組織と個人のウェルビーイングに関する研究

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

バーンアウト（燃え尽き症候群）、感情労働、ワーク・エンゲージメント、人的資源管理、ストレス、モチベーションなどのテーマについて、量的調査、質的調査の手法により研究をおこなっています。研究演習では、参加者それぞれの研究テーマについて相互に議論しあうことで学びを深めます。また、大学院を修了したOBも参加してくれますので、研究上の有益な助言を得ることができるとともに、人的ネットワークを築くことができます。



▲ゼミ_合宿



▲ゼミ_ビジネスプランコンテスト

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

【学部生向け】

これまで「まわりのことを考えろ！」とか「これが常識だから・・・」とか、そういった言葉の中で生きてきたと思います。そして、大学を卒業して社会に出ると、また常識の中で生きていくことが求められるのかもしれませんが、この4年間は、いったんKY（空気の読めない奴）になって自分を見つめ直してほしいと思います。ネットに氾濫する情報や世間の常識から離れ、自分自身で考える4年間を過ごすことは一生の財産になるはずです。

【大学院生向け】

総合政策科学研究科では様々な学問的背景を持った教員スタッフが指導にあたっています。指導教員だけでなく他の教員の授業を受講してみてください。社会を見る目を広く、そして深くしてくれる授業と出会えるはずです。また、教員以上に様々な背景を持った学生が学んでいます。中には特定の領域のスペシャリストもいます。授業や研究室で一緒にいる同級生、先輩との間で多様な知識、経験が共有できるのも本研究科の魅力の一つです。



ま や ま たつ し
真山 達志
(教授)

主な担当科目
【学部科目】 行政学入門
【大学院科目】 政策実施論研究
研究室 溪水館 210

研究分野（学部）

行政学、政策形成論、政策実施論

Profile

1955年滋賀県生まれ。中央大学法学部、同大学院法学研究科で学び、その後も行政管理研究センターや茨城大学などに勤めていたため、20年間ほどは東京や関東で暮らしていました。同志社とのつき合いは1991年から30年あまりになります。政策学部が開設されるまでは、法学部政治学科で行政学、地方自治、公共政策論を担当していました。2004年から06年、08年から12年まで都合6年にわたって政策学部長を、また2013年から16年まで副学長を務めました。これといった趣味や特技はありませんが、車（3歳位からのマニアで17台乗り継いでいる）、パソコン（40年以上のキャリアだけはある）、アマチュア無線（現在は休止中）などが好きですし、暇があった頃にはよく日曜大工もしていました。料理や家事一般などもやれと言われればなんでもできる自信はありますが、最近は時間がないという理由でほとんどやっていません。できることの種類は多いが極めたものがないという、典型的な器用貧乏です。

研究の関心（研究内容を含む）

公共政策を行政学の視点から研究しています。公共政策の決定や実施に議会、行政、そして企業やNPO・NGOなどの民間の主体がどのように関わっているのか、市民が主体となって公共政策を形成するにはどのような条件が必要なのか、といったようなことが中心的な関心です。公共政策には、福祉、環境、文化、教育といった日常生活に関わるようなものから、外交や安全保障など様々な分野が含まれます。私自身の関心は、特定の分野の政策というよりも、政策をめぐって作られるネットワークの方にあります。ですから、公共政策が展開するところであれば、どこでも研究対象になります。もっとも、最近は仕事の関係で自治体との関わりが多く、まちづくり、地域活性化、健康保健衛生、スポーツなどに関する政策を扱うことが多くなっています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

講義科目は文字通り講義です。90分の講義の中で、どのようにノートを取り、何を記憶に残すのかを取捨選択する能力を身につけてください。最近は、双方向授業が盛んになり、それはそれで意味がありますが、世の中では常に質問を受け付けたり、意見交換をしたりするわけではありません。ゼミには、ゼミが楽しい場であり楽しい時間であると思ってくれる学生諸君に集まってもらいたいと思っています。そして、ゼミ生諸君に求めるのは、負担にならない程度の一所懸命です。

【大学院科目】

大学院は研究に必要な知識を学ぶ要素もありますが、中心は研究することです。教員は知識を授けることではなく、研究を支援することが仕事です。したがって、大学院科目の履修にあたっては、明確な問題関心や研究目的が必須になります。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：政策形成・実施のネットワークの実態解明

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

研究演習は、その名のとおり大学院の中でもとりわけ研究を行うための場（授業）です。研究テーマは人によって違いますし、研究方法も多様ですので、研究の進捗管理や文献・資料収集などについては自己責任で進めていただく必要があります。もちろん、研究上の必要なアドバイスをしますし、相談にも乗ります。



▲「政策コンテストでは常勝ゼミです」



▲「卒業式の一コマ。女子大のゼミではありません」

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

ニュースをチェックしている人なら、今の世の中で何が問題になっているのかを知っているでしょうし、それなりに意見を言うことも可能でしょう。しかし、それに満足するのではなく、多くの人が気づいていないような問題の本質や問題の背後にある要素を見いだす力を身につけてください。そのためには、自らの専門とする分野以外の幅広い知識や教養を身につける必要がありますし、さまざまな分析・研究の方法を身につけておくことが必要です。政策学部・総合政策科学研究科はそのような能力を身につける上で最善のカリキュラムを用意しています。

それから、国際的な問題に関心を持つことは大変すばらしいのですが、自分の足元の国内や地域の問題に目を向けることを忘れないようにしてください。自分の母国のことについてよく知り、しっかりした見識を持たずしては、世界の人々から信頼されるグローバル人材にはなれません。



む さし かつ ひろ
武蔵 勝宏
(教授)

主な担当科目
【学部科目】立法過程論
【大学院科目】立法政策過程論研究
研究室 溪水館 220

研究分野（学部）

議会制度、立法過程、直接民主制

Profile

60代のベテラン教員です。2004年に同志社大学に着任しました。当初は、総合政策科学研究科に所属していましたが、2010年の政策学部との統合に伴い、現在まで、学部教授と研究科教授を兼任しています。学部生の時は国際私法、大学院修士・博士課程では、法政策を専攻し、神戸大学より博士（法学）、大阪大学より博士（国際公共政策）を取得しました。2000年と2015-16年にロンドン大学、2023年にKLUで在外研究をしました。専門は立法過程論、議会制度論、政軍関係論です。主要著書は、『現代日本の立法過程・一党優位制議会の実証研究』（信山社・1995年）、『議員立法の実証研究』（信山社、2003年）、『冷戦後日本のシビリアン・コントロールの研究』（成文堂、2009年）、『議会制度とその運用に関する比較研究』（晃洋書房、2021年）などです。趣味は散歩と食べ歩きです。

研究の関心（研究内容を含む）

立法を実践するためには、まず、立法をめぐる政策過程全般を視野におく必要があり、問題の設定、政策案の立案、政治過程、執行過程、評価過程を経て、立法が形成されます。こうした広義の立法過程の中で、政策案の立案と政治過程に焦点を当て、憲法との関係、法制度の設計、立法の政治過程とその制度的装置、市民の参加と監視などの問題を研究しています。

具体的な研究内容としては、議院内閣制諸国における議会の立法過程とその制度、運用の実証分析、半直接民主制における立法過程の動態と日本への示唆についての研究になります。前者では、イギリス、フランス、ドイツなどの議院内閣制諸国における政府提出法案および議員立法の立案、議会への提出、議会での議事運営、委員会制度、二院制、会派による党議拘束などの制度と運用を実証的に分析し、議会制度、立法過程の理論的検討と制度改革についての日本との比較研究や、望ましい制度、運用の在り方についての提案を行っています。後者については、立法過程の事前に国民が参加する制度としてのイニシアティブ（国民発案）や、事後的な統制としてのレファレンダム（国民投票）の制度と機能をスイス、イタリア、アメリカなどとの比較研究として行っています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

立法過程論

法律の制定過程について、内閣や政党・議員による法案の立案過程、国会における審議・決定過程、委任立法や実施過程に対する議会の統制などの観点から分析した講義を行います。

政策法務

経済、開発、環境等社会に内在する諸問題を解決するためには①紛争を抱える人々がどのような利害を互いに有しているかを理解し、②その解決のために社会に存在する資源や負財をどのように配分するかを決定し、③この配分を法の形式を使って表現する必要があり、本講義ではこうした紛争化する社会の法的解決策を学びます。

【大学院科目】

立法政策過程論研究

立法をめぐる法制度やその運用などの立法過程を中心に、比較法・比較政治的な考察を通して、立法政策過程論の理論と実証について学習します。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：立法過程、議会研究、直接民主制、文民統制

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

私の大学院での指導方針は、各自の研究テーマに参考となる研究論文の精読と、目標となる先行研究を参考に追試的な研究実践に取り組むことで、研究の手法と論文の書き方を実地訓練で身に付けることです。修士の時には国内学会の全国大会での報告を、博士では国際学会での報告や査読付き学会誌への投稿を積極的に推奨いたします。これまで、私の研究室で博士号を取得した院生は課程博士が7名、論文博士が2名になります。博士号取得者の多く

は研究者として第一線で活躍しています。修士までの修了者は公務員になる方もおられますが、後期課程に約3割程度が進学しています。法律学、政治学、社会学のアプローチでの研究指導が可能ですので、政策学部のみならず、法学部、社会学部出身の方もどうぞ私の研究室の演習（サブゼミも歓迎）にご参加ください。



▲演習Ⅲ法学武蔵ゼミの授業風景

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

大学で政策学の教育研究が普及してきたのは1990年代以降といわれます。その発端は、冷戦構造の崩壊や、急速な少子高齢化、グローバル化に伴う経済・財政システムの硬直化など、内外の政策課題に日本が直面し、その問題解決のための「政策学」の構築と人材育成が急がれたことにあると思われます。従来、政策は、官僚制を中心に政府の公務員が企画立案するものとの認識がありましたが、今日では、政策の企画立案段階から、民間のシンクタンクや大学の専門家が関与する機会は格段に増えています。もちろん、政策の議題設定は、本来、政治家の役割ですが、政治主導の名のもとに、政官関係も大きく変容しています。こうした現代の転換期において、政策学が公共政策や国際関係、企業の経営管理において果たす役割は無限大の可能性があるといっても過言ではないでしょう。もとより、政策の企画立案やその執行、適正な管理・評価のためには、「政策学」の基礎となる政治学・法学・経済学・組織論の四分野の修得が欠かせません。政策学のスペシャリストとして、皆さんには、複数の学問分野に是非トライしてほしいと思います。



なか はら
中原 慧
(助教)

主な担当予定科目
【学部科目】政策学入門
【大学院科目】定量分析Ⅰ
研究室 新創館 202

研究分野（学部）

教育社会学・移民研究・格差問題

Profile

大阪府生まれ。現在に至るまで関西で過ごしてきました。学部学生の時には、中国でのトイシ市場のフィールドワークを基に日本企業の進出可能性を検討することを、1年間ゼミ形式で取り組みました。また、市役所などに女性活躍への取り組みに関するヒアリング調査を実施するなどしていました。

現在は、日本における移民的背景のある子どもの教育について、定量的なデータを用いた分析を中心に研究を行っています。私自身は、大学院生時代の日本語教室でのボランティア活動をきっかけに、日本における移民的背景のある子どもの教育に様々な課題があることを知り、現在の研究を始めました。こうした諸課題は、政策や地域社会のあり方など、様々な点で社会と関連しながら形成されているものです。したがって、「どのように社会と関連しているのか」という視点から考えることが、課題解決へ取り組むためには非常に重要となります。そうした視点を土台に、様々な課題に取り組んでいければと思います。

研究の関心（研究内容を含む）

現在の研究上の関心は、日本に居住する移民的背景のある子どもの教育に関して、特に「日本人」の子どもとの間の格差について、定量的なデータを基にした計量的な分析を通じ、その背景にある構造やメカニズムを明らかにすることです。

これまでも、教育社会学やその他の領域で、家庭の社会経済的な地位に関連した子どもの間の学力格差や進路の格差などが分析されてきました。一方で、日本においては、移民的背景のある子どもに関する知見の蓄積が相対的に少ないという課題があります。

今後も移民的背景のある人々が日本社会の中で増加していくと考えられており、日本の学校教育制度の中で移民的背景のある子どもがどのような経験をしているのか、どの程度の学力を獲得できているのかなどを明らかにすることが必要です。

それらの点を分析する一つの手段として、定量的なデータを利用し、計量的に分析する方法があります。計量的な分析では、移民的背景のある子どもと「日本人」の子どもとの間で学力にどの程度の差異があるのか、進学における差異はどの程度あるのかなどを定量的に明らかにできます。また、計量的に分析することは、家庭の経済状況などを同一の条件と仮定した場合の、移民的背景の効果を推定することもできます。

こうした特徴を持つ研究手法を使用し、移民的背景のある子どもと「日本人」の子どもとの間の経験や学力などの差異について、その背景にある構造やメカニズムを明らかにすることを目指しています。現在は、社会的再生産に関する理論を参照しながら、分析結果を解釈することを試みています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

講義では、定量的なデータを用いた分析の方法を扱います。定量的なデータを用いた分析は、政策に限らず、様々な場面で用いられるようになっていきます。定量的なデータの分析の手法は非常に多くあり、それらの手法は、データの特徴ごとに使い分けが必要で、講義の中では、どのような

データに対して、どのような手法を用いることができるのかなどを説明します。

加えて、データを分析した後には、その分析結果を「解釈」することになります。つまり、分析の結果から、いかにして社会的な意義を持った結論を導き出すのかも重要な過程となっています。講義では、そうした分析の実行から解釈に至るまでの過程についても扱います。

また、定量的なデータの分析には、Excelなどのソフトウェアを利用します。講義の中では、ステップを少しずつ乗り越える形で、自身で分析が実行できるようになることを目指します。

さらに、講義には適宜ゲストスピーカーとして、様々な現場で活躍されている方をお招きし、現場での経験をお話していただく予定です。定量的なデータの分析の結果の解釈は現場に即していることが大切です。そのため、現場での経験を聞く機会は、社会に関する調査や分析をする上では、極めて重要なものとなります。そうした機会をなるべく多く設けられるようにします。

【大学院科目】

定量的なデータを分析の対象とする定量分析には、様々な統計ソフトを利用することができます。私の講義では、フリーのソフトウェアであるRおよびRStudioを用いて、実際にデータの分析を行いながら、定量分析の手法の獲得を目指します。また、定量的なデータの分析には様々な手法を用いることができます。しかし、手法が豊富にあるということは、データの特徴に応じて使い分けが必要となるという意味でもあります。講義では、データの特徴に応じた分析手法の選択についても理解が深まるようにします。

加えて、分析結果は、論文や学会報告、レポートなど、読み手に伝わるように表現することが求められます。学会や研究分野ごとにどのように結果を示すのかは異なるものの、分析結果の示し方には一定の型があります。そうした、分析とその結果の見せ方、解釈という、一つの研究における流れも理解し、実行できる能力の獲得を目指します。



▲フィールドワークを行ったフィリピンの博物館



▲ワークショップで訪問したソウル大学

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

学生時代という期間は、様々な活動を通じて、幅広い知見を獲得できる、数少ない期間だと思います。いろいろな視点から物事を眺めることができることは、様々な立場から物事を捉え、その構造や背景を理解することにつながります。そのためには、しっかりと講義を受け、その内容を理解することが大切です。講義に加えて、私は講義外での活動も重要なものだと考えています。講義外での活動や取り組みを通じ、様々なことを経験していくことになると思います。講義内外で得た知識や経験を基にして自分自身の知見を広げていく期間となるように学生時代を過ごしてほしいと思います。



なか じま え り
中島 恵理
(教授)

主な担当予定科目
【学部科目】アカデミック・スキル
【大学院科目】ソーシャル・イノベーション研究入門

研究室 新創館 209

研究分野（学部）

ローカルSDGsと ソーシャル・イノベーション

Profile

京都市出身、1995年京都大学法学部卒業まで京都で過ごしました。その後、環境省（当時環境庁）に入省後約20年間環境政策の企画立案に関わってきました。
環境省在職中に、英国に留学し、ケンブリッジ大学土地経済学部修士課程でEUの環境政策を、オックスフォード大学環境変化・管理学科修士課程で、英国の地域再生政策やソーシャルエコノミーについて学びました。その内容を「英国の持続可能な地域づくり」として本を出版しています。
2002年より結婚を機に、ハケ岳山麓の長野県富士見町に移住しました。週末は富士見町で子育てをしながら自給自足的な農的なエコライフや地域づくりに関わりながら、平日は環境行政に関わる2地域居住を20年間ほど実践しました。また、このような長野県での暮らしが契機となり、2013年より2年間長野県温暖化対策課長、2015年から4年間長野県副知事として環境、健康・福祉、農業・林業、文化・教育行政等に関わりました。
その後、2019年4月より環境省環境計画課計画官・環境経済政策調査室長としてローカルSDGsの推進に、2020年8月より環境省脱炭素化イノベーション研究調査室長として脱炭素政策の企画立案に関わりました。
2021年4月より完全に富士見町に移住し、NPO法人こどもの未来をかんがえる会及び富士見まちづくりラボのメンバーとして、子供の居場所づくりや持続可能な地域づくりのソーシャルイノベーターを目指して取り組んでいます。また、様々な地域や企業の脱炭素、SDGsの観点からのソーシャル・イノベーションの研究、実践の支援を行っています。

研究の関心（研究内容を含む）

地域の人々の幸福、コミュニティの活性化、環境保全を統合的に実現する持続可能な地域づくりに向けた社会変革・ソーシャル・イノベーションのプロセスや手法を追求しています。

長年行政の現場にいた経験を活かし、行政の政策手法や公務員の働き方のイノベーション

課題が複雑化する現代において、行政は、法律や条例による規制や補助等の経済的手法だけでなく、地域の関係者をつなぎ、地域の住民や企業の取り組みを伴走支援するコーディネーターとしての役割が期待されます。また、環境、福祉、産業等の縦割り行政から一つの政策で複数目的を実現する統合的な政策手法の在り方を研究します。

地域に住む市民の実践者での立場を踏まえて、NPO組織の運営やまちづくりの進め方のイノベーション

再生可能エネルギー、木材、食などの地域の持続可能な資源を地域の中で、発掘、加工、活用する地域循環共生圏（ローカルSDGs）の実現のための手法、プロセス、活動の「型」などを研究します。

企業の社外取締役や顧問などを務めている経験を活かし、SDGsに貢献する企業運営や企業戦略、社会的企業のイノベーション

持続可能な企業運営にあたっては、脱炭素経営や地域課題解決のためのビジネス展開が非常に重要です。企業におけるSDGsの経営戦略づくりや地域課題をビジネスを通じて解決する社会的企業の手法やプロセスを研究しています。

地域の関係者の連携・協働による地域再生のエコシステム形成を通じたソーシャル・イノベーション

地域のソーシャル・イノベーションの実現には、行政、企業、市民、市民団体等の様々な主体が有機的に連携し、それぞれの役割を果たしながら協働により、社会変革を起こしていくことが重要です。しかし、地域においては関係者は必ずしもつながっていません。地域の関係者をつなぎ、有機的につなぎ、協働する地域エコシステムの創造のプロセス、手法などを研究しています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

「アカデミック・スキル」を担当しています。アカデミック・スキルでは、みなさんの関心事、好きなことを出発点とし、共通の関心事のある学生のみなさんでチームを形成します。みなさんの関心事に係る学びを進めるとともに、SDGsのまちづくりの現場に訪問し、事例調査、比較分析等の定性分析に必要な能力を身に着けます。また、京都市や市内の事業者と連携して、京都の資源や宝を生かしながら、みなさんの関心事に沿ったプロジェクトを検討することを通じた企画力、構想力、などの能力を身に着けます。

【大学院科目】

ソーシャル・イノベーション研究入門

ソーシャル・イノベーション研究として、ソーシャル・イノベーションの基本的な理念を学ぶとともに、具体的な実践事例の学びを通じて、社会の課題に向き合い、その解としてのこれまでにない革新的な手法や仕組みの在り方について調査研究します。ソーシャル・イノベーションの事例の論文作成に有益な調査・分析手法を学びます。

ソーシャル・イノベーションの理論と技法

持続可能な地域活性化の事例やローカルSDGsの事例（実践者自らによる講義を含む）や先行研究を基に、ロジックモデルなど、論文作成に有益な調査手法を学びます。また、チームを作り、学生の関心やこれまでの経験を生かした「ソーシャルデザイン」（地域の課題を整理・分析し、解決方策を検討する）の試行を行い、学んだ理論を実践に生かすソーシャルイノベーターとしての学びの場を設けます。

ソーシャル・インクルージョン研究

ソーシャル・インクルージョン、地域循環共生圏、環境福祉などを推進する政策や実践事例を学ぶとともに、実際にソーシャル・インクルージョンに取り組んでいる関係者の現場を訪問し、課題解決のための具体的な方策を研究し、試行することを通じてソーシャル・インクルージョンの実現方策を学びます。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：ローカルSDGsを実現する社会変革のプロセス

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

演習入門

ソーシャル・イノベーション研究は、社会の課題に向き合い、その解としての新たな提案に対する過程におきる変化を調査研究します。ソーシャル・イノベーションとは「社会問題に対する革新的な解決法で、社会の中のミクロ（個人）からメゾ（組織・セクター等）、マクロ（社会全体）のレベル全てで、変革をもたらすもの」と捉えています。各自が注目する先行事例の取組みに対して多様な分析ツールを用いて考察し研究を進める準備を行います。

また、毎回、関連する論文を輪読し、研究のアプローチを理解します。特定のテーマに対して論点整理と討論を行い理解を深めます。

研究演習

ジャーナルや先行研究を読み論点整理や討論を行い、受講者各人の研究テーマを掘り下げていきます。社会調査を実施し、論文を作成していくプロセスを演習内で共有し、受講者同士の研究意欲と内容を高めていくことを目指します。

各回報告者を決めて発表し、討論を行います。また、次年度から実施する社会実験の計画をたてることも目標として学びの場を設けます。



▲アカデミックスキルの授業における学生さんのマイプロジェクト発表会の様子



▲ソーシャル・インクルージョン研究の授業で開催した地域の高齢者の方と学生さんとの交流会

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

ソーシャル・イノベーションの学びは、学生のみなさんが今後のライフスタイルや生き方、働き方を考えるにあたって、とても刺激的な体験になると思います。

地域は高齢化や耕作放棄地の増大など様々な課題を抱えています。一方で、豊かな自然資源や多様な能力を有する人財など地域を変革するポテンシャルにあふれています。地域ではこれまでの文化や歴史を継承していくと同時に、ユニークな発想で社会変革をしながら新しい地域を作っていくことも求められています。

国及び県レベルの行政の企画立案に関わり、そして今は、中山間地域での地域づくりの最前線にいる私の経験をみなさんにお伝えしながら、ソーシャルイノベーターを目指すみなさんと、持続可能な未来を切り開くための取組、手法、ヒントを一緒に学べることを楽しみにしています。



なか お ゆう と
中尾 祐人
(准教授)

主な担当科目
【学部科目】 公法入門
行政法2 (教済)
研究室 溪水館 105

研究分野 (学部)

法学、行政法、行政調査

Profile

1988年大阪生まれ。大阪府立高津高等学校を経て、2007年に神戸大学法学部に入學しました。大学時代は、友人とともに立ち上げた草野球サークル、フットサルサークルで充実した日々を送るとともに、小中学生と長野県の山中で共同生活を行うキャンプリーダーの活動にも熱中しました。大学の四年時に自らの将来について悩み抜いた結果、研究の道に進むことを決意。法学研究者を目指すならば司法試験に合格しておいた方が良いという当時の指導教員の勧めに従い、神戸大学ロースクールに進学しました。ロースクール時代は、寝ている時間と食事をしている時間以外は全て法律漬けという日々を過ごし、2015年に司法試験に一発合格。同年神戸大学法学研究科助教に就任、2020年より同志社大学政策学部に移りました。専門法分野は行政法ですが、司法試験合格という経歴を活かして、法分野横断的に研究を行うことを心がけています。学生からも、法律に関することであれば広く質問してもらえたらと思います。

研究の関心 (研究内容を含む)

行政調査とは、行政による情報収集活動一般のことをいいます。所得の正確な把握のために国税局が事業所へ立入検査を行うのはその典型例です。調査の先行しない行政決定はなく、行政活動を行う上で行政調査は必要不可欠です。他方で、行政による情報収集活動はプライバシー侵害の危険を伴います。そのため、調査の必要性和プライバシーの利益とをどのように調整するかが大きな問題となるのです。特に近年の情報技術の発達により、このような利益対立を考察し調査の許容性を論じる重要性は増しています。例えば、最も苛烈な例として米国のNSA（国家安全保障局）による通信傍受を挙げることができます。2013年のエドワード・スノーデンによる告発によって、NSAが全世界のインターネット及び電話回線を監視していることが明らかとされました。秘密裏に計画されるテロを未然に防ぐためには、犯行前の通信傍受による情報収集と、その情報を利用したテロリストの特定が必要不可欠ともいえます。しかし他方で、国家による広汎な監視は、人々に言論活動を含む行動を萎縮させ、民主主義にも重大な影響を与えます。いかなる法的手法により国家機関による情報収集に際し対立する利益の調整を行うべきか、これを解明することが私の研究目標です。

講義・演習・少人数クラスについて

<演習>行政法研究

演習を通じた最終的な目標は、(1) 現行法を用いて具体的な問題を解決する力（法を適用する力）と、(2) 具体的な問題解決のために新たな立法等の手段を提案する力を養うことです。当演習ではこれらの力を養うために、現代社会に存在する問題解決のための法的な制度設計の読み込みと、政策実施を担う行政現場で現実に行き来している諸問題（しばしば立法

時には想定されていなかった付近住民の不満などの諸問題）を知るためのフィールドワークを行います。演習の中で取り扱う具体的なテーマ（社会に存在する問題、それに関連する個別法）は学生の関心にあわせて設定します。法による公益目的の実現という現象は、きわめて多様な分野でみることができるので、学生の関心にあわせた自主的なテーマ設定が可能です。

もちろん、法的な考察を行うためには法学に関する知識が必要となりますが、その点は演習の中で指導していく予定ですので、予備知識は特に必要ありません。代わりに、学生には自ら問題意識を持ち主体的に活動する姿勢を求めます。また、机上の議論を行うのみでなく、現場に足を運ぶことも重視した活動を行います。現実と理論とを行き来しながら問題解決に取り組む姿勢を持った人を望んでいます。

様々なことに挑戦し、視野を広げるとともに、ゼミ活動を通じて人としての魅力を深められることを願っています。

<少人数クラス>判例精読分析

日本においては国会が唯一の立法機関です。すなわち、法律を成立させることができるのは国会だけなのです。例えば、民法、刑法、消費者契約法、食品衛生法、新型インフルエンザ等対策特別措置法といった法律は、すべて国会が制定したものになります。しかし、現実社会においてはしばしば法律の制定時には誰も想定していなかった問題が生じる場合があります。そういった社会問題に対し、司法を通じた解決が図られる場合がしばしばあります。本講義では、司法が社会問題に対しいかなる形で影響を与えているかの分析を試みます。具体的には、近年の重要判例を取り上げ、前提となっている議論を整理した上で、その論理、実務・社会に与えた影響を分析します。



▲「テーマ決定のためのプレゼン「飲食店における喫煙問題」」



▲「テーマ決定のためのプレゼン「女性の社会進出」」

新入生へのメッセージ (学部)

皆さんは、大学に入って何をしたいと思っていますか。サークルに打ち込む、バイトを頑張る、勉強に励む、ボランティア活動に従事する、留学する、起業してみる、いろんなことを胸に秘めていることでしょうか。気になっていることがあるならば、それが何であれ、まずはやってみることです。失敗するかもしれませんが、うまくいかないこともあるでしょう。しかし、新たな挑戦を行った時、困難に直面した時にこそ知らなかった自らの一面が見えてくるものです。その中に、熱中できる何かが見つかるかもしれません。大学時代は失敗することが許されているのですから、こんなチャンスを棒に振る手はありません。同志社大学での4年間で、豊かな経験に満ちたものとなることを心より願っています。



ね ぎ し しょう こ
根岸 祥子
(准教授)
教務主任

主な担当科目
【学部科目】 国際機構
【大学院科目】 国際開発金融論研究
研究室 洪水館 230

研究分野（学部）

先進国・開発途上国における国際資本の役割

Profile

神奈川県横浜市出身。慶應義塾大学商学部にて在学中に英国オックスフォード大学の留学生として1年過ごし、帰国後は計量経済学のゼミで学びました。卒業を前にして、就職するか進学するかで悩みましたが、もう少し勉強を続けたい気持ちが強く、そのまま商学研究科修士課程に進学しました。その後、再びオックスフォード大学の大学院に留学し、国際経済・金融の勉強を続ける中で、世界銀行本部（米国ワシントンDC）での夏季インターンシップに2度参加する機会に恵まれました。3度目の機会で世界銀行のエコノミストとして勤務することになり、オックスフォードからワシントンDCに移り住みました。世銀での仕事は大変ながらも充実した毎日を送る中、いつの間にか5年の歳月が流れていました。5年の節目に際して、世銀でのキャリアを積み米国に留まるか、あるいは他の仕事に挑戦すべきかをぼんやりと考え始めていたところ、縁あって神戸大学経済学部で職を得ました。その後、同志社大学政策学部へ赴任するとともに、子供時代からの憧れの京都に居を移し、今日に至っています。

研究の関心（研究内容を含む）

今日、世界中で当たり前のように莫大な資金のやり取りが行われています。国外からマネーが流入してくるということは、他の国や地域で発生した金融危機やその他の地政学的リスクに常に晒されていることを意味します。そのような負の側面を最小限にとどめるために、容易に引き上げられる投機マネーではなく、国の実体経済に長期的、安定的に貢献する投資をいかにして誘致し、その付加価値を最大化することができるのかについて長年研究してきました。また、昨今では、国内外で金融サービスへのアクセス格差を解決する金融包摂という考え方が開発途上国・新興国のみならず先進国においても重要な課題となっており、特に情報通信技術が金融包摂に果たす役割について考察しています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

「国際金融入門」、「国際金融市場政策」、「国際機構」の講義を担当しています。『国際金融入門』では国際金融市場で発生するリスクや問題を考えるきっかけを提供し、『国際金融市場政策』では国際金融市場を取り巻く政策・制度について学びます。『国際機構』においては、国連に代表される超国家的な組織の役割と意義について考えます。いずれの講義でも、直近のニュース解説を通して、生きた知識を学んでもらいます。ゼミでは、国際社会の課題について金融・経済の切り口で考えていきます。グループ発表やディベートを通じて国際金融の知識を身に付けつつ、その知識を実際の問題解決に結び付けられるようフィールドワークを行います。

【大学院科目】

国際開発金融論の基礎と応用に関するテーマについて、さまざまな角度から考えていきます。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：国際資本投資と政策の役割

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

国際金融論・開発金融論には多種多様な研究テーマがあります。研究演習では、履修者の興味に応じた文献を取り上げ、各自の発表とその後のディスカッションを通じて理解を深め、それぞれの研究に役立てることを目指しています。



▲京都市左京区松井酒造でのフィールドワーク2023



▲世界銀行東京事務所でのフィールドワーク研修2023

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

問題発見と解決のプロセスにおける最初のステップは、「理論」をしっかりと理解することです。講義や演習での学びの後、そこで得た知識を活かして実社会の課題に取り組んでください。身近なことから国際社会で起きている問題にいたるまで、自分なりの分析手法を駆使し最適な解を見つける能力を身に付けてほしいと思います。



にい み よう こ
新見 陽子
(教授)
教務主任

主な担当予定科目
【学部科目】 開発政策
【大学院科目】 国際開発論研究
研究室 湊水館 232

研究分野（学部）

国際開発・国際協力・ジェンダー

Profile

広島県生まれ。家族の理解やサポートのもと、「海外で勉強してみたい」という漠然とした夢を実現すべく、中学校卒業後、単身で英国に留学しました。留学当初は、語学の壁以上に、思考能力や論文を書く力を求められることに戸惑いを感じていましたが、今となっては良いトレーニングになったと思います。スコットランドにあるエディンバラ大学で経営学を専攻し、歴史・文化溢れるエディンバラという街で、しっかり学び、しっかり遊び、充実した学生生活を送ることができました。大学院への進学は特に考えてはいませんでした。大学の授業を通して国際開発に関心を抱くようになり、もう少し勉強したいという思いから、まずは神戸大学大学院国際協力研究科で開発経済学を学びました。その後、より専門性を高めるため、再び英国に渡り、サセックス大学で経済学の博士号を取得しました。その甲斐あってか、世界銀行やアジア開発銀行といった国際機関に勤務することができました。アジア開発銀行では、幸せな国として知られるブータンを担当し、大国に挟まれた小さな内陸国が直面する課題などについて考えさせられる貴重な機会に恵まれました。ただ、大学院時代に味わった研究の面白さを忘れることができず、2014年に帰国し、福岡県北九州市にあるアジア成長研究所で研究職に従事した後、2019年4月より同志社大学に着任しました。

研究の関心（研究内容を含む）

私の専門は経済学、特に開発経済学と家計経済学です。経済学において、「家計」は「企業」や「政府」と並ぶ経済主体の一つです。具体的に言うと、「家計」は就労して賃金を得たり、消費者として物を買うなど、日常生活において様々な経済活動を行っています。そのため、家計の行動を正確に理解することは、様々な経済・社会問題に対して適切な解決策を見出すための鍵にもなります。私の場合は、この「家計」に着目し、家計のウェルビーイング（wellbeing）や行動に関する実証分析を行っています。最近では、特に格差問題に焦点を当てて、資産・教育格差がどの程度世代を超えて引き継がれているのか、また格差やその継承の主たる原因は何なのかを解明すべく研究を続けています。加えて、これまで貧困や格差問題について考える際には、世帯内では資源が均等に配分されているという前提のもとで分析が行われる傾向にありましたが、実際は女性や子ども、高齢者などが不利な状況に置かれていることも少なくありません。したがって、貧困や格差問題を解決するには、世帯内の状況にも目を向ける必要があります。この点に関連して、資産格差について分析するにあたり、視点を世帯レベルから個人レベルへと移し、これまで看過されがちであった資産形成におけるジェンダー格差についても研究を行っています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

学部では、「開発政策」という講義科目を担当しています。「開発政策」では、開発途上国が抱える課題について理解を深めていきます。「演習」では、国際開発・国際協力・多文化共生などをテーマに、開発途上国が直面する問題を理解しその支援策を考案する上で必要となる、現地に赴く「行動力」、現地の人々の声を「聞く力」、また自分たちの常識を押し付けることなく「異なる文化や習慣、価値観を理解する力」などを、ゼミの仲間と切磋琢磨しながら培っていきます。

【大学院科目】

大学院では、「国際開発論研究」という講義科目を担当しています。この科目では、国際開発に関する基礎知識や概念、理論などの習得に加え、過去および最近の世界情勢や各国の具体例、またこれまでに行われてきた実証研究の結果などを概観しながら開発途上国が直面する課題について考察します。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：国際開発・国際協力・ジェンダー・高齢化問題

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

研究演習では、国際開発や国際協力など、開発途上国が抱える課題やそれらに対する国際協力の在り方などが主たる研究テーマとなります。特に、家計・個人など、よりミクロレベルの視点から、貧困や格差、ジェンダー、幸福度などに関連する研究課題を取り上げます。加えて、近年、先進諸国のみならずアジア諸国でも高齢化の兆しが見え始めていることから、今後、新興国を中心に重要な政策課題となっていくことが予想される介護や年金制度などといった高齢化問題を取り上げることも可能です。本演習では、このような研究分野の文献、特に英語の学術論文を中心に講読することで、基礎知識や概念、理論などを習得するほか、受講生の希望があれば、計量経済学の基礎知識や分析方法などについても指導し、世帯調査などからのデータに基づいた分析ができる能力を身につけていきます。



▲タイでのフィールドワークでは、首相の監督下にあるEquitable Education Fund (EEF) を訪問し、タイの教育格差の現状や EEF の取組みなどについて学びました。



▲タイでのフィールドワークでは、タマサート大学も訪問し、ゼミ生のグループワークに対して、現地の教員や学生から貴重なフィードバックをいただきました。



▲国際協力機構（JICA）の職員の方をゼミの授業にお招きし、国際協力の現状や今後の方向性などについてお話しいただきました。

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

大学・大学院生活を送る上で、また社会に出てからも、皆さんにぜひ大切にしてもらいたいことは、「好奇心・探求心」をもつことを忘れないということです。歳を重ねるごとに、つい先入観をもってしまったり、社会の常識を鵜呑みにしてしまいがちですが、皆さんには、「なぜだろう?」、「本当なのかな?」などと頭に浮かんでくる素朴な疑問を大切に、またその答えを求める行動力を培ってほしいと思います。あらゆる情報が飛び交う時代だからこそ、メディアで伝えられている事柄や授業で教わることをそのまま受け止めるのではなく、疑問に思ったことを自分が納得するまで調べる努力を惜しまないことは非常に重要だと思います。そうすることで、自然と、考える力や聞く力が備わり、自分の意見をもてるようになるのではないのでしょうか? 何より、それがワクワクする、また刺激ある人生を送る秘訣なのではないかと思います。



の だ ゆう
野田 遊
(教授)

主な担当科目
【学部科目】 地方自治論
【大学院科目】 地方自治論研究
研究室 涙水館 209

研究分野（学部）

地方自治研究

Profile

経歴

- ・同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授（2018.4～）
- ・Georgetown University客員研究員（2014.9～2015.8）Fulbrighter（2014）
- ・愛知大学地域政策学部准教授(2014年～教授)（2011.4～2018.3）
- ・長崎県立大学経済学部地域政策学科准教授（2009.4～2011.3）
- ・(株)三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング)研究員（1998.4～2009.3）
- ・同志社大学法学部政治学科1996.3卒→同志社大学大学院総合政策科学研究科修士課程1998.3修了、同研究科博士後期課程2007.3修了 博士（政策科学）

著書

- ・『自治のどこに問題があるのか—実学の地方自治論』日本経済評論社、2021年（単著）
- ・『市民満足度の研究』日本評論社、2013年（単著）
- ・『都道府県改革論—政府規模の実証研究』晃洋書房、2007年（単著）
- ・Citizen Satisfaction with Government Services in Japan, In Farazmand A. (eds), Global Encyclopedia of Public Administration, Public Policy, and Governance. Springer, Cham, 2018) 等

論文：Public Administration Review, Public Management Review, Local Government Studies, Asia Pacific Journal of Public Administration等に査読付き論文掲載

受賞歴：日本公共政策学会、日本地方自治研究学会、行政管理研究センター、法政大学、UFJ総合研究所、フルブライト等受賞

学会役職：日本公共政策学会（事務局長・理事・監事・国際交流委員長）、日本地方自治研究学会（常任理事・研究大会実行委員長等）、日本行政学会（企画委員・国際交流委員）自治体会長・座長（愛知県、湖西市、清須市、佐世保市、新城市）、その他市町村委員

研究の関心（研究内容を含む）

行政学や公共政策学において次の2つの領域で研究しています。いずれも近年、欧米で注目されている研究領域であり、日本の研究が海外でプレゼンスを向上できるよう研究を進めています。

- ・市民の認知プロセス（満足度、ニーズ、参加、信頼、広報）
- ・地方自治制度（広域連携、合併、都市制度、道州制、都構想、リージョナル・ガバナンス）

市民の認知プロセスの研究では、「市民ニーズがどのような状態にあるか」、「市民ニーズはどのように形成され変化するか」、「政府からの情報発信（広報）に市民はいかに影響を受けるか」などについて探究しています。情報発信と市民の認知の関係は、行動行政学で研究が進められている注目のテーマです。さらに、信頼される政府であるためには何が要因となり、いかなる要因が向上すれば市民参加が促進されるかに着目しています。長い間、民間企業に在籍し、全国の自治体や民間企業にインタビューを行ってきた経験をふまえ、市民ニーズを自治体行政だけでなく、企業における顧客志向の方法論にも関連付けて分析しています。

もう1つの地方自治制度の領域では、自治体間（市町村と府県、市町村間、府県間）でどのように役割分担を行えば、市民の意向をふまえ、税金を節約しながら効率的に政府を運営できるかについて探究しています。こうした自治体間の研究は、制度的集合行為（Institutional Collective Action：ICA）とか、リージョナル・ガバナンスとよばれており、世界的に研究が進められている領域です。詳しくは、下記URLをご参照ください。

<https://research.doshisha.ac.jp/news/news-detail-26/>



講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

「地方自治論」では、社会をどのように管理できるかを自治制度と市民ニーズから学んでいます。演習では、先行研究の整理、アンケート、データ分析を経て、地域の課題を抽出し、政策コンペで提

案しています。具体的には、政策研究交流大会、内閣府の地方創生政策アイデアコンテスト、関西広域連合の若者との意見交換会、和歌山県データ利活用コンペティションに出場し、ゼミ生は受賞から成功体験を得ています。2022年の内閣府のコンペでは地方創生担当大臣賞を受賞し、大学、大学院、民間企業、自治体の中で全国1位となりました。

【大学院科目】

「地方自治論研究」では、公共政策学に関わる知見について、地方自治の現場でおきている問題と照らし合わせながらわかりやすく学習しています。また、「地域分析論研究」では、民間シンクタンクのスピード感あるPC操作能力とアカデミックな論理思考力を念頭に、データの収集や分析の仕方を習得するスキルを効果的に学んでいます。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：自治体の民主的・効率的運営の要件に関する研究

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

当演習では、自治体の職員や議員、民間、学部進学者が、自治体、市民、参加、まちづくり、議会、財政など、各自の関心に基づき研究を進めています。主に「①最先端研究の把握」、「②きめ細かな定性・定量分析」、「③研究成果の学会での発表」の3点を支援しています。「①最先端研究の把握」については、海外のトップジャーナルで次々と生まれている重要な研究へのアクセスと整理の方法を丁寧にお教えいたします。「②きめ細かな定性・定量分析」については、アンケート調査や統計分析など、院生の研究ニーズに応じて、基礎から高度な手法まできめ細かく指導いたします。研究では先行研究の整理や事例分析のほかアンケートや統計データを扱うことがありますので、そうした分析に強くなる契機を提供しています。「③研究成果の学会での発表」は、院生のニーズに応じて、学会での発表から査読付き論文を目標とした論文作成までをしっかりとサポートいたします。



▲和歌山県データ利活用コンペティション
大賞受賞



▲政策アイデアコンテスト
近畿経済産業局長賞受賞



▲大学コンソーシアム京都理事長賞等4つ受賞

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

「新しいことをする」習慣

何をするにしても「新しいことをする」習慣は、問題解決の手がかりになると思います。別の言い方ではチャレンジになりますし、チャレンジまでいかなくても従来からしていることを新しい方法で取り組むのが望ましいと思います。前例踏襲は誰にでもできるリスクをとらない方法です。社会人になるとあまりにも前例踏襲思考の人が多くことに驚くと思いますので、学生の間に、何に対しても新しいことをしようとする思考パターンを持つておくのが、みなさんの実力発揮の近道だと思います。安定を求めたい欲求もあるでしょうが、新しいことにチャレンジして変化し続けることでしか安定はないはずです。また、「新しいこと」や「新しい方法」を思いついたら、試行したり、シミュレーションをして、アウトプットを明確にイメージするのが望ましいです。ぜひ新しい考え方を社会に投げかける人材になってください。



の ま とし かつ
野間 敏克
(教授)
教務主任

主な担当科目
【学部科目】現代経済入門
【大学院科目】地域金融研究
研究室 溪水館 216

研究分野（学部）

地域経済にとって望ましい地域金融の研究

Profile

私は愛媛県の離島の出身で、高校1年の時には自転車とフェリーボートで通学していました。今は「しまなみ海道」が通って陸続きになりましたが、ストロー現象によって過疎化が加速した典型的なところだと思っています。でも「しまなみ」沿いの風景は見る価値ありで、ガイドブックに取り上げられることの多いわが島の亀老山展望台からの景色はおすすめです。大学は同志社の経済学部でした。東一条に下宿して、週に何度も通った図書館、本屋・古本屋、深夜喫茶、安い食堂・ラーメン屋と、京都での学生生活を楽しみながらも、早くから大学院進学を考えていました。大学院は、ゼミの先生からの薦めもあって、故郷山昌一先生などがいらした大阪大学の経済学研究科に進みました。飛び抜けた人との能力差を感じながらも勉強や研究を始め、大阪大学助手を経た後、神戸商科大学（現兵庫県立大学）に就任しました。学科160人の学生に20人の教員という小規模な大学で、非常に自由な活動ができました。とくに阪神淡路大震災後に役割を増していたNPOやコミュニティ・ビジネスの方々との接点ももて、「地域」への関心が高まりました。創設と同時に移籍した同志社政策学部でも、おもに地域金融に関わる研究を行っています。

研究の関心（研究内容を含む）

大学院を出てから私が研究対象としてきたのは、日本の金融に関することがらです。銀行の合併大規模化は望ましいのか、銀行と企業の関係がどのように変化してきたのか、協同組織金融機関は人々の役にたっているのか、など、かなり身近な問題を経済学の考え方と現実のデータを用いながら分析してきました。

神戸商科大学で様々な「地域」の問題に触れることが多くなってから関心が強まったのは、地域の中小企業への資金融通をどんなルートで実現していくかという点です。日本経済の生産や雇用の相当な部分が中小企業によって支えられていますから、彼らに適正な資金が流れなくては日本経済の地盤がゆらいでしまいます。そのために中小企業専門の金融機関があり、政府金融機関や、公的な保証制度などの仕組み作られてきました。それらは、リーマンショックや東日本大震災、コロナ禍でも一定の役割を果たしました。しかし現在では、ITの発達によって新たな仕組みが登場しています。クラウドファンディングに代表されるフィンテックです。伝統的な中小企業金融の仕組みとともに、これらの新しい手段をどう組み合わせるのが望ましいのか。それがここ数年の私の研究テーマです。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

学部一年次生むけの基礎科目として「現代経済入門」を担当しています。近年の経済の動きを知ることと、その動きをより深く理解するための見方や考え方を学びます。三年次生以上には、「金融制度」と「金融政策」の講義があります。科目名のとおり、前者は銀行や証券市場などの金融の仕組みとその機能を解説し、後者は日本銀行が行う金融政策の理論と実践を紹介しています。

演習は「日本の経済政策」をテーマとし、卒業論文にむけて段階的に学習を進めています。2年生ゼミの「演習Ⅰ」では、幅広い問題に関心もてるよう『経済財政白書』を輪読し、日本経済の現状と課題をつかみ、同時にデータ収集とグラフ活用の仕方を学びます。その後「演習Ⅱ」以降は、各人の関心に沿って、文献探索と発表、データ分析と報告を繰り返します。

【大学院科目】

大学院では「地域金融研究」という科目を担当しています。前半は講義中心ですが、後半は受講生の問題意識に応じて学習と報告を求めます。演習科目は、修士論文や博士論文を執筆するために必要なことを、積み重ねていきます。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：地域金融のための金融システム設計

研究演習を志す方へ

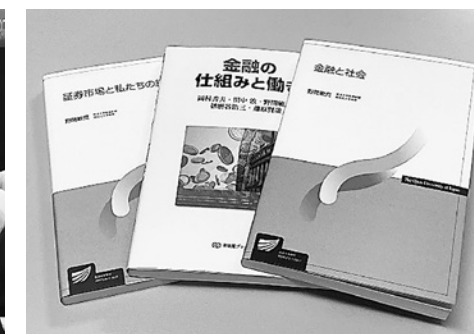
▶大学院の演習について

大学院では、何よりも問題意識を明確にすることが必要になります。私の演習では「金融システム設計」をテーマとしていますので、まず金融システムのどの部分を問題にするのか、何のためあるいは誰のためなのか、を問いただします。それをはっきりさせてから、関連する既存研究を学習し、独自の視点をさがします。修士論文などの研究成果においては、問題意識に答えるために、どのように既存のシステムを改善するか、あるいは新しいシステムを提案するかを求めています。

大学院の演習においては、文献資料を読み込む力を高める、強みを見つけて活かす（データ分析、歴史的視点、社会人経験など）、文章を書く力を高める、報告によって問題点をみつけ改善する、などを意識して、これらのステップを繰り返します。



▲社会科経済教室



▲著書

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

【学部生向け】

ネットに情報はあふれていますが、日経新聞など信頼度の高そうな情報源をいくつか見つけて、定期的に訪れヘッドラインだけでも読む習慣をつけておくことを奨めます。そして少しでも興味ひかれた記事は、大学のデータベースで原文をフルに読んでください。さらに、時には図書館に行って紙をめくりながら新聞を読んでみましょう。縮刷版という便利な資料があることも知ってほしいと思います。ネットで見つかるものよりも、ずっと早く新しい話題にたどり着けるかもしれませんし、深い理解が出来ると思います。用語の意味など最初はよく分からないでしょうが、続けていれば、次第に調べなくても分かる範囲が広がって、4年間続けると経済への理解が全く違ってくるでしょう。

【大学院生向け】

大学院に入学すると、難しい本や論文を読んで勉強し、難しい手法を使って分析し、難しい論理で論文を書かねばならないと思っている人がいるかもしれません。しかし本研究科に限らず、意外とシンプルな発想から出発して、シンプルな手法で得られたシンプルな研究成果が高く評価されることもあります。どうすればよいか思い悩んだ時には、人に会って意見を聞いたり、ネットや図書館で得た情報をとにかくPCに入力したり、まとめてプレゼンしたり、アタマよりも体を動かすようにアドバイスしています。



おかもと ゆ み こ
岡本由美子
(教授)

主な担当予定科目
【学部科目】グローバル経済論
【大学院科目】グローバル経済論研究
研究室 涙水館 229

研究分野（学部）

フェアトレードの社会的インパクトと今後

Profile

静岡県生まれ。東京外国語大学、オハイオ大学大学院経済学研究科（修士課程）、ハワイ大学大学院経済学研究科（博士課程）で学ぶ。ハワイ大学大学院生時代は、世界銀行のサマインターンに従事。また、大学の職に就く前は、開発コンサルタントとしてODA関連の仕事や、アジア経済研究所で途上国経済の研究に従事しながら、開発の現場に触れてきた。1995年より、神戸大学大学院、ブランダイス大学大学院（アメリカ合衆国マサチューセッツ州）、名古屋大学大学院で国際経済・国際開発関係の研究・教育に従事。2004年から縁あって、同志社大学でお世話になる。2004年の夏の1ヶ月はアルゼンチンのラプラタ大学、2005年の夏はチリのチリ大学、2006年の夏は、中国の南京会計大学で教鞭をとる。2016年からは、遂にアフリカ大陸に上陸。以降、毎年夏、東アフリカのウガンダでゼミ学生を連れて海外フィールドワーク（FW）に従事するとともに、東アフリカのコーヒー産地でフェアトレードの社会的インパクト評価や貿易／開発におけるジェンダー視点の重要性に関する研究に携わる。

研究の関心（研究内容を含む）

【学部生向け】

第二次世界大戦後の日本を含めたアジアの発展には、より自由な貿易を推進するGATT-WTO体制の確立が寄与したことは言うまでもない。しかし、そのような自由貿易の恩恵を十分に享受できていない人々が数多く存在する。例えば、コーヒーを代表とする一次産品の小規模生産農家さんたちである。

これら問題に対処すべく20年以上前から、自由貿易ではなく、フェアトレードが推進されるようになった。いろいろな形態のフェアトレードが存在するが、最も認知度が高いのは、ドイツのボンに本部が置かれている国際フェアトレードラベル機構（Fairtrade International）が管理する国際フェアトレード認証に基く貿易であろう。現在、東アフリカのウガンダでフィールド調査に従事しながら、フェアトレードの社会的インパクトを評価する研究を行っている。

【大学院生向け】

現在、東アフリカのウガンダでフィールド調査を行いながら、2つの研究を行っている。一つは、フェアトレードのジェンダー分析である。フェアトレードといえども、国際フェアトレード認証組合に属している全組合員数のうち、女性比率はたったの14パーセント前後である。何故、女性農家さんがフェアトレードに参加しにくいのか、また、女性農家さんが組合に参加した場合、男性農家さんとは異なる社会的インパクトを生み出しているのかどうか、である。

もう一つは、気候変動とジェンダー研究である。CO2排出の増加により、地球温暖化現象が生じていることはほぼ間違いなく、それによって、気候変動問題がとりわけ途上国において益々深刻になりつつある。しかし、これまでのデータの蓄積から、気候変動はジェンダー中立的ではなく、女性に、より深刻な影響がもたらされていることが知られている。2022年7月末、ウガンダ東部のコーヒー栽培地域で大規模な洪水が発生した。現在、データを収集中であり、気候変動の影響をジェンダー別に解析し、防災にはジェンダー視点が欠かせないかどうか、欠かせないのであれば、どのような視点が重要となるのか、実証分析に基づいて検討中である。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

講義科目では、「国際貿易」、「グローバル経済論」を担当している。1990年代以降、財、サービス、資本、技術、労働、情報が国境を越えて行き来する経済のグローバル化が急速に進展した。その結果、今やあらゆるレベルにおいてグローバルな視点を抜きにして戦略や政策は打ち立てられなくなっている。本講義では、国際貿易・投資理論を学び、経済のグローバル化の是非について理解を深めるとともに、2015年に世界で合意した持続可能な開発目標（SDGs）を達成するために必要なグローバル・ガバナンスのあり方について検討を加えている。

演習（IからⅢ）のテーマは、「途上国においてSDGsを達成するために必要なグローバル・パートナーシップとは何か?」、である。座学と国内外のフィールドワーク（FW）を組み合わせた実践的学習を通し、SDGs

を指針としながら、途上国における社会問題・課題の解決に必要なグローバル・パートナーシップのあり方を模索している。なお、これまでは、国内では徳島県の上勝町、海外ではミャンマー、ウガンダ、フィジーでFWを行ってきた。

【大学院科目】

2023年度から大学院でスタートした新プログラム「サステナビリティ共創プログラム－SDGsとジェンダー」で3つの科目を担当している。「SDGs概論」と「政策研究プロジェクト」は同プログラムの必須科目である。「SDGs概論」では、①イントロダクションと②SDGs達成に向けたグローバル・パートナーシップの在り方とは、について、担当する。「政策研究プロジェクト」では、①イントロダクション、及び、②貿易・開発とジェンダーを担当する。同プログラムの選択科目「グローバル経済論研究」では、英語文献を用いて、①グローバル・バリュー・チェーン（GVC）革命とは何か、②GVCの功罪は何か、③ジェンダーの視点から見たGVCの問題・課題は何か、及び、④持続可能性を実現する通商ガバナンスのあり方について、主に、サステナブル認証（VSS）の役割に焦点を当てて、議論をする。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：SDGsとフェアトレード、気候変動とジェンダー

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

特に次のような学生さんに、研究演習の登録をお勧めします。①岡本研究室がウガンダをフィールドにしながら教育・研究に従事しているため、ウガンダを含めたアフリカの研究を志す院生。②持続可能性を実現する通商ガバナンスのあり方についての研究を希望する方。とりわけ、サステナブル認証の社会的インパクトと今後のゆくえについて興味のある方。③貿易政策や開発政策のジェンダー分析を志す院生。これまでの世界の貿易政策や開発政策は、ジェンダー中立的でなかった傾向にあることが以前よりも明らかとなってきた。ジェンダーの視点を取り入れた貿易政策や開発政策とはどうあるべきなのか、具体的事例を持って、明らかにしていく。



▲科学研究費研究課題の一環で、ウガンダ東部のコーヒー農園で調査している時の写真です。フェアトレードが産地のコミュニティ開発にどのように貢献しているのか調査しています。



▲夏のゼミ海外フィールドワークで、ウガンダの最高学府であるマケレレ大学を訪問した時の写真です。ゼミ生が研究発表をし、マケレレ大学の先生や学生さんがコメントを下さっています。



◀夏のゼミ海外フィールドワークで北部ウガンダのODAプロジェクトサイトを訪問した際に撮影したものです。北部ウガンダの人々が「幸せの家」を自分たちの力で建てることができ、ゼミ生一同、とても感動しました。

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

私が尊敬申し上げる、故中村哲医師の座右の銘は、「照一遇（一隅を照らす）」である。人間にとって大事なことは、「大事を成し遂げる」ことよりも、「自分の身の回り、出会った人、出会った出来事の中で人としての最善を尽くすことである」、である。つまり、国際貢献や国際協力とは、決して一方的に何かをしてあげるのではなく、人びとと「ともに生きること」であり、それを通して人間と自らを問うものである、ということを本学部・研究科での学びを通して理解できるようになることを希求します。



お しま か よ こ
大島佳代子
(教授)

主な担当科目
【学部科目】憲法1
【大学院科目】憲法解釈研究
研究室 溪水館 227

研究分野（学部）

学校における子どもの人権とその保障

Profile

新潟市出身。高校2年生になるときに女子高から女子の少ない静岡市の共学校に転校。かなりのカルチャーショックを受けました。高校卒業後は、新潟大学教育学部、新潟大学大学院法学研究科（修士課程）、北海道大学大学院法学研究科（博士課程）で憲法を学び、北海道大学法学部助手、北海道情報大学経営情報学部専任講師、帝塚山大学法政策学部助教授を経て、2004年から本学の教員となりました。この間、トロント大学、カリフォルニア大学バークリー校、コロンビア大学の各ロー・スクールで在外研究の機会にも恵まれ、アメリカ憲法（主に表現の自由、信教の自由）や教育法の研究をしました。図らずも、ここ数年は本学の教育にかかわる役職に就いたことで高等教育政策についても勉強することになり、私自身の研究領域も拡大しました。ただ目下の悩みは、学生の皆さんとゆっくり語り合う機会を持ってないこと。コロナの影響もありますが、時間的余裕のなさが最大の原因でしょうか。次なる課題は「働き方改革」ですね。

研究の関心（研究内容を含む）

【学部生向け】

大学院生の頃から一貫して「学校における子どもの人権」を中心テーマに研究を続けています。法治国家である日本において、学校は長い間、市民社会から隔離された法の介入しない社会でした。そのような中で、いじめや体罰が繰り返され、人権侵害的な校則や生徒指導が存置されたままになっています。このような状況の解決方法について、どのような権利が侵害されているか、侵害された権利をどのようにして法的に救済するか、人権侵害を繰り返さないためにどのような対策を講じるべきかといった観点から研究しています。また近年は、学校を取り巻く環境、特に公立義務教育諸学校の教員の労働問題（たとえば、先生は労働者なのか、部活動指導は教員としての業務なのか、残業代はどのように支払われるのか等）についても法的に研究をしています。上で述べたような学校が抱える課題がなかなか改善されない背景の1つに、教員の過酷な労働環境があると考えているからです。

【大学院生向け】

上記の研究の関心に加え、教育を受ける権利（憲法26条）、学問の自由（憲法23条）、教育の自由をめぐる法理論的・歴史的・比較法的研究も続けています。また、最近は日本の高等教育政策、非正規雇用の問題も検討の対象としています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目講義科目】

憲法1、憲法2

法律学は「説得」の学問です。自分と違う考えを持っている人に対して、相手が分かるように説明をして納得してもらうことは社会に出ても重要なスキルです。人権の授業では実際の事件を取り上げ、裁判所がなぜそのような判決を下したのか、同じ判断枠組を使ってある事件では合憲と判断したのに別の事件では違憲と判断したのはなぜかといったことを考

えます（「説得」の訓練です）。統治の授業では、時事問題をテーマに、制度疲労を起こしている日本の統治機構の課題について考えます。

【大学院講義科目】

憲法解釈研究

最高裁判所が違憲と判断した法律の条文の後始末について考えます。付随的違憲審査制を採用している日本では、裁判所が違憲と判断した条文は直ちに廃止されることはありません。違憲とされた条文を削除したり改正したりするのは立法府の権限だからです。違憲とした判決の解釈を通して、その条文の取扱いを検討することは立法政策の問題です。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：教育を受ける権利、教育政策

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

私が担当する研究演習は、教育政策または法律学（主として憲法学）を主たるテーマとします。例年、受講生が少ないので、取り上げるテーマは受講生と相談して決めています。ただし、法律学をメインとした研究を志す方は憲法学か人権論にかかわるテーマに関心があることが望ましいです。

なお、入門研究については、公立の義務教育学校における人権問題を取り扱うので、教職を志望している学生の受講も歓迎します。



▲2022年フィールドワーク天理市にて



▲最高裁判所

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

決断できる人になってほしい

予測のできない事態やこれまで経験したことのない事態に直面したとき、あなたはどのようにしますか？ ただオロオロするだけ？ ネットで情報を検索しまくって理解（共感）できた情報だけを信じる？ 膨大な情報を前に思考停止する？ それとも誰かの判断につき従う？ 私たちは、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症の経験を通して、想定外の事態が起こり得ることを目の当たりにしました。このようなことが二度と起こらない保証はありません。

大学や大学院での社会科学の学びに正解はありません。受験勉強のように答えを暗記するのではなく、分かることだけを分かろうとするのではなく、正解のない問題を一生懸命考えてください。課外活動（部活動やサークル）、アルバイト、ボランティア等を通じて様々な価値観を持った人と触れ合ってください。自分と異なる価値観に対しては頭ごなしに否定したり無視したりするのではなく、どうしたら一人ひとりを大切にできるか一生懸命考えてください。こうした学びによって、あなたが「決断できる人」へと成長できると信じています。



た だ み の る
多田 実
(教授)

主な担当科目
【学部科目】統計学入門
【大学院科目】意思決定論研究
研究室 溪水館 217

研究分野（学部）

感情科学に基づく マーケティングリサーチ

Profile

大阪生まれ大阪育ち生粋の関西人。ファーストキャリアとして勤めることになった大学へ通うため、京都市内に引っ越し、その後、宇治市を経て、現在奈良市民。高2の冬休みにバイトして購入した国産のエレキギターで70年代ハードロックは今もなお自分の音楽の軸になっていますが（初任給でFender USAのギターを購入しました）、近頃は幅広くジャズ・フュージョン・ファンク、R&B、邦ロックやJ-POP、K-POP、アイドルなども弾くようになり、ピアノ、バイオリン、三味線も少しかじっている音楽何でも大好き人間です。文科省が選定する2008年度「教育GP」に政策学部が採択されたことが契機となり、地域におけるメディア活用として京都府北部エリアのPV制作などに携わるようになったのですが、長野県飯田市から来られていたゲスト講師との運命的な出会いによって、音楽イベントを南信州エリアの市町村と協働開催することが実現し、現在もゼミ生といっしょにバンドを組んで演奏者としても参戦しています。コロナ禍によってこの「夏の風物詩」は2年間中断しましたが、2022年夏に復活しました。このような「音楽で地域を熱くする」取り組みは、今後もずっと続けていきたいです。

研究の関心（研究内容を含む）

【学部生向け】

従来型の4マス（4種類のマスメディア）と呼ばれるテレビ・ラジオ・新聞・雑誌に加えて、若者マーケティングを考えるうえで不可欠なInstagram、X（Twitter）、YouTube、TikTokなどのSNSも含めた効果的なメディア活用に関する研究に関心があり、机上の空論にならないよう、実験的なアカウントを立ち上げて検証することもあります。また、前任校のときに関わった大学コンソーシアム京都でのエクスターンシップ（旧インターンシップ）プログラムは総合コーディネーターとして今も継続中で、さらに同財団に対して学部から授業科目を提供している京都世界遺産PBL科目のフィールドである二条城は、教育の場であり、かつ文化遺産マーケティングを考える研究の対象にもなっています。他大学教員との共同研究では、価値主導型や感情科学の概念を地域マーケティングとして活用し、関係人口の創出による地域活性化などについて、定性調査と定量調査を組み合わせたハイブリッド調査を実施してその本質を明らかにする研究に取り組んでいます。

【大学院生向け】

脳波や心拍数を測定する装置を用いて感情科学の観点からアプローチする研究に関心があります。一昔前、このような装置は非常に高価でしたが、近年、腕時計のように身体に装着する安価なウェアラブル装置として使えるものが登場しており、感情科学に必要なデータが比較的容易に入手できるようになりました。これによって人が感動する地点などを特定することができ「感情地図（emotion map）」として可視化もできます。人間が感動するメカニズムが解明できれば、それをマーケティングの大家コトラー教授が提唱する価値主導型マーケティングにおける「価値」として応用することが考えられるので、現在のマーケティングでは、このような心理学的な側面からの学際的アプローチがとても重要だと言えるでしょう。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

EBPM（証拠に基づく政策立案）に役立つデータサイエンス関連の講義を担当していますが、できる限り数式を用いずその本質的な考え方が解るよう、身近な例で具体的に解説します。演習などの少人数クラスでは、グループワークを基本とし、様々なメディアを活用して地域活性化に寄与す

る提案を行うべくフィールドワークを実施します。学部のゼミではソーシャルマーケティングを念頭に置いた社会貢献に直結するフィールドワークを行っていますので、いわゆる就活時の「ガクチカ」に十分なっていると自信をもって言えます。

【大学院科目】

ソーシャルマーケティングのケーススタディを扱う講義では受講生各自が関心のあるエリアでの活用法を議論します。社会科学系の問題を数理的に考えるとき役立つコンピュータ実習では理系的な手法も扱うことにより（ブラックボックスにはしない形での）文理融合的な学際的問題解決アプローチの幅が広がります。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：ソーシャルマーケティングの理論と実践

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

大学院の演習では、定量分析・定性分析調査に基づく公共マーケティングや企業経営に関する研究テーマの設定が可能です。定量分析では統計学的な問題解決アプローチが主となりますが、感情科学を考慮した研究テーマの場合、心理学実験のような分析アプローチも可能です。このとき、学術的に軸となるのは、近年、マーケティングの世界的権威コトラー教授が提唱している価値主導型マーケティングです。これは、人間の感情的な部分を刺激する、従来型とはまったく異なる概念で、企業経営のみならず、公共政策や教育関連などをテーマにした持続可能な良い社会を築くために、ソーシャルマーケティングの活動に応用することも可能です。その際、本演習では必ずしも理系的な素養やスキルは必要ではありませんが、統計パッケージソフトウェアに加えて、プログラミングを伴うような研究方法を修得することもできます。



▲「政策トピックス（京都世界遺産PBL）」
二条城フィールドワーク（2022年7月）



▲多田ゼミ「演習Ⅰ（2年ゼミ）」
蹴上フィールドワーク（2022年11月）



▲多田ゼミ「演習Ⅱ（3年ゼミ）」
夏合宿@長野県飯田市（2022年9月）

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

【学部生向け】

1990年代前半では文系学生がコンピュータを操作できるというだけで凄いと言われていましたが、今ではインターネットやパソコンが使えて当たり前の日常的な道具となりました。また、近年、文系学生がAI/データサイエンスを学ぶことが推奨されるようになり、IoT（モノのインターネット）やDX（デジタルトランスフォーメーション）の設計や構築などに皆さんが積極的に関わるような時代がまもなく到来するでしょう。これからは、数字嫌いとか数学苦手とか言ってもらえません。ぜひ世の中に溢れる多種多様なデータと向き合い、それを分析するための理系的な問題解決法について、楽しく学ぶことを強く推奨します。

【大学院生向け】

大学院での研究成果として期待される貢献には、社会貢献と学術的貢献の2つがあります。前者の貢献は、研究成果に基づいた企画書を提出したり、イベントなどを実施することにより、実際に社会が良くなるアウトカム（成果・変容）が得られること。後者は先行研究を踏まえて論理的に見出した新たな発見や展開がアカデミック（学術的）な独自性としてその研究領域で確認できることです。大学院で学ぶとき、上記の貢献が感じられる、一人の研究者として認められることを常に意識して研究に動んでください。



た な か ひ で き
田中 秀樹
(教授)
教務主任

主な担当科目
【学部科目】 組織論入門
企業組織論
【大学院科目】 人材・組織マネジメント研究

研究室 漢水館 221

研究分野（学部）

現代社会における 人材・組織マネジメント

Profile

1981年大阪府豊中市生まれ。育ちは三重県松阪市。中学・高校と三重県で過ごし、その後同志社大学文学部教育学専攻（現・社会学部教育文化学科）に入学しました。2004年に同志社大学文学部卒業後、総合政策科学研究科企業政策コース博士前期課程を経て、2006年に同研究科博士後期課程に進学しました。その後、京都市内の大学で助手などを務めながら博士論文をまとめ、2011年に博士号（政策科学）を取得しました。2011年からは同志社大学技術・企業・国際競争力研究センターで研究員を務め、英国（ケンブリッジ）・米国（ミシガン）・ニュージーランド（オークランド）などに滞在して研究活動を行いました。2014年より東北地方の公立大学の経営経済学部経営学科において専任講師として勤め、人材マネジメントや組織マネジメントの他に、社会調査法などの科目も担当しました。2017年に京都市内の別の大学に准教授として着任して京都の地に戻ってきました。そして、2020年より母校である同志社大学に戻ってきました。同志社出身者として、後輩でもある皆さんへの教育に邁進しつつ、校祖・新島先生が唱えられた「良心」を皆さんと共に探求できればと思っています。プライベートでは、息子（小学生）・娘（保育園児）の子育てを楽しんでいます。毎日のように彼・彼女の成長があり、新たな気づきがある日々を過ごしています。

研究の関心（研究内容を含む）

私の研究の対象はヒト・組織です。経営や管理を意味するManagement（マネジメント）はManageから派生した言葉です。Manageとは「(なんとか)～をやりくりする」という意味を持つ言葉です。“Manageされる組織”の中には多くのヒトがいます。「組織はヒトなり」と言われるように、ヒトが集まってこそ組織が構成されて、ヒトが動いてくれることで組織は目標を達成できます。私は、特に、組織の中でヒトは何を考えて・感じて働いているのか、組織側は何を意図して様々な形で働くことをサポートする制度を導入しているのか、について関心を持っています。最近では、働きがいを感じながらヒトが働くことができる組織・職場とはどういった環境なのか、どのような制度を整えればヒトは生き活きと働くことができるのか、働くヒトがハッピーになれる職場とはどのような職場なのか、といったことを学術的に検証しようと試みています。また、働き方改革が働くヒトに対してどのような影響をもたらすのかについても関心を持っています（働き方改革のすべてが必ずしも労働者にとってハッピーにつながるとは限らないのではないか、とも考えています）。

技術やデータ整備の進展によって、組織・人材のマネジメントにおいて最新テクノロジー（HRテック（human resource technology））を利用した人材管理を実施する人事部・人事担当者も増えてきています。その背景を踏まえて、人事の世界におけるHRテックの受容度・活用度や課題などについても調査研究を進めています。また、京都府の雇用政策策定や社会人向けのリカレント研修講師なども務めていることから、現実社会と経営学（の知見）の相互依存性についても関心を持っています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

人材マネジメントと雇用政策を考える

社会における組織、組織の中のヒトやそれらの関係性に焦点を当てて、企業における雇用の理論と実態、雇用政策などを中心として学んでいただきます。

演習科目では、専門書・調査報告書・政府統計などを読解していきます。また、雇用政策や企業人事に関わる外部講師の講義やフィールドワークなどによって現場で起こっている問題を知り、問題意識を養いながら学びを進めていきます。

【大学院科目】

経営学の観点から人材・組織を考える

経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）において、ヒトは最たる要諦です。ヒトと組織、ヒトとヒト、ヒトと職場の関係についての研究蓄積は莫大な量です。それらの蓄積の中から自身のテーマに適した理論・方法論を見つけ出して、自身の研究課題を解明するためにコーチングをしていきたいと思っています。

大学院科目「研究演習」について

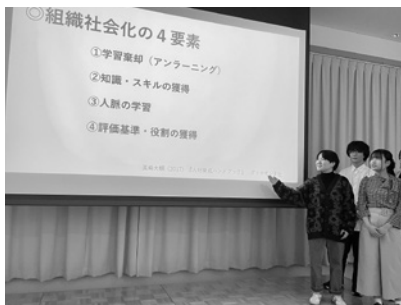
▶研究テーマ（大学院）：人材・組織マネジメント

研究演習を志す方へ

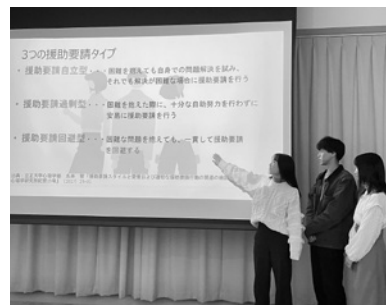
▶大学院の演習について

知識・理論と方法論を身につける

大学院での研究演習では、人材マネジメントに関する知識を新旧問わず身につけていただくことを第一の目的とします。それら知識を駆使して、そして適切な理論を見つけ出すこと、研究対象や研究テーマに応じた方法論を身につけることで研究を完成させていただきます。



▲企業・他大学とのプロジェクト
報告会風景1



▲企業・他大学とのプロジェクト
報告会風景2



▲企業訪問風景

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

【学部生向け】

大学に入学するまでの間、受験勉強や部活動などに打ち込んで忙しい日々を送ってきた人も多いと思います。そこから解放されて、「ルーティンがなくなってしまった」「これから（あるいは将来）何をすればよいのか」と迷える人もいるでしょう。4年間の大学生活では、大学以外の場においても様々な出会い・学びもあると思います。そこから新たに自分のやるべきこと・進むべき道が見えてくるかもしれません。4年間もの時間を様々なことに費やすことができます。そして、大学は（良い意味で）自由です（自由≠やりたい放題）。その環境のありがたさを感じつつ、自身の良心を忘れずに、様々なことにチャレンジして自分を見つめ直して、自分の過去・現在・未来を見つけ直す機会をたくさん持ってください。” No one can tell others how to live for a fact. That's something to find by oneself” (by ボブ・マーリー)

【大学院生向け】

大学院でより専門性の高い知識を身につけたい、社会実装できる知識を身につけたい、など様々な志向を持ち大学院の門戸をたたかれたかと思います。様々なディシプリンを有する総合政策科学研究科の教育・研究資源を活かして、皆さんの研究成果の充実を目指してください。



た な か ひろ き
田中 宏樹
(教授)

主な担当科目
【学部科目】政策分析
【大学院科目】公共財政管理論研究
研究室 洪水館 225

研究分野（学部）

少子高齢社会の 地域経営

Profile

関西人と関東人のハイブリッド

1967年、京都府生まれです。同志社大学経済学部卒業後、(株)PHP総合研究所に入社、同社に13年在籍し、主任研究員として政府の政策の検証および政策代替案の立案に携わってきました。1996年より4年間、大阪大学大学院国際公共政策研究科で学び、2000年3月同大学院にて博士号を取得しました。東京生活が長く、ふるさと京都へは2004年に政策学部に教員として着任したことで、14年ぶりに戻ることとなりました。

趣味は、旅行（特に海外）とスノーボードです。どちらも大学時代からはじめ、以来はまっています。ボードを持って、海外のゲレンデで滑ることもけっこうありました。中学、高校時代は陸上部に在籍、100m、200mの短距離が専門でしたが、まあまあ早かったので、運動会のリレーではアンカーが多かったです。カラオケも好きで、職場の同僚とよくいきました。また、英国への在外研究期間中に、音楽に触れる機会が多かったせいか、新しくクラシック鑑賞も趣味に加わりました。詳しくは、Web Site <http://www.cam.hi-ho.ne.jp/thiroke/>を参照してください。

研究の関心（研究内容を含む）

教育や福祉、医療や介護、治安や環境、あるいは道路や公園といったインフラ整備など、日常生活において、私たちは公共サービスから何らかの恩恵を受けています。その対価として、国民が広く負担するのが租税（税金）や公債（借金）です。公共サービスの内容、その財源となる租税や公債の水準については、一般的に政府と呼ばれる組織が決定しており、その活動（公共政策）が有効か否かをチェックすることは、重要な問題といえます。

私の専門は、政府が行なう様々な公共政策が、所期の目的を達しているか、手段として妥当のかなどについて分析する「公共経済学」と呼ばれる領域です。

現在は、所得水準や学歴等に代表される家計の社会経済的地位（Socio Economic Status：SES）や親の養育姿勢（Parenting）が、教育（塾や予備校などの補習教育）の機会均等や教育達成（学力）に与える影響を、ビックデータを用いて定量分析することに加え、教育や福祉をはじめとする公共サービスへの競争原理の導入と自治体間の競争（租税競争・支出競争・ヤードスティック競争）の功罪について、理論・実証両面から研究しています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

講義科目（「政策分析」）、演習（地域経営）ともに、格差問題、教育、子育て、地方再生、などの具体的な政策課題を取り上げ、解決策について探究することがテーマです。演習では、関西私立大学間の対抗ゼミや自治体の政策提言コンテストに出場し、社会実装を意識した先進的な政策プランを構想・発信しています。

【大学院科目】

講義科目（「公共財政管理論研究」）、研究演習（「公共支出政策論」）ともに、回帰分析に代表される定量的手法を用いて、人口減少下における国および自治体の公共支出政策（教育・産業振興・まちづくり・医療・介護・環境等）の効果を評価・検証することを目標としています。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：自治体の支出政策（教育・産業振興・まちづくり等）

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

質の高い研究には、知識の吸収は欠かせませんが、吸収した知識を構築（活用）することを意識的に行わないと、自走できる研究力は身に付きません。何を学ぶかより、学んだことで何ができるようになるかが、大学院では学部にも増して重要になります。さらにいえば、研究力の向上の先には、研究を通して社会にどのようなメッセージを発信するか、研究成果が社会にどのような貢献をもたらしているのかを、具体的にイメージしながら研究できているかを把握することが重要です。研究成果が社会に発するメッセージを自問自答しつつ、学習状況を自ら把握し、研究の方向性や方法論について試行錯誤する姿勢を、演習参加者には期待するとともに、自発的・継続的な問題意識の研鑽と研究内容を深掘りする地道な探究を望みます。研究とは、突発的な発見・発明よりも、継続的な知識の問い直しによる研究環境の充実、自走を心掛ける研究習慣に負うところが大きいと考えるからです。



▲たつの市への政策提言コンテストで、ゼミ生が最優秀賞を受賞



▲政策提言コンテスト用プレゼン作成中のゼミ生にアドバイス



▲著書が、日本地方財政学会賞（佐藤賞）を受賞

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

政策は、「正当性」と「正統性」の2つの物差しで良し悪しが判断されます。前者は、効率、公平、社会的包摂といった尺度で評価される社会の構成員の満足度（社会的厚生）に関わる物差し、後者は参加や自治といった尺度を重んじる社会の構成員の合意形成に関わる物差しです。両者（「2つのセイトウセイ」）のバランスは、社会の誰を優先するかによって変わり、政策の好み（選好）が均一でない社会ほど、「正当性」と「正統性」のバランスをどう図るかが問われます。「2つのセイトウセイ」を踏まえたあるべき政策とは何かに答えることは、たやすいことではありません。しかし、そうであるからこそ、政策の目利き力を磨き上げることに、政策を学ぶ醍醐味があるともいえます。学部や大学院での学びを通じて、政策を評価・検証する自分なりの思考の軸を探究してみてください。



とがし こうすけ
富樫 耕介
(准教授)
学生主任

主な担当科目
【学部科目】国際政治学
【大学院科目】国際社会論研究
研究室 漢水館 222

研究分野（学部）

国際政治学（紛争研究）、旧ソ連地域研究

Profile

1984年東京生まれ。幼少期に横浜に引っ越し大学卒業まで住んでいました。大学は、横浜市立大学に在籍。入学前にNGOの会合に参加し、チェチェン紛争という聞きなれない紛争の規模と惨状に驚き、大学での研究テーマとすることを決めました。大学では、チェチェン難民の支援のために2度アゼルバイジャンへ向かいました。その後、研究者を志し、東北大学の修士課程に入学、イスラム圏研究講座という少し風変わりなところに所属しました。博士課程は東京大学の総合文化研究科に入学し、研究をしながら1年間、外務省において国際情報統括官組織で専門分析員として働きました。博士課程では長年関心を持ってきたチェチェン紛争に関する論文を書き上げ博士号を頂きました。その後、日本学術振興会特別研究員などを経て、在ウズベキスタン日本国大使館専門調査員として勤務しました。総理訪問受け入れ業務、独裁者であった大統領の突然の死去もあり、仕事は忙しかったのですが、貴重な経験になりました。東海大学での勤務を経て、2020年より本学に着任しました。

下記URLをご参照ください。
<https://space28.webnode.jp/>



研究の関心（研究内容を含む）

これまで冷戦終結後の紛争や平和に関わる理論的研究、旧ソ連地域の紛争の比較研究、そしてチェチェン紛争の研究に取り組んできました。

紛争や平和に関する理論的研究とは、紛争の発生・激化・鎮静化などのダイナミクスとそれが起きるメカニズムの研究です。また国際社会が紛争の解決のためにいかなる関与が可能なのかについても研究し、『激化する紛争への国際関与』（晃洋書房、2025年）にまとめました。また、紛争解決学という学問に関するテキスト執筆にも取り組んでいます。

旧ソ連地域の紛争の比較研究では、コーカサス地域の紛争を比較し、いかなる問題を提起しているのかを考察してきました。その成果は『コーカサスの紛争』（東洋書店新社、2021年）や『現代ロシア政治』（法律文化社、2023年）[分担執筆]にまとめています。今後は、旧ソ連地域の紛争の類型化や他地域との比較にも取り組みたいと思っています。

チェチェン紛争については、この紛争のダイナミクスを説明する分析枠組みの研究に取り組み、『チェチェン 平和定着の挫折と紛争再発の複合的メカニズム』（明石書店、2015年）を刊行しました。現在は、紛争後の権威主義体制下の「平和」についても研究しており、最近の成果は、『紛争地域における信頼のゆくえ』（東京大学出版会、2025年）[分担執筆]にまとめました。

最後に上記の研究から派生する作業として、コーカサスや中央アジアの治安やテロ、特にイスラーム急進主義者の動向について研究し、メディアや雑誌等でも解説してきました。以上は、冷戦後の国際政治の主要な課題（国家の枠組みが揺らぎ、民族の独立、紛争やテロへなど問題に直面している）を考究するという意味で共通性を持っています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

「国際政治学」では、国際政治を理解するための分析枠組みを習得します。「国際平和政策論」では、国際社会が平和の実現にいかに取り組んできたのかを学びます。紛争研究の先端的知見を生かした難易度の高い講義ですが、私が「学生時代に受けたかった授業」をコンセプトにしています。演習では、各人が特定のテーマを研究する方法について実践的に学んでいきます。文献講読や発

表、討論を通して批判的・論理的思考力を身に付け、質の高いゼミ論・卒論の完成を目指します。演習では国内・海外FW（24年度は月村ゼミと合同で沖縄とバルカン研修）も実施し、関西国際関係合同ゼミで発表も行います。

【大学院科目】

「国際社会論研究」では、英語や日本語で複数の学術論文や学術書を講読し、著者になり代わり発表し、聴衆の質問に答えつつ、批判的に検討します。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：冷戦後の紛争に関する研究、旧ソ連地域研究

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

私の研究演習では、研究を進めていく上で必要な学術的な作法について学んでいきます。論文や研究のクオリティは、作法を覚えれば向上させることができます。ですが、テクニックは所詮、テクニック、お飾りで、これだけでは研究は成り立ちません。むしろ、実際には、あなたの情熱の方が重要だったりします。たとえば自分が知的に惹きつけられる「解けないパズル」をどうしても解きたいと思い暗中模索する学生と、知的関心はさておき論理的・合理的に論証しやすい問いを選び研究する学生では、後者の方が効率的に優れた学術的成果をあげるでしょう。しかし、後者の学生は、テーマに思い入れはありませんので、壁にぶち当たってしまうと、途端に右往左往し、研究がストップしてしまうことがあります。私の演習ではロジックは私が教えますので、私が教えられないこと、あるいは私が教えるのではまずいこと、つまり研究への情熱をまず自分で見つけてください。



▲演習1の授業風景



▲ゼミ合宿の夕食時（2024年9月）



▲バルカン研修での交流（2024年9月）

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

【学部生向け】

入学時に学びたいことが確定している人なんて、ほとんどいないと思います。そこで質問です。紛争やテロはなぜ発生するのでしょうか？なぜ国際社会は、これらの問題について十分な対応ができないのでしょうか？なぜ移民や難民は発生し、なぜ異なる民族・宗教間で摩擦が生まれ、なぜ人々は過激な主張をするリーダーに魅了され、他者を攻撃するのでしょうか？このような問題に関心のある学生は、私の授業を受講してみてください。国際政治の安定や国際平和の実現は、私たちにとって最も縁遠い問題のようで、実際には最も必要不可欠な要素です。是非、一緒に考えましょう。あ、それと第二外国語、是非ロシア語を学んでみてください。

【大学院生向け】

大学院生として2年間、または3年間研究に注力する。このことが人生に持つ意味は、実はとてつもなく大きいと思っています。私が外務省や在外公館で専門分析員や専門調査員として従事したとき、修士や博士で学んだ様々なことが土台となり、大いに役立ちました。正直に言えば、今、研究・教育に従事できているのも、あのときの知識や研究の蓄積、思考や知的営みがあってのことだと思います。若くて未熟で、ちょっと無謀でエネルギーギッシュ、でも、あらゆることを吸収し、発展させていく力がある。そんな「今」を大切にしてください。



つじ ゆう た ろ う
辻 優太郎
(助教)

主な担当予定科目
【学部科目】アカデミック・スキル2
【大学院科目】英語文献読解（政治）
研究室 新創館 201

研究分野（学部）

国立大学財政・教育政策の形成過程

Profile

1997年、北海道札幌市生まれです。背番号24をつけて4番を打っていた高橋由伸に憧れ巨人の野球選手になりたかった幼稚園、小・中・高の先生になりたかった小・中・高を札幌で過ごし、大学入学時に東京に出て一人暮らしを始めました。3年生の学部選択では、かねてから「教育」に興味を持ってきたこと、「政策」や「制度」のようなものに漠然と関心があったことから、名前に政策を冠した教育学部のコースを選択。当初は高大接続の政策過程に関心があった気がするのですが、ある時ニュースを見て運営費交付金の問題に強く興味を惹かれ、これが最終的には修士・博士と続けていくテーマになりました。

博士課程3年目の2024年には、大学への資金配分に造詣の深いBen Jongbloed先生に受け入れてもらい、ヨーロッパはオランダ、ドイツ国境に近いEnschedeにあるUniversity of Twenteで1年弱の研究滞在をしました。慣れないことも多かったですが、異なる国の研究環境に触れ、素晴らしい人々に出会い、自分の人生を間違いなく大きく変えた時間でした。研究活動とともに、21時まで明るい夏を存分に楽しみ、8時半まで明るくならない過酷な冬を乗り越えて2025年の3月に帰国し、4月から助教として政策学部にお世話になっています。直近の目標は、しばらく行けていないコンサドーレ札幌のゴール裏に行くこと、オランダ語の学習をどうにか続けることです。

研究の関心（研究内容を含む）

近年日本の研究力が低下していること、その原因の一つは国立大学が国から受け取る基盤的な資金（運営費交付金）が減少している点にある、というニュースを目にしたことはないでしょうか。私はこれまで、この運営費交付金を研究テーマとして、以下の2つの点を分析してきました。

一つには、運営費交付金の総額や大学への配分に関するルールがどのように決まってきたのかという点、いわゆる「政策過程」です。運営費交付金の政策過程の記述はこれまで、財務省などによる、削減や配分方法の改革に関する要求が強調されてきました。私はこれに対して、運営費交付金や国立大学を所管する文科省がどのようにこれらに対応してきたのかという点に着目することも必要ではないかと考え、実際に政策形成に関与した関係者へのインタビューも基に分析してきました。

もう一つは、運営費交付金の各大学への配分額を決める際に、各大学の「実績」によって増減させる仕組みがあるのですが、そこで実際どのような増減がもたらされてきたのか、という点です。このように書くと非常に単純なことに聞こえますが、実際のところ資料の公開が限定的であったため、これまで十分に明らかになっていませんでした。これを解決するために、自身で資料を入手し、どのような大学が加配・削減を受けてきたのかという点を分析しました。

また、上で挙げた一つ目の点である政策形成過程については、運営費交付金のみならず、教育政策を中心に広く関心を持っています。とりわけ昨今の、首相官邸が政策形成において強いリーダーシップを発揮する「官邸主導」のトレンドにおいて、文部科学省がどのような役割を果たしているのかという点には、強い関心を持っています。この点については教育のデジタル化という運営費交付金とはまた違った政策を事例として、海外出身の研究者や官僚として働いている方などからなるチームで、英語による共同研究にも取り組んでいます。

私は「対象から入る」タイプのもので、分析対象となる政策・現象への強い関心に引っ張られて研究を進めてきました。これまでは、運営費交付金の「分かっているようで分かっていない」とこ

ろに興味を惹かれてきたとでも言えるでしょうか。この素朴すぎる関心を、以上のように多少なりともまとめた形の研究にできたのは、周りの方々のアドバイスがあったからに他なりません。今後は国立大学への補助金など、高等教育の財政的側面を引き続き対象として研究を進めたいと考えていますが、より一層周りの方々、そして学生みなさんに学び、学術的にも社会的にも意義のある研究をできればと考えています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

主に「アカデミック・スキル2」「政策トピックス」を担当します。これらの2つの授業では、私の専門分野である教育政策・行政をテーマとして、政策が形成される過程や、政策の内容を対象とした分析を行う予定です。世の中が教育政策・行政を巡る様々な言説で溢れている現代において、一歩引いた視点からそれらを考え、自分自身の見方を持てるようになってもらうことをねらいにしたいと思っています。また、「アカデミック・スキル2」については、英語での授業も担当します。これから先、「英語で何かができる」ということは、ますます重要になってくるはずで。そのためには、失敗を恐れずにとりあえず「英語で何かをやってみる」ことが大事だと考えていますので、この授業を学生の皆さんにとっての第一歩にできればと思っています。この他にも、「First Year Experience」「アカデミック・スキル1」を担当します。

【大学院科目】

オムニバス講義の他、「英語文献読解（政治）」を担当します。多くの人にとって、英語論文は日本語論文より読むのに時間がかかるものです。途中で飽きてしまったり積読になる、ということもしばしばです（私も例外ではありません）。ただし研究を進める上では、英語論文を避けて通ることはできません。この授業では、私の専門分野である高等教育政策を中心に英語論文を読みながら、今後役に立つような論文の読み方を身に付けてもらえればと思っています。



▲EUA Funding Forum 2024での研究発表



▲研究滞在していたEnschedeで



▲受入教員の先生・研究者仲間と

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

【学部生向け】

大学はあらゆるリソースに溢れた場所です。あらゆる分野の専門家による授業を受講できる、同じ関心を持つ人が集まる場所がある、様々な専門書が借りられる、現地の大学に入学せずとも交換留学という形で滞在できる（実はこれは本当にすごいことです）。できる範囲で、こうしたリソースを最大限活用して、その後の人生を違ったものにしてください。

【大学院生向け】

修士も博士も、時間はあっという間に過ぎていきます。本研究科は幅広い専門の先生方が在籍されており、研究を進める上で気になったことを気軽に聞きに行ける素晴らしい環境です。臆することなく色々な人に意見をもらってください。また、少しでも海外での研究滞在に関心がある方は、できるだけ早く、一度具体的な計画を考えてみてください。私は1年弱の滞在で人生が変わったと思っています。



つきむら たいろう
月村 太郎
(教授)

主な担当科目
【学部科目】国際政治史
【大学院科目】国際政治学研究
研究室 溪水館 231

研究分野（学部）

バルカン地域研究、地域紛争比較研究

Profile

生まれは東京都、親の転勤で群馬県桐生市に幼稚園と小1、札幌に高1～2で住んだことがあります。それ以外は1992年に神戸大学に赴任するまでずっと東京でした。同志社大学には2008年に赴任しました。1984年9月から1986年3月までの1年半はユーゴスラヴィアのザグレブ（現在はクロアチアの首都）、ザグレブ大学クロアチア歴史研究所、1994年9月から1996年9月までの2年間はハンガリーの首都ブダペシュト、ハンガリー科学アカデミー歴史学研究所に留学していました。当初の研究テーマは19世紀のヨーロッパ5大国のひとつ、ハプスブルク帝国（1867年からはオーストリア＝ハンガリー二重君主国に改編されます）における少数民族問題でした。そのために、19世紀にはハプスブルク帝国領であったクロアチアとハンガリーに留学しました。しかし1990年代初めからユーゴスラヴィアで地域紛争が発生したことから、ユーゴスラヴィア内戦に関する学会報告や論文執筆の依頼が来るようになり、研究テーマも少しずつ変わっていきました。現在では、旧ユーゴスラヴィア諸国を中心とするバルカン諸国の政治史・政治動向が研究テーマとなっています。そして内戦というキーワードを軸に、アフリカやアジアの地域紛争についても、比較対照という形で興味関心を持って研究をしています。人生は当初の計画通りに行かないことが多いですが、わたしの場合には、それ故に思いがけない出会いや経験がありました。そこが面白いなと、我が身を顧みて感じています。

研究の関心（研究内容を含む）

「Profile」で既に触れていますが、バルカン諸国の政治史・政治動向と地域紛争の比較対照が主たる研究関心です。現在の研究上の重点は前者に置かれています。論者によって微妙に異なりますが、バルカン諸国には、アルバニア、北マケドニア、ギリシャ、クロアチア、コソヴォ、セルビア、ブルガリア、ボスニア、モルドヴァ、モンテネグロ、ルーマニアが含まれます。トルコの一部もバルカン地域を構成しています。

ギリシャを除くバルカン諸国は、冷戦時代には共産党の実質的な独裁政権が続いていましたが、1989年／1991年に冷戦構造が崩壊すると、次々と民主化していきました。その間に、ユーゴスラヴィアは4度の内戦を通じて7カ国に分裂してしまいました。モルドヴァはソ連解体に伴い、バルカン諸国の仲間入りをしました。現在のバルカン諸国のほとんど全ては、EUに加盟したか、加盟を希望しています（ギリシャは1981年に加盟済みです）。NATOについても事情は同じです。

民主化したといっても、多くのバルカン諸国は民主体制の経験が短く、政治的に非常に脆弱です。しかもお互いに仲が悪いのです。セルビアとボスニア、セルビアとクロアチア、セルビアとコソヴォなど、実際に戦ったのであれば、仕方ないかもしれませんが。しかしそうでなくとも、北マケドニアとギリシャやブルガリアとの関係は非常に不安定です。日本より人口は遙かに少なく、国力も比べものになりません。そんな小国においても政治は行われています。そして国境を超えると、似て非なる政治が展開しています。そうしたバルカン諸国を時にミクロに、時にマクロにみていると研究上の興味が尽きることはありません。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

講義では主にヨーロッパの国際政治の近現代史を取り上げています。世間の注目はアジアかもしれませんが、我々が思い浮かべる国際政治の原型は近代のヨーロッパにあります。原型を学ぶことは現在を正確に知ることに繋がります。演習ではグループ・ワークが中心で、他大学とのゼミ交流

の場で研究成果の報告を行います。また、ゼミ生の希望次第ですが、日本における国際政治の焦点である沖縄や、わたしの研究対象であるバルカン諸国へのスタディ・ツアーもやっています。また「外書講読（英）」という科目で国際政治の教科書（英語）をじっくり読んでいます。非常に論理的な言語である英語を読むことで、論理的な思考の癖がつくと思っています。

【大学院科目】

演習では各自の研究テーマに関する報告について、みんなで議論を行うという形式の授業をしています。また、多くの大学院生に国際政治の世界を知って欲しいので、日本語で書かれた国際政治の本を輪読する授業もしています。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：バルカン地域研究、地域紛争比較研究

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

大学院でわたしが担当している「研究演習」では、特定の本を講読・輪読することはせずに、それぞれの研究テーマに関して報告を行っていきます。最初は漠然としていたテーマの報告が、回を重ねる毎にしっかりした内容を持つようになっていきます。どのような研究も、この道筋をたどって生まれてきた筈です。そうした作業は一見地味ですが、実際に自身のテーマに関して始めてみると、多くの大学院生が、実にダイナミックで面白い作業だということに気づくようです。色々な論文や書籍、時にネットの記事を組み合わせることで、ジグソーパズルのピースがはまるような瞬間もあるのです。現地調査も必要でしょう。とはいえ、自分の思い込みで材料を集めて論を進めることは非常に危険です。論理的な一貫性や整合性を持った論文を書くように努めなくてはなりません。そうしたみなさんの姿勢を支援し、時には是正していくという場が「研究演習」であると考えています。



▲ある日のゼミ

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

学生時代に一番して欲しいことは「旅」、それも外国への旅です。日本は、安全だし、食べ物も美味しいし、交通機関も時刻表通りに来るなど、非常に居心地の良い国です。日本の良さは、外国から帰国するとより一層身にしみます。これが外国旅行を勧める第一の理由です。

空港（時には海港）で出国手続きを終えた瞬間から、みなさんは旅人となります。目的地に到着すると、みなさんは外国人です。そして国境を超えても、日本国内と同じように、日常生活が営まれていることに気づくでしょう。同じように、ひとびとは笑って怒って泣いていることでしょうし、どこでも親切な人や無愛想な人がいることを知らされます。国境を超えて国は違っても、同じ人間であるという当たり前のことが実感されます。そうした経験は、みなさんが自分で気づかずとも、みなさんを成長させてくれるものです。これが第二の理由です。中高で海外を経験したひと、いまのみなさんであれば、更に貴重な経験を感じ得ると思います。

日本に来ている留学生の皆さんは、既にそうした経験を日本で行い、成長しつつあります。ちょっと羨ましいと思いませんか。そう思ったら、外国への旅に出てみましょう。



よし だ とおる
吉田 徹
(教授)

主な担当科目
【学部科目】比較政治学
【大学院科目】比較政治学研究
研究室 漢水館 208

研究分野（学部）

政治学（比較政治学、ヨーロッパ政治）

Profile

1975年に東京都で生まれましたが、生後すぐに引っ越し人生が始まりました。義務教育は海外で受け、高校（都立国際高校）と大学（慶應義塾大学）は再び関東圏でしたが、その後、フランス、東京、アメリカ、札幌などと移住を繰り返す人生となりました。大学卒業後に独立行政法人（JETRO）で3年間、海外勤務を含むいわゆる「社会人」を経験した後、大学院修士課程（東京大学総合文化研究科）に進学、2008年に博士号（同左）を取得しました。2021年度までは北海道大学法学研究科で教鞭をとっていました。生来の「根無し草」の経験を活かそうと、研究・教育以外にも、これまで民間の「シノドス国際社会動向研究所」、「言論NPO」、「子ども食堂KaoKao」、その他労働組合の研究所やコミュニティ・ラジオなどでも活動し、ジャーナリズムとのコラボなども手掛けてきました。人生もそろそろ折り返し地点、どのようにこれから世間に恩返しをしていくべきか、思索している所です。

研究の関心（研究内容を含む）

専門は比較政治学、なかでも政党政治論やリーダーシップ論を中心に、西欧諸国、特に現代フランスの国内政治史に焦点を当てて研究をしています。もっとも、これを過不足なく理解・分析するためには、民主主義論、政治経済学、歴史学、社会学などの対象や方法論を含めなければならないため、隣接分野の社会科学の学習も欠かせません。また、現代欧州の政治経済を規定している欧州統合・EUについての知識も不可欠になっており、こうした国内政治と統合プロセスの相互作用についても研究を進めています。

「ひとつのことについてあらゆることを、あらゆることについてなにがしかのことを知っていること」（丸山眞男）とは政治学という学問が持つ特徴のひとつですが、「政治」を理解するためには「政治的なもの」についての関心や好奇心を持つ必要があります。そのため、研究対象のみならず、それを政治学の対象たらしめている状況にも目配りをしなければなりません。

また、政治学は「未知のもの、生起しつつあるもの」（マンハイム）についての学問でもあります。そのため、現在起きている有形・無形の政治的現象を、過去の学問的営みから補助線を引いて、いかに理解するのも大事な作業となります。古代ギリシャに始まる政治学という学問が常に共同体とともにあったことに鑑みれば、現在の政治・政治的なものについて、批判的（客観的）意識を持って論評することも大事なことだと考えています。

講義・演習・少人数クラスについて

【学部科目】

政治学は、初期の段階で「深く・狭く」身に着けないと、応用できるような学問になりません。そのため学部科目では、まず「政治学的な思考法」と「分析手法」、さらに「政治学

が重視してきた現象」に慣れ親しんでもらうことを目標に据えています。

【大学院科目】

学問、とりわけその方法論や分析枠組みは、時代とともに進化します。従って大学院科目では政治学・比較政治学における最新のトピックや研究動向を知ることが目標に、オーソドックスな輪読のゼミナール形式でもって進めます。

大学院科目「研究演習」について

▶研究テーマ（大学院）：比較政治学・政治社会学

研究演習を志す方へ

▶大学院の演習について

学修に必要なものは、まず何よりも知的好奇心であり、その上でその好奇心を特定の形式・作法に従って、より研ぎ澄ますとともに、様々な研究分野・手法と接続させていくことにあります。そのためには、自分のディシプリンがどのようなものであるのかについて自覚をした上で関心を深め、食わず嫌いをしないで、他分野の研究成果を旺盛に吸収していくことが大事です。そうすれば、自ずと「学問上の付加価値」が生まれることでしょう。



▲これまでの単著・編著



▲フランス上院での報告会



▲社会科学の方法論を学ぶ

新入生へのメッセージ（学部・大学院）

【学部生向け】

社会科学では、いかに地味であろうとも「リーディング」と「ライティング」こそが基礎であり、これをおよそ欠かさずにはいきません。両者の絶え間ない相互反復があってこそ、学習の成果が生まれるということを肝に銘じてください。

【大学院生向け】

学問は、特定の地域・国に留まるものではなく、グローバルな営みであるゆえ、英語・欧文は、リーディング、ライティング、スピーキングにおいて、欠かすことはできません。学問的方法論に熟知するとともに、グローバルな視野や行動規範を身に付けてください。

小クラスの授業に臨む心構え (オリエンテーション科目と基礎能力養成科目) 学部生

政策学部のカリキュラムは、**学際的で段階的な講義科目群**と、1年次から4年次まで通した**少人数クラスによる指導**とが有機的に組み合わされています。

少人数クラスによる指導は、**オリエンテーション科目**「First Year Experience (FYE)」(※)、**基礎能力養成科目**「アカデミック・スキル1(定量)(定性・読解)」、「アカデミック・スキル2(読解)(分析)(伝達)」、**卒業研究プロジェクト**「演習I」(※)、「演習II」(※)、「演習III」(※)、「卒業研究演習I」、「卒業研究演習II」または「アカデミック・ライティング」を通して行われます。

特に1年次から2年次春学期に学ぶFYE、アカデミック・スキル1・2は、大学で学び始める上でとても重要なものです。

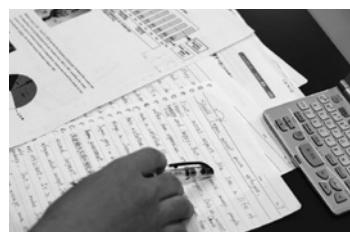
FYEは、スムーズに大学の学びが始められるように設けられた科目で、文献・資料の検索方法の習得やパソコン実習などにより、すべての学生が学内資源を十分に活用できるようにします。また、グループワークやプレゼンテーションの機会を通じて、問題の発見や政策の分析、提案に必要な基礎的な能力を習得します。

アカデミック・スキル1は、定量(データの分析)と定性・読解(調査や事例整理、読解)を学び、分析的探究力を向上させます。アカデミック・スキル2は、何が本質的な問題であるかという思考、すなわち、イシュードリブンで特定政策分野の課題や現状について探究します。1年次生はFYEとアカデミック・スキル1のクラスがあらかじめ指定されています。また、アカデミック・スキル2は2年次生がクラスを自由に選択できます。

これらの科目の各クラス担当教員は、行政・政治、法律、経済学、組織論など専門分野のエキスパートです。授業は広範な政策領域から**それぞれの専門分野を題材に、独自の切り口で進められます**。高等学校で学習した内容とは一味も二味も違いますので、とても新鮮なものになることでしょう。

政策学部は、社会科学に関する幅広い知識にもとづき、総合的な観点から現代社会の問題を発見し理解するとともに、その解決に取り組むことができる教育研究を目的としています。

1年次生の皆さんは、**各担当教員の多岐にわたる専門分野1つ1つに興味関心をもって授業に臨んでください。そこから現代社会の諸問題に対する自分自身の興味関心が具体的に浮き彫りになってくることでしょう。**



※「First Year Experience(FYE)」,「演習I」,「演習II」,「演習III」等の授業では、将来の進路を考えていくきっかけとするために、ゲストスピーカーを招聘することもあります。昨年度は次のような企業や研究機関、学校からゲストスピーカーに来ていただきました。

株式会社JIN、特定非営利活動法人関西NGO協議会、Be Think Partner合同会社、有限会社丸大製材所、マケレレ大学、株式会社若林佛具製作所、合同会社Pangaea、徳島大学人と地域共創センター、株式会社いるどり、特定非営利活動法人山科醍醐こどものひろば、松井酒造株式会社、株式会社実業広告社、株式会社堀場製作所、トロント大学、京都錦市場商店街振興組合、The Scott Mission、大阪府立出来島支援学校、独立行政法人国際協力機構、三菱商事株式会社、清泉女学院大学人間学部、元青年海外協力隊員(エチオピア)、株式会社博報堂、SK Telecom、神戸市役所福祉局監査指導部、独立行政法人国際協力機構(JICA)イラク事務所、財務省、株式会社クボタ、土庄町役場企画財務課、キリンホールディングス株式会社、株式会社NTTデータ、森永製菓株式会社、岩谷産業株式会社、サントリーホールディングス株式会社、オムロン株式会社、近鉄ロジステックス・システムズ、あずさ監査法人、合同会社SHUJU、株式会社あええ、関西学院大学経済学部、大阪公立大学大学院現代システム科学研究科、株式会社OFFICE SAWAMURA、拓殖大学経済学部、龍谷大学政策学部、京都大学総合博物館情報発信系、金沢大学人間社会研究域学校教育系、日本大学法学部、一般財団法人たらぎまちづくり推進機構、株式会社たかくら新産業、株式会社サイバーエージェント、株式会社電通、野村不動産株式会社、同志社大学グローバルコミュニケーション学部(順不同)

小クラスの授業のために

印刷室(臨光館)の利用について 学部生

政策学部の学生の皆さんは、FYEや演習などの少人数制科目で使用するレジュメや資料の印刷について、臨光館1階の印刷室を利用することができます。利用される際には、まず政策学部事務室で学生証と印刷原稿を提示し「資料印刷申請書」を記入してください。なお、対象の科目はFYE、AS、演習I~III、卒業研究演習I・II、プロジェクト演習、アカデミック・ライティングです。



ゼミ準備室(臨光館)の利用について 学部生

政策学部の学生の皆さんは、FYEや演習などの少人数制科目で、グループ単位で発表資料作成等のために、臨光館1階と3階のゼミ準備室を利用することができます。また、部屋の空き状況によっては、就職活動での利用も可能です。利用される際には、まず政策学部事務室で学生証を提示のうえ、「臨光館(R)ゼミ準備室利用申込書」を記入してください。なお、利用にあたっては次頁の利用要領を守ってください。



政策学部文庫について 学部生

現在、今出川校地新図書館建設に伴い、博遠館書庫に移動しています。利用方法については、図書館HPをご確認ください。



新創館書庫の利用について 学部生 大学院生

新創館1階には、政策学部・総合政策科学研究科専任教員の研究分野に関連した研究用図書を所蔵した図書室があります。

利用の際は、書庫受付に学生証を提出のうえ、入退室時間を記入してください。なお、荷物は持ち込めませんのでロッカーに入れての利用となります。

利用時間は以下のとおりです。

【開講期間】月~金 9:00~11:30、12:30~18:30
土 9:00~11:30、12:30~17:00
【休講期間】月~金 9:00~11:30、12:30~17:00



臨光館ゼミ準備室の利用要領 (2025.4 現在) 学部生

1. 利用資格

- (1) 政策学部および社会学部の学生が利用することができる。
- (2) 基本的に、演習Ⅰ～Ⅲ、卒業研究演習Ⅰ・Ⅱ、プロジェクト演習、アカデミック・ライティング、FYE、ASの各科目・クラスのグループ単位で利用するものとする。部屋の空き状況により、就職活動での利用も認める。

2. 利用可能日および時間

- (1) 利用可能日
大学の休業日を除く平日(土・日曜日、祝日、夏期・冬期の一斉休暇、創立記念日、キリスト降誕日など学年暦に定める休日、大学の休業日は利用できない)。ただし、入学試験実施日等、臨時に利用不可とする場合もある。
- (2) 利用時間
平日 9:00～20:00
①9:00～10:45 ②11:00～12:45 ③13:00～14:45 ④15:00～16:45 ⑤17:00～20:00

3. 利用方法

- (1) 申込方法
 - ① 事前予約、当日申込とも先着順に、所定の「利用申込書」により受け付ける。電話での申し込みは受け付けない。
 - ② 事前予約は、利用希望日の1週間前から受け付ける。
 - ③ 利用時間は、連続2コマを限度とする。延長を希望する場合、当日部屋が空いていれば受け付ける。
 - ④ 部屋数については、利用状況および利用目的を考慮して判断する。
- (2) 申込受付場所
政策学部事務室
- (3) 利用方法
 - ① 利用前に申込代表者が政策学部事務室で学生証と交換に部屋の鍵を受け取り、利用後は施錠した上、直ちに政策学部事務室へ返却して学生証を受け取る。
 - ② 但し、平日17:00～20:00(⑤)の時間帯については、部屋の鍵を受け取り、開錠したあと速やかに政策学部事務室に返却して学生証を受け取ること。なお、利用後は施錠する必要はない。
 - ③ 利用者間の鍵の受け渡しは認めない。

4. 利用上の注意

- ① 部屋の鍵の受け取り・返却は、申込代表者が責任を持って行うこと。
- ② 事務室窓口の閉室時間は、鍵の受け取り・返却ができないので注意すること。
- ③ 利用時間を厳守すること。なお、事前予約者が、当日利用開始時間から30分以上を経過しても何の連絡もなく利用を開始しない場合もしくは、事務室開室時間中に利用手続が完了しない場合は、予約を無効とする。
- ④ 部屋の利用後は室内の整理整頓を行い、備品(机・椅子等)を移動した場合は必ず元に戻すこと。
- ⑤ 各部屋に残された私物は、「忘れ物」として扱う。
- ⑥ 室内での飲食は厳禁する。また、館内は禁煙である。
- ⑦ 他の部屋や周辺施設の利用者の迷惑となるようなことは絶対にしないこと。大きな音を出したり、騒いだりすることは厳禁する。
- ⑧ 利用ルールを守らないグループのある科目・クラス、学生には、以後の利用を許可しない場合がある。

同志社大学育英奨学金について 学部生

同志社大学には、学術、文化活動、地域活動、スポーツ等で卓越した成果をあげ学力優秀な学生に対して1人につき年額30万円の奨学金を給付する育英奨学金制度があり、採用者は表彰式において大学長より同志社大学育英賞が授与されます。2024年度、政策学部では7名の学生を大学に推薦し、6名採用されました。

2025年度の応募要領は4月以降に大学HPでお知らせいたしますので積極的に応募してください。なお、この奨学金制度以外にも同志社大学にはたくさんの奨学金制度がありますので、詳しくは学生生活課でお尋ねください。

ご父母向けの懇談会について 学部生

政策学部では、学部長をはじめとした教員スタッフが、在学生のご父母の方々を対象に、懇談会を開催しています。この懇談会では、学部の最新情報や学生生活のトピックス等について説明します。また、在学生の修学状況や学生生活等について、教員スタッフと父母との個人面談の機会も設けています。

2024年度は6月に京都、熊本、東京、7月に香川、石川で開催し、多数の方々の参加をいただきました。2025年度も開催する予定(開催地は未定)です。

また、ご父母の方々に政策学部専門科目の講義の様子を知ってもらうために、授業公開を予定しています。



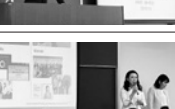
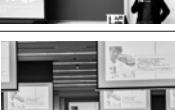
2023・2024年度 政策学会講演会一覧 学部生 大学院生

政策学部には、政策に関する学術の研究を助成し、政策学の確立と発展を目的とした政策学会があります。政策学会では様々な分野の第一線で活躍されている方々を講師に招き、講演会を実施しています。

以下のような講演会が開催され、多くの在学生の皆さんも参加されました。

学生の皆さんが参加しやすいような時間帯で講演会を開催する予定ですので、政策に関する興味・関心を深める機会として積極的に活用してください。

講演日時	講 師	演 題
2023年5月29日(月) 14:55~16:25 新町キャンパス臨光館 (R204)	内閣府 参事官 (海外担当) 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) 付 石橋 英宣 氏	緊急事態宣言への道 
2023年6月27日(火) 16:40~18:10 新町キャンパス尋真館 (Z30)	名古屋市立大学大学院経済学研究科 教授 内田 真輔 氏	気候変動への適応と課題 
2023年7月6日(木) 9:00~10:30 新町キャンパス尋真館 (Z20)	日本貿易振興機構アジア経済研究所 新領域研究センター法・制度研究グループ長 箭内 彰子 氏	WTOの今後のゆくえ 
2023年10月16日(月) 16:40~18:10 新町キャンパス尋真館 (Z30)	内閣府 参事官 (海外担当) 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) 付 石橋 英宣 氏	世界経済の潮流2023 I 
2023年10月26日(木) 10:45~12:15 新町キャンパス尋真館 (Z30)	旅行ジャーナリスト 村上 英子 氏	旅行者40年~コロナ禍、 アフターコロナの旅のススメ (観光ジャーナリズム論からの提言、 旅取材現場の変遷) 
2023年10月31日(火) 16:40~18:10 新町キャンパス尋真館 (Z31)	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任准教授 伊藤 健 氏	国際開発のイノベーションにおける インパクト投資の役割 
2023年12月6日(水) 14:55~16:25 新町キャンパス尋真館 (Z41)	東京海上ディール 戦略・政治リスク研究所主席研究員 川口 貴久 氏	グローバル化とサイバーセキュリティ 
2023年12月21日(木) 13:10~14:40 新町キャンパス尋真館 (Z40)	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 研究開発部門 第一研究ユニット 研究領域主幹 宮崎 英治 氏 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 経営企画部 企画課 主任 柳瀬 恵一 氏	宇宙航空研究開発機構の研究活動と その評価 
2023年12月22日(金) 9:00~10:30 新町キャンパス尋真館 (Z21)	株式会社 RICCI EVERYDAY 代表取締役 COO 仲本 千津 氏	SDGs時代における社会起業家の役割 ーウガンダの事例より 
2024年1月9日(火) 16:40~18:10 新町キャンパス尋真館 (Z30)	ワーケーション 社労士® 岩田社会保険労務士事務所 所長 岩田 佑介 氏	プロフェッショナル・キャリアを 実現するための新しい働き方 

講演日時	講 師	演 題
2024年5月23日(木) 13:10~14:40 新町キャンパス尋真館 (Z20)	Atelier Architektur International München・ 建築家 水島 信 氏	こどもにやさしいまちづくりの実務 ~ドイツ連邦法と都市計画の視点から~ 
2024年6月3日(月) 14:55~16:25 新町キャンパス臨光館 (R204)	内閣府 参事官 (海外担当) 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) 付 石橋 英宣 氏	緊急事態宣言への道 
2024年6月4日(火) 16:40~18:10 新町キャンパス臨光館 (R301)	上智大学 准教授 樋口 裕城 氏	途上国の産業発展に向けて 
2024年6月11日(火) 10:45~12:15 新町キャンパス臨光館 (R301)	フリーアナウンサー 寺島 啓太 氏	実況アナウンサーから見える日本スポーツ 
2024年6月27日(木) 9:00~10:30 新町キャンパス尋真館 (Z20)	日本貿易振興機構アジア経済研究所 新領域研究センター法・制度研究グループ長 箭内 彰子 氏	WTOの歴史的変遷と今後のゆくえ 
2024年10月21日(月) 16:40~18:10 新町キャンパス尋真館 (Z30)	公益社団法人日本経済研究センター 研究本部 主任研究員 石橋 英宣 氏	世界経済の潮流2024 I AIで変わる労働市場 
2024年11月5日(火) 16:40~18:10 新町キャンパス臨光館 (R301)	キンドリルジャパン株式会社 専務執行役員 ブラクティス事業本部長 兼 インクルージョン・ダイバーシティ&エキイティ担当 松本 紗代子 氏	企業経営 x ダイバーシティ ~人こそが会社の価値。 キンドリル、3年間の軌跡~ 
2024年11月12日(火) 16:40~18:10 新町キャンパス尋真館 (Z31)	JFEエンジニアリング株式会社 環境本部 エンジニアリングセンター長 白井 利昌 氏	くらしの礎を「創る」「担う」「つなぐ」 ~SDGsに貢献するエンジニアリング産業~ 
2024年11月14日(木) 13:10~14:40 新町キャンパス尋真館 (Z40)	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 研究開発部門 第一研究ユニット 研究領域主幹 宮崎 英治 氏 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 研究開発部門 第二研究ユニット 主任研究開発員 柳瀬 恵一 氏	宇宙航空研究開発機構の研究活動とその評価 
2024年11月19日(火) 16:40~18:10 新町キャンパス臨光館 (R301)	みんなの銀行・取締役頭取 永吉 健一 氏	銀行員DX物語 イントレプレナーとしての挑戦 「できない」ではなく、 どうしたら「できるか」を考える 
2024年12月5日(木) 10:45~12:15 今出川キャンパス良心館 (RYB2)	静岡英和学院大学 人間社会学部 教授 郭 育仁 氏	これで良いのか観光政策 ー22世紀に生きるこどもたちのために 
2024年12月7日(土) 13:10~14:40 今出川キャンパス至誠館 (S33)	博士 (政治学) (同志社大学) 吉田 知史 氏	国際政治史 
2024年12月10日(火) 18:25~19:55 新町キャンパス臨光館 (R210)	特定非営利活動法人 持続可能なまちと交通をめざす再生塾 理事長 村尾 俊道 氏	地方都市の交通を考える (ローカル線再生・交通まちづくり) 
2024年12月19日(木) 9:00~10:30 新町キャンパス尋真館 (Z21)	株式会社 RICCI EVERYDAY 代表取締役 COO 仲本 千津 氏	SDGs時代における社会起業家の役割 ーウガンダの事例より 

Campus Map 今出川校地



新創館

- ◆新創館書庫(1階)
- 政策学部専任教員
- 個人研究室(2階)



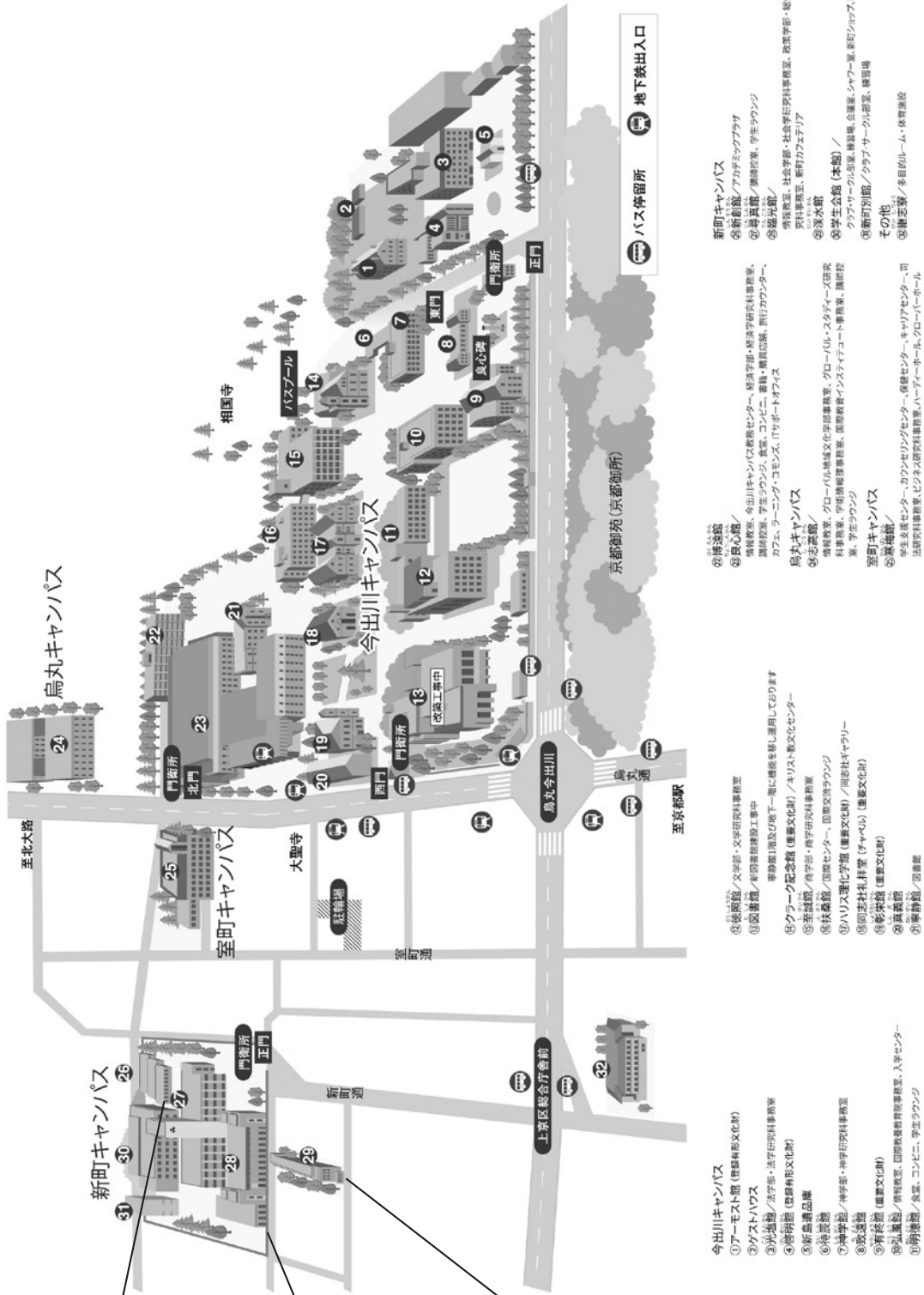
臨光館

- ◆政策学部・
- 総合政策科学研究科
- 事務室(1階)



深水館

- ◆政策学部専任教員
- 個人研究室(1階・2階)



2024年12月現在

同志社大学
政策学部・総合政策科学研究科ハンドブック

発行日 2025年4月1日
発行 同志社大学
政策学部・総合政策科学研究科

FACULTY OF POLICY STUDIES
~ SINCE 2004 ~

GRADUATE SCHOOL OF
POLICY & MANAGEMENT
~ SINCE 1995 ~

